

記 録

文書番号	S C J 第 2 2 期-250627-22310000-006
委員会等名	日本学術会議 東日本大震災に係る学術調査検討委員会
標題	東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の 活動の調査（第 2 回） 調査報告書
作成日	平成 2 5 年（ 2 0 1 3 年） 6 月 2 7 日

※ 本資料は、日本学術会議会則第二条に定める意思の表出ではない。掲載されたデータ等には、確認を要するものが含まれる可能性がある。

この記録は、日本学術会議東日本大震災に係る学術調査検討委員会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議東日本大震災に係る学術調査検討委員会

委員長	岩澤 康裕	(連携会員)	電気通信大学燃料電池イノベーション研究センター長、特任教授
副委員長	山下 俊一	(第二部会員)	長崎大学理事・副学長
幹事	秋田 喜代美	(第一部会員)	東京大学大学院教育学研究科教授
幹事	和田 章	(第三部会員)	東京工業大学名誉教授
	小林 良彰	(第一部会員)	慶應義塾大学法学部教授
	碓井 照子	(第一部会員)	奈良大学文学部地理学科教授
	友枝 敏雄	(第一部会員)	大阪大学大学院人間科学研究科教授
	杉田 敦	(第一部会員)	法政大学法学部教授
	福田 裕穂	(第二部会員)	東京大学大学院理学系研究科教授
	鷲谷 いづみ	(第二部会員)	東京大学大学院農学生命科学研究科
	渡部 終五	(第二部会員)	北里大学海洋生命科学部教授、東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授
	大久保 修平	(第三部会員)	東京大学地震研究所教授・高エネルギー素粒子地球物理学研究センター長
	平 朝彦	(連携会員)	独立行政法人海洋研究開発機構理事長
	濱田 政則	(連携会員)	早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授
	矢川 元基	(連携会員)	公益社団法人原子力安全研究協会理事長

本件の作成に当たっては、以下の職員が事務を担当した。

事務	石原 祐志	参事官(審議第二担当)
	齋田 豊	参事官(審議第二担当)付参事官補佐
	増永 俊一	参事官(審議第二担当)付専門職
	三石 祥子	参事官(審議第二担当)付専門職付

目 次

1	調査概要.....	1
(1)	背景.....	1
(2)	目的.....	1
(3)	調査内容	1
①	調査対象.....	1
②	調査方法.....	1
③	調査項目	1
(4)	調査期間	2
(5)	回答状況	2
(6)	学協会と分野別委員会との関連.....	3
①	設問と回答数	3
②	最も関係深い分野・関連する分野	4
③	回答辞退の理由に関するコメント	5
2	調査結果.....	6
(1)	東日本大震災関連の活動全般	6
①	設問と回答の分類	6
②	各活動に関する解説・具体的回答	7
ア	シンポジウム・講演会等の活動	7
イ	提言・報告等の活動	8
ウ	被災地域での支援活動.....	9
エ	金銭面での支援活動	10
オ	学術調査活動	11
カ	学協会との協力連携活動	12
キ	その他.....	13
(2)	活動の主体.....	15
①	設問.....	15
②	回答数	15
③	補足欄への記述	16
(3)	主要な活動の詳細	17
①	学術調査活動	17
②	支援活動.....	21
③	学協会の協力連携活動	24
(4)	課題と今後	28
①	活動の過程での障害.....	28
②	倫理的課題	31
③	今後の学術調査.....	33

3 考察	37
(1) 東日本大震災に係る学協会の活動	37
① 対話の場の形成	37
② 専門家集団としての文章による発信	37
③ 専門知・専門技能を活かした支援活動	37
④ 学術調査活動	38
(2) 今後の学術調査	40
① 災害メカニズムの解明のための学術調査	40
② 震災被害の継続的な学術調査	40
③ 震災復興に向けた学術調査	40
④ 今後の災害対策のための学術調査	41
(3) 課題	42
① 早期調査の難しさ	42
② 学術調査者間の問題	42
③ 科学的情報の開示のあり方	42
④ 予算・人材の不足	42
(4) 学協会が果たした役割・今後の学協会のあり方	43
＜参考資料1＞東日本大震災に係る学術調査検討委員会 設置提案書	44
＜参考資料2＞東日本大震災に係る学術調査検討委員会 審議経過	45
＜参考資料3＞調査票	46
＜参考資料4＞公開可能部分の回答	65

1 調査概要

(1) 背景

東日本大震災(東京電力福島第一原子力発電所の事故及びそれによる被害を含む。)に関しては、多くの学協会や大学、研究開発型独立行政法人などが、提言や声明の発表、講演会・シンポジウム、学術調査、ボランティアの派遣、研究テーマとしての取り組みなどの様々な活動を実施している。

東日本大震災復興対策本部が定めた「東日本大震災からの復興の基本方針」においては、「震災に関する学術調査、災害の記録と伝承」の必要性が述べられており、これを受け日本学術会議では、大地震、大津波、原子力発電所事故を含む近代史上未曾有の複合的災害である東日本大震災に関する学術調査を総括する準備に入った。また、2011年8月29日に文部科学省研究振興局長より、「震災に関する学術調査の実施に関する審議について」の検討依頼を受けたことも踏まえ、日本学術会議は、東日本大震災に関する学術調査の全容を把握し、「大震災における学術の活動」として整理し、公表することを目的として、同年9月1日に「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」を幹事会の下に設置した。

同年9月から10月にかけて、日本学術会議協力学術研究団体を対象に「東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査<第1回>」を行った。その調査結果は「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」における審議の参考にするとともに、調査方法の課題の抽出・改善を行い、「東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査<第2回>」を実施した。

(2) 目的

以下の事項を整理し、東日本大震災に係る学術調査検討委員会の審議に資するとともに、東日本大震災に対する学術界の活動を広報すること。

- 1) 東日本大震災に関する学術界の活動状況(学術調査等)及び学術界が果たした役割
- 2) 既に実施された東日本大震災に関する学術調査活動の問題点・課題
- 3) 長期的・組織的に必要な学術調査、現時点で不足している学術調査
- 4) 学術界から次代に伝えるべきこと

(3) 調査内容

① 調査対象

日本学術会議協力学術研究団体 1936 団体

(内アドレス登録なし：34／調査票送付メール未着：22)

② 調査方法

調査票のメールによる送付、及び、メールによる回収。

③ 調査項目

- ・ 東日本大震災関連の活動
- ・ 活動の過程での障害や倫理的課題

- ・今後の学術調査の展開 他
- ※＜参考資料 3＞調査票 参照

(4) 調査期間

2012 年 10 月 16 日～2012 年 11 月 30 日

(5) 回答状況

発送数 1880 ⁱ

有効回答数 313 ⁱⁱ

有効回収率 16.6%

ⁱメール未着は除外

ⁱⁱ会員総数のべ 91 万 3496 名

(6) 学協会と分野別委員会との関連

① 設問と回答数

貴団体は、日本学術会議の分野別委員会の分野で分類するとすれば、最も関係深い分野別委員会は、どれになりますか。番号を記入して下さい。また、非常に関連する分野がある場合には、2つまで番号を記入して下さい。(設問2)

協力いただいた協力学術研究団体(313 団体、会員総数のべ91 万 3496 名、2013 年 3 月 22 日現在)の最も関係深い分野別委員会は以下の通りである。

※数字は学協会数／基礎医学委員会と臨床医学委員会の重複回答 1

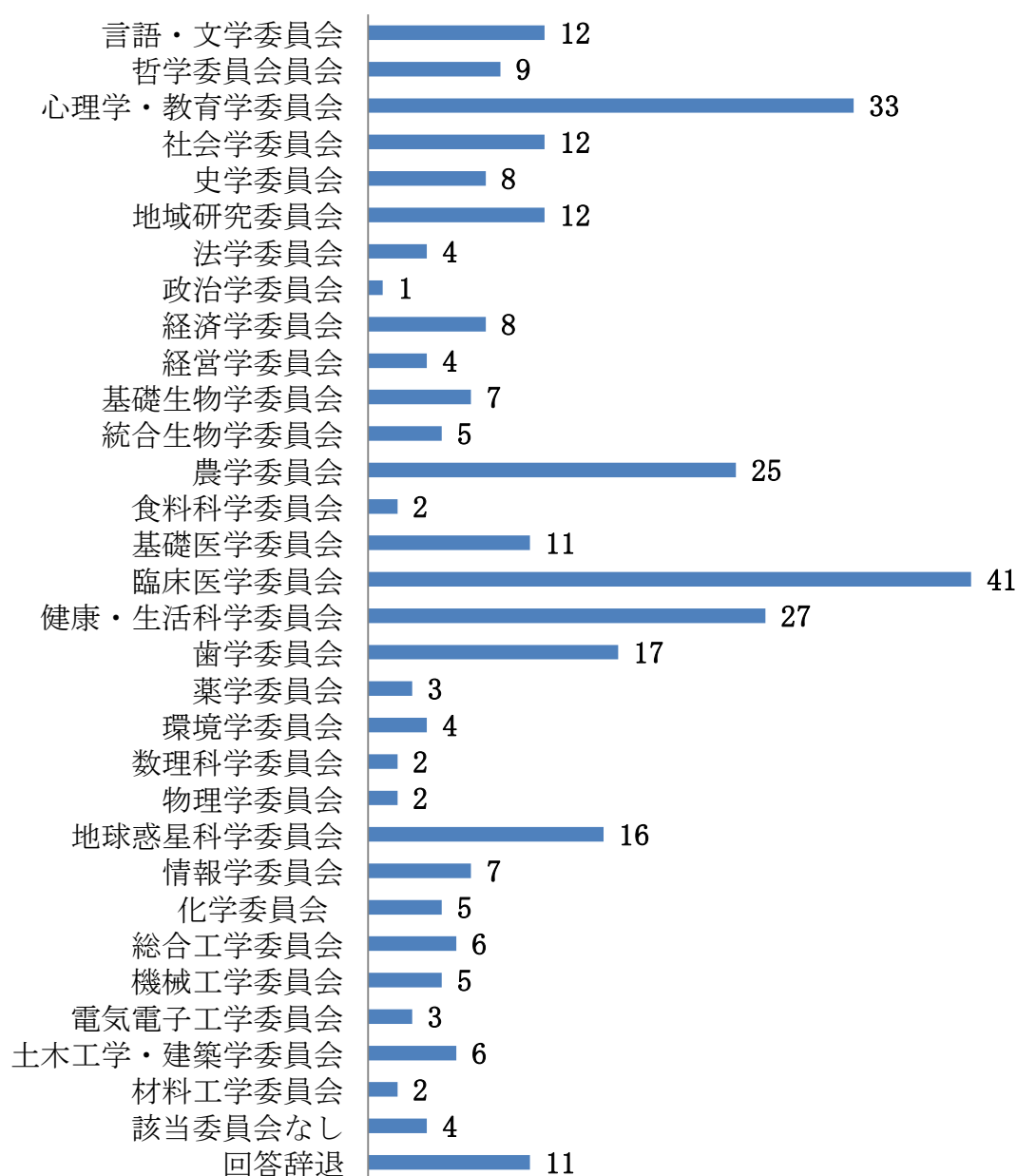


図1 学協会と分野別委員会との関連

② 最も関係深い分野・関連する分野

部	最も関係深い分野の 回答数(単一回答)	分野別委員会	関連する分野の 回答数 (のべ数)
第一部 関連	103	12 言語・文学委員会	6
		9 哲学委員会	10
		33 心理学・教育学委員会	14
		12 社会学委員会	14
		8 史学委員会	14
		12 地域研究委員会	17
		4 法学委員会	3
		1 政治学委員会	5
		8 経済学委員会	14
		4 経営学委員会	7
第二部 関連	138	7 基礎生物学委員会	14
		5 統合生物学委員会	13
		25 農学委員会	10
		2 食料科学委員会	12
		11 基礎医学委員会	32
		41 臨床医学委員会	24
		27 健康・生活科学委員会	26
		17 歯学委員会	1
		3 薬学委員会	8
第三部 関連	58	4 環境学委員会	18
		2 数理科学委員会	8
		2 物理学委員会	5
		16 地球惑星科学委員会	8
		7 情報学委員会	15
		5 化学委員会	7
		6 総合工学委員会	11
		5 機械工学委員会	4
		3 電気電子工学委員会	6
		6 土木工学・建築学委員会	14
		2 材料工学委員会	9
		4 該当委員会なし	
		11 回答辞退	
合計	314	※基礎医学委員会と臨床医学委員会の重複回答 1	

③ 回答辞退の理由に関するコメント

- 分野の性格から、いただいたメールに記されているような活動はいたしておりません。
- この事案については残念ながら、回答に該当する活動なし、というのが当学会の現状です。
- 「学会としての活動は行っていないが、各学会員が所属機関を通じて様々な活動を行っている場合がある」と考えております。したがって、アンケートの各項目への学会としての回答は不可能であると思います。

2 調査結果

(1) 東日本大震災関連の活動全般

① 設問と回答の分類

貴団体が、東日本大震災に関して行った活動（提言活動、調査・研究活動、講演会などの活動、海外の学術団体との連携、救助・復旧支援活動等：但し、会費の支払い延期の経済的な支援については除く。：以下同じ。）の概要について、400 字程度で記入して下さい。（設問 3）

- ・全有効回答 313 のうち、「無回答／なし」に該当する回答は 60 であった。
- ・上記以外の 253 回答の活動の内容は多岐にわたるが、東日本大震災に係る学術調査検討委員会で審議・策定された「調査検討委員会の具体的方針と進め方について」に沿い、以下に分類した。

- ア シンポジウム・講演会等の活動
- イ 提言・報告等の活動
- ウ 被災地域での支援活動 ※金銭面は除く
- エ 金銭面での支援活動
- オ 学術調査活動
- カ 学協会との協力連携活動
- キ その他

・各活動の回答数

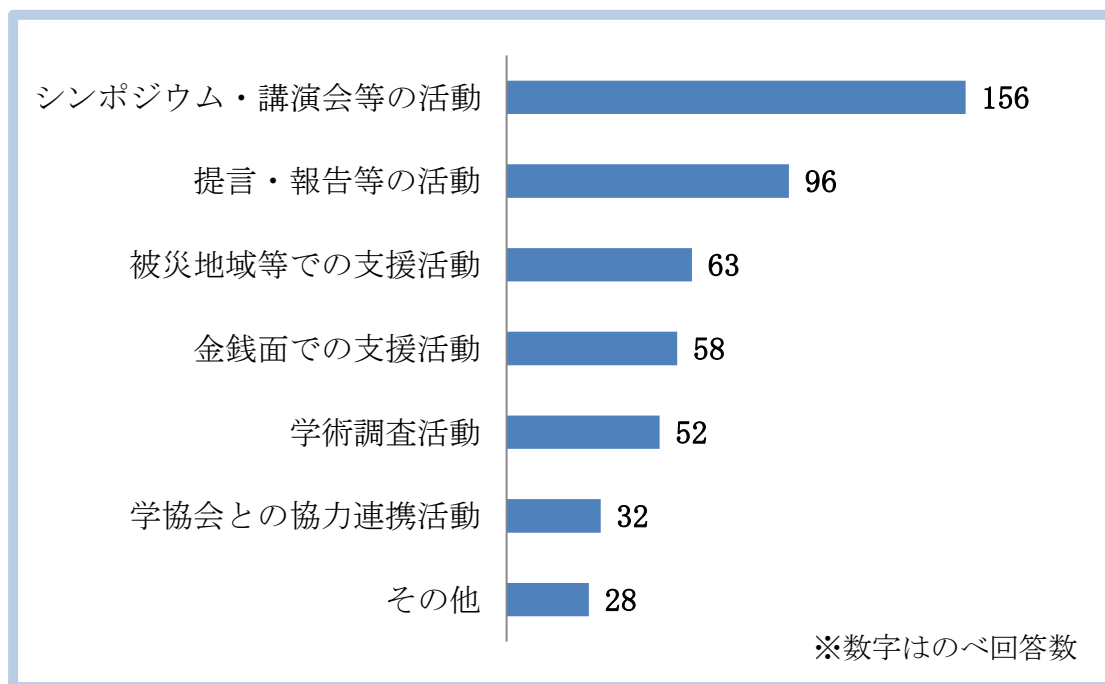


図 2 東日本大震災に関して行った活動全般

② 各活動に関する解説・具体的回答

ア シンポジウム・講演会等の活動

【解説】

- ・全回答 313 のうち 156 学協会から記載があり、最も回答数の多い活動であった
- ・シンポジウム、講演会、フォーラム、セッション(研究集会)、ワークショップ、コロキウム、講習会等形態はさまざまであるが、対話の場を形成する活動はここに分類した。
- ・活動の対象は、完全に市民を対象とするもの、学会の年会の一部を一般公開形式のシンポジウムにしたもの、文脈から察するに研究者を対象とするもの等、一様ではない。
- ・活動の前後に学術調査活動や支援活動が予想される事例があったが、回答に記載のある事項のみを取りあげた。

【活動の分類と具体的回答（代表的回答の要約）】

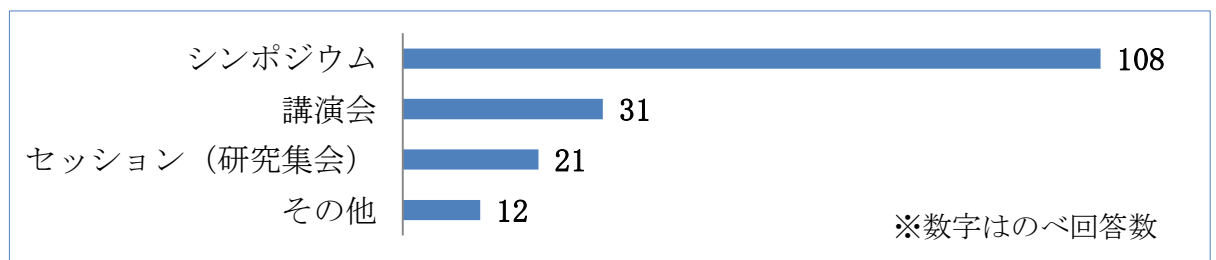


図3 シンポジウム・講演会等の活動

○シンポジウム(108 回答)

- ・東日本大震災1周年シンポジウム「東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり」を実施した。
- ・シンポジウム「大規模災害のリスクマネジメント——東北日本太平洋沖地震に学ぶ」を開催した。
- ・年会にてシンポジウムを開催し、非常時の科学教育の在り方について学会全体で検討した。
- ・学術大会ではシンポジウムで「大災害と診療情報——東日本大震災の教訓から」を開催した。

○講演会(31 回答)

- ・市民講演会「東日本大震災と地震・津波・原発」を開催した。
- ・原発事故に関しては、これまでの知見や経験に基づいて各時点での放射線の影響や危険性を、講演会などを通して一般人にも分かりやすく提供してきた。
- ・全国大会において、特別講演「東日本大震災と避難所となった学校、その地域社対して果たした役割」を行い、学会としての取り組みを検討した。

○セッション(研究集会) (21 回答)

- ・大会特別セッション「福島第一原子力発電所事故の放射能影響に関するデータに

基づく俯瞰」を開催した。

- ・緊急セッション「東日本大震災のなかで——イギリス哲学研究からのメッセージ」を開催した。

○その他：ワークショップ、コロキウム、講習会（12 回答）

- ・海外から講師を招き、災害被害への心理支援に関するワークショップを開催した。
- ・「私たち自身、今の原子力時代をどのように理解するのか——知のアンビバレンスと責任」と題したコロキウムを開催した。
- ・災害復興工事に役立つ情報化施工の講習会を名取市で開催した。

イ 提言・報告等の活動

【解説】

- ・全回答 313 のうち 96 学協会から記載があり、二番目に回答数が多い活動であった。
- ・提言、要望、声明、報告のほか、災害対策マニュアルや心のケアリーフレットの作成など、専門的知識に基づいた専門家集団としての文章による発信はここに分類した。
- ・政府や省庁、市町村といった明確な対象宛に届けられた提言・要望・声明がある一方、学会誌やホームページ上での情報掲載といった広い対象に向けた発信もあった。
- ・活動の背景に学術調査活動や支援活動が予想される事例があったが、回答に記載のある事項のみを活動として取りあげた。

【活動の分類と具体的回答（代表的回答の要約）】

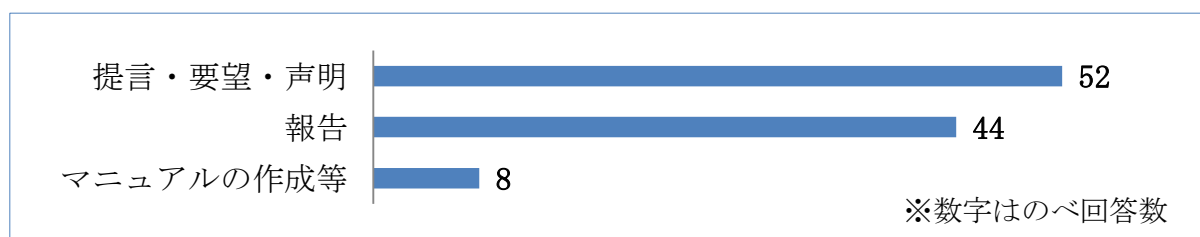


図 4 提言・報告等の活動

○提言・要望・声明（52 回答）

- ・阪神・淡路大震災時の記録の要約と今回の対比資料を加え、復興までのプロセスの提言書を知事宛に提出した。
- ・文部科学省初等中等教育局長宛に「被災した義務教育の学校への理科教育の実験室設備・備品・学習材購入支援について」の要望書を送った。
- ・東北地方太平洋沖地震対策本部及び厚生労働省に「被災地域への医薬品、診療材料などの迅速な搬送の要望」を提出した。
- ・補装具を破損または損失した被災者の方々のために、補装具に関わる医療、学術 5 団体で「東日本大震災等による被災者に係る補装具の支給について」の要望書

を厚生労働大臣に提出し、受理された。

○報告（44 回答）

- ・東日本大震災における国際的規模での支援に関する日本語および英語の報告書として「垣根のない連帯と共感（Solidarity and sympathy across the borders）」を印刷し、国内外の関係者に配布した。
- ・食品中の放射性物質関連の論文を募集し、特集号を準備中。

○マニュアルの作成等（8 回答）

- ・子どものこころケアの手引きや教師向けリーフレットを作成し、学会ホームページ等で公開した。
- ・緊急被爆者の初期対応についての看護手順をまとめてホームページ上で公表した。
- ・学会ホームページに質問用メールアドレスを設定し学会の専門家に依頼して回答。2011 年中に 99 件の質問が寄せられた。

ウ 被災地域での支援活動

【解説】

- ・全回答 313 のうち 63 学協会から記載があり、三番目に回答数が多い活動であった。
- ・医療関係の支援、生活の改善に向けた支援、文化遺産の保護・研究継続のための支援といった専門知・専門技能を活かした支援をここに分類した。
- ・金銭的な支援は除外した。
- ・カウンセリング等支援過程で得られる情報が学術調査に直結する分野もある。
- ・支援活動の詳細については、「(3) 主要な活動の詳細②支援活動」（pp. 21-23）に記述した。

【活動の分類と具体的回答（代表的回答の要約）】

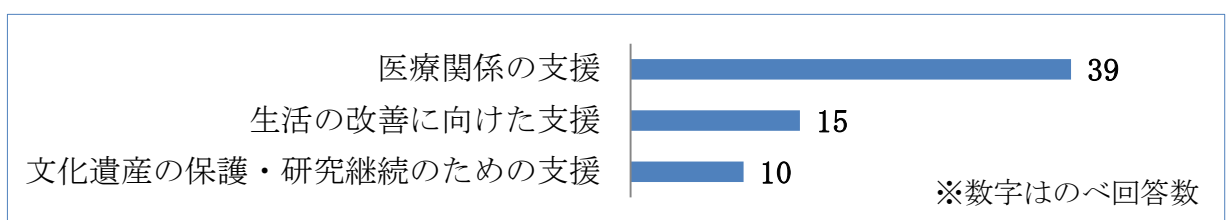


図5 被災地域での支援活動

○医療関係の支援（39 回答）

- ・全国都道府県に所属する 383 の日本 DMAT チーム、1853 名が広域災害救急医療情報システム（Emergency Medical Information System : EMIS）などの情報をもとに、発災直後より病院支援や域内搬送、広域搬送を行った。
- ・巡回診療などの情報を専用ウェブサイト「被災地眼科診療情報」を立ち上げブログ形式で被災者の方々へタイムリーに発信した。
- ・ご遺体の身元確認に歯科医師を派遣した。

- ・厚生労働省精神・障害保健課と連携し、児童精神科医の派遣を行なった。
- ・心の健康被害に対し、精神保健看護学の立場から心のケアを中心とした看護活動を支援した。
- ・医薬品の安定供給を目的として、厚生労働省や製薬会社等との調整にあたった。

○生活の改善に向けた支援（15 回答）

- ・国土交通省東北地方整備局との防災協定に基づき、東北管内及び管外派遣の排水ポンプ車、照明車等の運転操作等の支援を行った。
- ・殺虫剤の散布あるいはそのアドバイス、衛生動物の駆除や防除方法について住民に説明した。
- ・日本調理科学会の『災害時の炊き出しマニュアル』を活用してもらった。
- ・避難所・図書館への本の寄贈。化学実験装置の提供、被災地での実験ショー・出前授業を実施した。
- ・被災地への楽譜・楽器の提供、演奏活動等。
- ・仮設住宅の住民同士の人間関係作り、コミュニケーション活動への支援を行った。

○文化遺産の保護・研究継続のための支援（10 回答）

- ・研究の場の提供や人材の受け入れ、実験材料等の一時預かり、機器や試薬の修理・保証・貸出など。
- ・被災地の博物館の標本レスキューや被災資料デジタルアーカイブ化に携わった。
- ・飼育困難となった実験動物の維持保存に協力した。

エ 金銭面での支援活動

【解説】

- ・全回答 313 のうち 58 学協会から記載があった。
- ・義援金、会費を対象とした経済的な支援をここに分類した。
- ・「会費の支払い延期の経済的な支援は除く」ことを設問に明記したが、実際の回答にはこれに類する記載があった。
- ・支援活動の詳細については、「(3) 主要な活動の詳細②支援活動」(pp. 21-23)に記述した。

【活動の分類と具体的回答（代表的回答の要約）】



図 6 金銭面での支援活動

○義援金（40 回答）

- ・学術大会で震災復興支援の義援金を募集し、計 10 万円が寄せられた。これを日本赤十字社の東日本大震災義援金用ゆうちょ口座に送金した。

- ・学会として募金活動を行い、文化財レスキュー活動を行っている団体に寄付。
- ・眼科災害対策本部において義援金口座を開設し、集まった義援金は被災地の大学病院や各地域眼科医会を通して被害に遭われた診療所に対して支援するために使用し、一部は日本赤十字社へ寄付したほか、眼科巡回診療車（Vision Van）の資金援助を行った。

○会費を対象とした経済的な支援（18 回答）

- ・被害に遭遇した会員への年会費の免除。
- ・年会の参加費免除、旅費の一部を補助。
- ・本会が運営管理する資格認証事業において、震災で罹災した資格者を対象に試験及び継続認証に係る料金を一定期間免除した。

オ 学術調査活動

【解説】

- ・全回答 313 のうち 52 学協会から記載があった。
- ・震災被害や震災対応の実態把握のための学術調査といった学術調査そのもの、学術調査を促すための助成をここに分類した。
- ・講演や提言活動等の背景には学術調査活動があると推察されるが、回答に記載のある事項のみを学術調査活動として取りあげた。
- ・学術調査の詳細については、「(3) 主要な活動の詳細①学術調査活動」(pp. 17-20)に記述した。

【活動の分類と具体的回答（代表的回答の要約）】

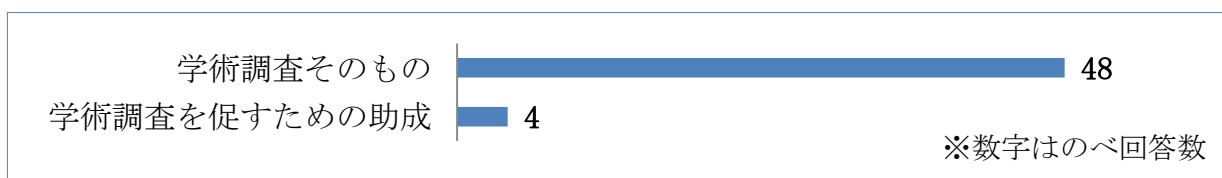


図 7 学術調査活動

○学術調査そのもの（48 回答）

（震災被害の実態把握のための学術調査）

- ・妊産婦・褥婦の健康（精神面も含む）に対するアンケート調査、地域の分娩数・産婦人科医療への影響に関する調査、福島県の妊娠可能年齢女性に対する健康調査。
- ・震災が及ぼした軟体動物への影響について調査。
- ・複数の会員グループが東北地方太平洋沿岸に入り、沿岸に生息する生物に対する地震・津波の影響に関する調査や震源域の深海調査を開始した。
- ・仙台市周辺の地盤災害調査、浦安市周辺での液状化災害調査、埼玉県での災害調査などを継続中。
- ・福島や長野北部などの内陸で発生した地震の震源断層に関する調査。

- ・被災埋蔵文化財の実態把握、復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査に関するアンケート調査。
- ・無形民俗文化財の調査が手つかずという文化庁情報から「民俗芸能学会福島調査団」を立ち上げ3年間の事業活動として実施。
- ・石油・石油化学製造設備に対する震災の影響を技術面から調査中。
- ・東北地方太平洋沖地震災害調査ガイドラインを策定し、282 調査団、延べ 2500 人の調査員を派遣。
- ・福島県の震災被災地において、約 1 万 5000 人に対して放射性物質による汚染の有無を調査。更に、福島原子力発電所事故に係る放射性物質拡散の実態を調査・解明するための研究調査班を立ち上げた。

(震災対応の実態把握のための学術調査)

- ・被災地域住民の生活状況・生活再建に関するアンケート調査。
- ・被災地支援・復旧復興計画の推進、人びとの葛藤・ストレス、家族・地域社会・日本社会や教育・経済・インフラの在り方、学校を含む公的セクターとその担い手の役割・機能などに関して提起された問題や課題に関する理論的・実証的研究を行う。
- ・被災地における就学前の子どものおかれている現状と保育現場の状況に関する調査研究。
- ・調査研究プロジェクト「東日本大震災と学校教育」。
- ・震災に対する企業・組織の対応について、事業継続性や安全確保の視点から調査・研究している。
- ・塩害や放射性セシウムに対する作物の反応などの基礎的なデータの収集とそれらの被害軽減技術の開発に関する研究を行っている。

○学術調査を促すための助成（4 回答）

- ・東日本大震災の心理社会的支援に繋がる調査研究を募集し、採択された学会員に助成した。
- ・特別枠「東北地方太平洋沖地震関連緊急研究・調査助成金」を設け助成。
- ・震災復旧復興に関する調査研究の募集を会員対象に実施。液状化、津波災害、放射能計測・除染等の調査研究や被災博物館標本レスキュー等の経費の一部を負担した。

カ 学協会との協力連携活動

【解説】

- ・全回答 313 のうち 32 学協会から記載があった。
- ・学協会が共同でシンポジウム開催、支援、要望等の提出、共通課題の多角的検討、専門的情報の提供、募金等の活動を行っている。
- ・協力連携活動の詳細については、「(3) 主要な活動の詳細③学協会の協力連携活動」(pp. 24-27)に記述した。

【活動の分類と具体的回答（代表的回答の要約）】

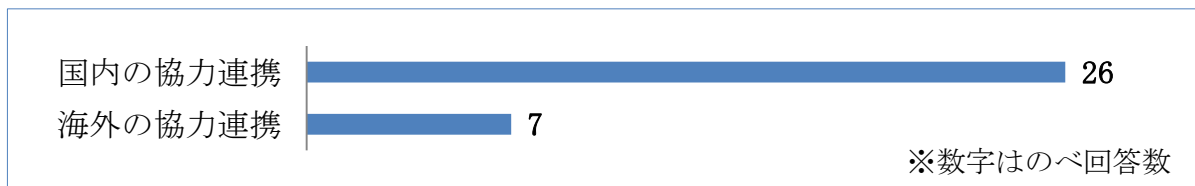


図8 学協会との協力連携活動

○国内の協力連携（26 回答）

- ・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会主催の連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る－三十学会からの発信－」を開催、共同声明を発表した。
- ・社会学3学会合同研究・交流集会で公開シンポジウム「津波被災地の復興の現在と直面する課題」を開催した。
- ・「東日本大震災心理支援センター」を数団体共同で設立、運営している。
- ・補装具に関わる医療・学術5団体で「東日本大震災等による被災者に係る補装具の支給について」の要望書を、厚生労働大臣に提出、受理された。
- ・災害時に使われる診療録の書式は救援機関により異なり支障をきたす。5学会合同委員会において災害時の診療録のあり方について検討している。
- ・当該薬の安定供給を目的とした対策委員会を5学会で設立。国内供給と在庫状況、処方仕方の仕方、長期処方の自粛等の情報を、ホームページで医療機関や患者家族に提供している。

○海外の協力連携（7 回答）

- ・モンゴルビジネス連合との共催による日本・モンゴル国際シンポジウムの開催。
- ・米国がん看護学会が（株）エーザイの協力を得て災害支援を申し出、被災地域の病院施設にエーザイ社製品のクリームを無料で配布した。
- ・東北地方太平洋沖地震に関わる災害義援金を韓国動物実験代替法学会と協力して募集した。

キ その他

【解説】

- ・全回答 313 のうち 28 学協会から記載があった。
- ・被災地域の会員との情報交換やお見舞いメッセージの発信等をここに分類した。

【具体的回答（代表的回答の要約）】

○被災地域の会員との情報交換（11 回答）

- ・被災地域在住の会員に状況把握のため通知を行った結果、109 名(45%) から返信があった。所属施設の状況については「一部または半壊含め無事である」が 102 名(93.6%)、「壊滅的被害あり」が7名(6.4%)であった。
- ・実際に被災された当学会の正会員にお願いして、どのような方策が地震に対して

有効であるか、我々が何に注意しなければならないか、などについての実体験に基づく記事を学会誌に書いていただいた。

○お見舞いメッセージ（4 回答）

- ・学会ホームページに東日本大震災のお見舞い文章を掲載した。

○その他

- ・震災後のわが国の将来を構想するにあたり国民の合意形成の手法や場所を模索するために、生徒同士の対話力を高める哲学教育の振興と普及への取り組みを学会として始めている。
- ・学術総会はパシフィコ横浜で開催予定であったが「臨床の現場にいる医師が学術集会に参集することで被災地が手薄になることを避けたい」という意見から、WEBを活用した新形式で開催された。

(2) 活動の主体

① 設問

貴団体の東日本大震災に関わる活動全般についてお聞きます。
学協会の関わり方には様々な形態があると考えます。以下の設問に関して、貴団体の状況に一番近いものを選択して下さい。また、何か補足することがありましたら、下欄にご記入下さい。

- ☐ 学協会の理事会等の執行部が中核となり活動した／している。
- ☐ 学協会内に東日本大震災に関係する特別な委員会やチームを編成し、そこが中核となって活動した／している。
- ☐ 学協会の会員が独自に（チームを編成し）活動した／している。

(設問 7)

② 回答数

選択肢	回答数 ※重複 23
学協会の理事会等の <u>執行部が中核</u> となり活動した／している。	97
学協会内に東日本大震災に関係する <u>特別な委員会やチームを編成</u> し、そこが中核となって活動した／している。	75
学協会の <u>会員が独自に</u> （チームを編成し）活動した／している。	94
無回答	70

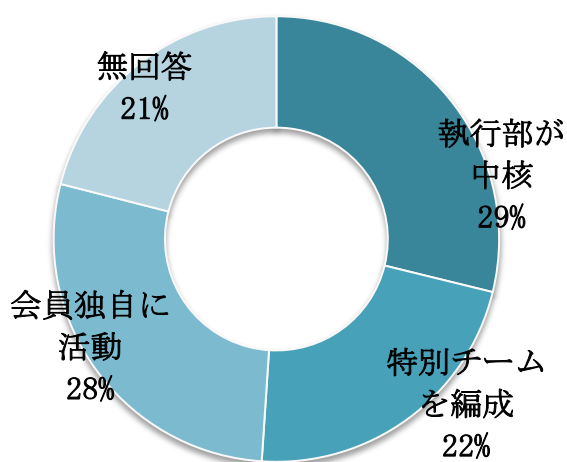


図9 活動の主体

③ 補足欄への記述

○執行部が中核

- ・大災害が発生した場合のマニュアルにしたがって、会長を本部長とする「東日本大震災調査復興支援本部」を設置した。
- ・学会としての活動は理事会を中心に実施したが、実質的な活動は会員によって主体的に実施された。理事会は情報のハブとして機能したに過ぎない。

○特別チームを編成

- ・学会内に東日本大震災特別委員会を設置して活動している。
- ・東日本大震災に関する会員の関心や行動を把握するために、震災アンケートワーキンググループを設置し、「東日本大震災および福島原発事故に関するアンケート」を実施した。

○会員独自に活動

- ・学会というよりも会員が所属する大学としての活動が多かった。
- ・学会が主で行うのではなく、会員主体で活動・実践が行われている。
- ・会員独自の活動はあるが、学会としては把握していない。

(3) 主要な活動の詳細

① 学術調査活動

ア 設問と回答数

設問	無回答	「なし」	記述がある回答
貴団体が、 <u>東日本大震災</u> に関連して行った学術調査活動等がありましたらその概要を400字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（設問 14）	157	108	48
貴団体が、 <u>福島第一原子力発電所事故</u> に関連して行った学術調査活動等がありましたらその概要を400字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（設問 25）	183	115	15

※数字は回答数

- ・全回答 313 のうち記述がある回答は、東日本大震災関連（除：福島第一原子力発電所事故）が 48 回答、福島第一原子力発電所事故関連が 15 回答であった。
- ・下記の回答例から、会員個人では学術調査活動が行われているが、それらを学会として把握していないため、無回答または「なし」回答となった場合があると推察できる。

（回答例）

- 学会としての実施は特になし。個々の会員の独自の活動はあるが、把握していない。
- 基本的に会員個人の活動に任せている。
- これまで会員が独自に調査しまとめてきた。

イ 活動の分類

- ・記述内容を震災被害の実態把握のための学術調査、震災対応の実態把握のための学術調査、学術調査に基づく提言等、震災メカニズムの解明のための学術調査、学術調査と支援が一体なものに分類した。
- ・ただし、これらは相互に関連するため、内容によっては複数の分類項目に該当する場合があった。そのような場合は、該当する項目全てに計上した。

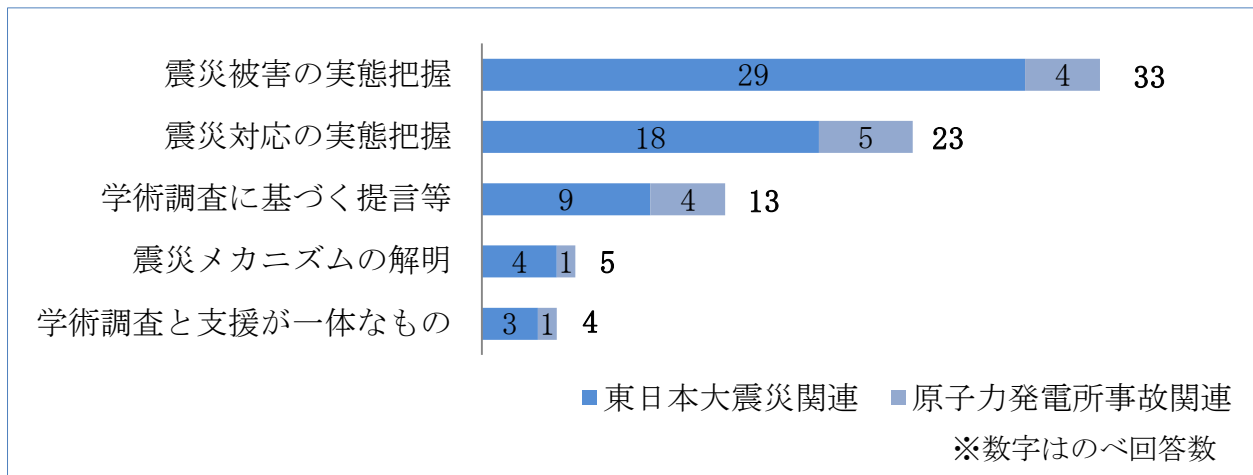


図 10 学術調査活動

ウ 具体的回答（代表的回答の要約）

○震災被害の実態把握のための学術調査——人・自然・物等の被害（33 回答）

（東日本大震災関連 ※専ら福島第一原発事故関連を除く。以下同様）

- ・半島および離島漁村集落の被災状況に関する現地調査。
- ・東日本大震災が糖尿病および糖尿病医療に及ぼした影響について調査。
- ・妊産婦・褥婦の身心の健康に対するアンケート調査。
- ・被災地における衛生害虫の発生状況調査。
- ・地震後の沿岸貝類の生息状況調査。
- ・仙台平野海岸部における津波被害と液状化被害の実態調査。
- ・被災農家や農機販売業者等の現況調査並びに農業機械に対する要望調査。
- ・医療ガス及び設備に関する災害の影響についてのアンケート調査。
- ・福島県いわき市の水道・下水道のライフライン被害・復旧についての調査。
- ・仙台市・石巻市の被災文化財等に関する現地調査。

（福島第一原発事故関連）

- ・原子力発電所周辺の傷病者の実態調査。
- ・福島県の妊娠可能年齢女性に対する健康調査。
- ・原発事故による放射性物質の飛散範囲、放射性物質の同定、放射能の量の推定。
- ・放牧地の放射能汚染状況の実態解明。

○震災対応の実態把握のための学術調査——生活・子供・学校・医療・地域文化等の被害への対応（23 回答）

（東日本大震災関連）

- ・被災地域の住民の生活状況・生活再建に関するアンケート調査。
- ・学校、保育所等の震災対応についての調査。
- ・緊急派遣されたスクールカウンセラーに対するアンケート調査。
- ・自然災害による広域災害時における効果的な初動期医療の確保及び改善に関する研究。

- ・三陸鉄道沿いの復興アクションに関する現地調査。
- ・震災とソーシャルメディアの活用に関する調査研究。
- ・市町村レベルの受け入れ体制・受け入れ実績の状況を調査し地図化した。
- ・福島県内に伝承されてきた風俗慣習、民俗芸能などの無形民俗文化財に対する支援について聞き取り調査を行った。

(福島第一原発事故関連)

- ・微生物による放射性物質の除染の実証試験。
- ・除染の取り組み、学校給食への食材提供の状況に関する聞き取り調査。
- ・原子力発電所周辺の傷病者の搬送方法、搬送先医療機関等についての分析。

○学術調査に基づく提言等 (13 回答)

(東日本大震災関連)

- ・将来のエネルギー源・エネルギー利用に関する定量的検討評価と提言。
- ・震災関連の石綿・粉じん等対策について調査、整理するとともに現地の諸組織と連携して提言をまとめる作業を行っている。
- ・災害時の糖尿病医療体制構築のための調査に基づき、糖尿病に関する災害時対応マニュアルの作成を計画している。
- ・空中写真等を用いて津波で被災した地域の範囲を調査して津波被災マップを作成、GIS (geographic information system) を用いてウェブで公開した。

(福島第一原発事故関連)

- ・原子力土木施設の被災事例の調査分析、原子力安全に関する土木技術の役割や位置づけに関する分析評価などを踏まえ、地震や津波などの自然外部事象に対する原子力安全のあるべき姿について、土木技術の視点から提言する。
- ・放射性物質汚染廃棄物を対象とした最終的な処分に向けて、仮置きから中間貯蔵を安全かつ合理的に行うための施設の設計、建設、操業、環境影響評価等に関わる学術的見地からの現状技術の調査、検討、提言を行う。
- ・電離放射線の過剰がん死亡生涯リスクと対応する線量レベルの評価値を提案し、暫定値として承認された。

○震災メカニズムの解明のための学術調査 (5 回答)

(東日本大震災関連)

- ・力学体系に基づく津波被害のメカニズムの理解。
- ・盛土材質の相違による液状化要因の解明。
- ・地震火災における出火、延焼、消火に関する実情や原因を探り、全体像の解明とともに個別の火災現象のメカニズム解明の手掛かりとする。

(福島第一原発事故関連)

- ・原子力発電所の送電線鉄塔倒壊をもたらした盛土斜面崩壊の原因を考察した (原発事故の被災地域に入れなため、航空写真や地形図上での調査)。

○学術調査と支援が一体なもの (4 回答)

(東日本大震災関連)

- ・心のケア活動は調査を目的にはしていないが、活動を通して見えてくるものがある。それらは学会誌などで報告する予定である。
- ・福島県相馬市における人やコミュニティの繋がりを回復する心理社会的支援。

(福島第一原発事故関連)

- ・市町村の除染計画の作成及び計画推進にあたり、住民とのコミュニケーションを円滑にはかれるように専門家を派遣し、住民の方々の疑問に答えた。また、市町村役場への専門家派遣について具体的ニーズを調査した。

② 支援活動

ア 設問と回答数

設問	無回答	「なし」	記述がある回答
貴団体が、 <u>東日本大震災</u> に関連して行った被災地域等での支援活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（設問 15）	157	99	57
貴団体が、 <u>福島第一原子力発電所事故</u> に関連して行った被災地域等での支援活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（設問 26）	180	114	19

※数字は回答数

- ・全回答 313 のうち記述がある回答は、東日本大震災関連（除：福島第一原子力発電所事故）が 57 回答、福島第一原子力発電所事故関連が 19 回答であった。
- ・下記の回答例から、会員個人では支援活動が行われているが、それらを学会として把握していないため無回答または「なし」回答となった場合があると推察できる。

（回答例）

- 個々の会員の独自の活動はあるが把握していない。
- 学会としては活動していないが、個々の会員レベルでの活動に委ねている。
- 会員がボランティアとして、あるいは所属大学チームの一員として活動したことはあるが、学会として活動したことはない。

イ 活動の分類

- ・専門知・専門技能による支援は、「東日本大震災関連の活動全般 ウ 被災地域等での支援活動」（pp. 9-10）と同様に、医療関係の支援、生活の改善に向けた支援、文化遺産の保護・研究継続のための支援の三つに分類した。
- ・物質的支援と金銭的支援を分類項目に加えた。

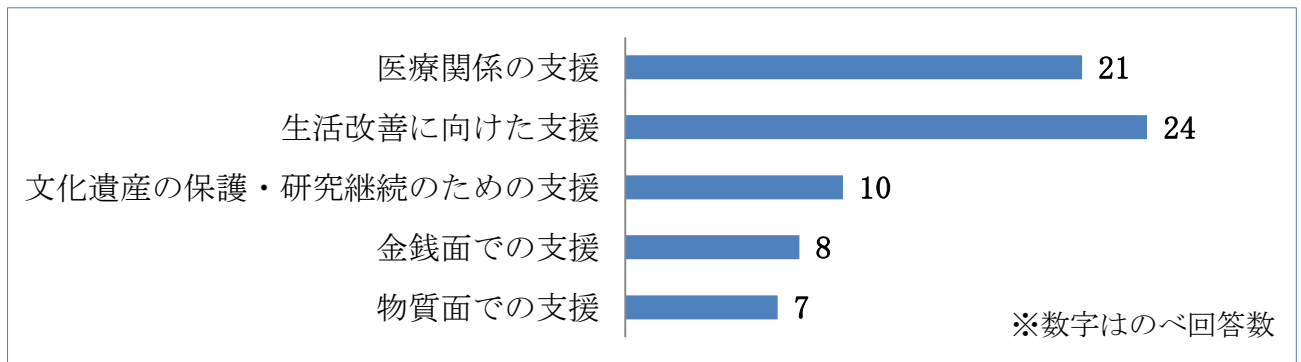


図 11 支援活動

ウ 具体的回答（代表的回答の要約）

○医療関係の支援（21 回答）

- ・心臓大血管手術、補助循環を必要とする重症心不全、肺塞栓症、透析などの患者の受け入れの可否、循環器内科医派遣の可否などの情報を網羅した、後方支援病院のリストを作成し、応需情報の全国マップをホームページに掲載した。
- ・診療援助のためドクターバンクを設立し、ボランティア医師による診療支援を実施した。
- ・被災地への臨床検査技師の派遣。
- ・被災地へ会員（歯科医）を派遣し、口腔ケア等の活動に携わった。
- ・原発爆発直後、機能低下した救急医療機関に患者の後方搬送を行った。

○生活の改善に向けた支援（24 回答）

- ・被災市町村のライフラインにおける地震被害資料を収集し、GIS（地理情報システム）上の統一した形式によるデータベースの構築ならびに分析を行い、今後のライフライン事業者の地震対策の知見となることを目的に活動をしている。
- ・仮設住宅での住民のコミュニケーションの場づくり。
- ・東日本大震災心理支援センターのスタッフとして活動している。
- ・被災地での実験ショー・出前授業を実施した。
- ・避難解除区域の井戸水の放射性物質の濃度測定に協力、福島県農業総合センターの野菜の放射能測定支援、福島県内水産物の放射能測定支援を実施した。
- ・放射線被曝に対する正しい理解と不安解消のために「放射線と子どもの発育・発達」講演会を開催した。

○文化遺産の保護・研究継続のための支援（10 回答）

- ・被災地の博物館の標本レスキュー活動を行った。
- ・被災地の大学に実験動物の生命維持に必要な飼料、器材等を緊急に輸送。また、被災地の大学等で飼育されていた実験動物の系統維持のため、胚凍結保存を引き受けた。
- ・被災地の学会関係の学生・研究者の一時受け入れを仲介した。

○金銭面での支援（8 回答）

- ・募金活動を行い、集まった義援金を被災地域の日本語教育関係機関、国際交流教会、地域ボランティア団体等に贈った。

○物質面での支援（7 回答）

- ・保育に緊急に必要な物資・遊具等の送付。
- ・学校への楽器の提供。
- ・被災地への臨床検査機器及び試薬類の提供。
- ・避難所・図書館への本の寄贈。

③ 学協会の協力連携活動

ア 設問と回答数

設問	無回答	「なし」	記述がある回答
貴団体が、 <u>東日本大震災</u> に関連して、 <u>国内</u> の他の学協会と連携又は協力して行った活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい（設問 16）	146	87	80
貴団体が、 <u>福島第一原子力発電所事故</u> に関連して、 <u>国内</u> の他の学協会と連携又は協力して行った活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（設問 27）	179	113	21
貴団体が、 <u>東日本大震災</u> に関連して、 <u>海外</u> の学術団体、学術団体の国際組織等と連携又は協力して行った活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（設問 17）	172	117	24
貴団体が、 <u>福島第一原子力発電所事故</u> に関連して、 <u>海外</u> の学術団体、学術団体の国際組織等と連携又は協力して行った活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（設問 28）	184	123	6

※数字は回答数

- ・国内の学協会間の連携協力に関して、全回答 313 のうち記述がある回答は、東日本大震災関連（除：福島第一原子力発電所事故）が 80 回答、福島第一原子力発電所事故関連が 21 回答であった。
- ・海外の学協会との連携協力に関しては、東日本大震災関連（除：福島第一原子力発電所事故）が 24 回答、福島第一原子力発電所事故関連が 6 回答であった。

イ 活動の分類

- ・国内外の学協会間で協力または連携して行った活動として、シンポジウム等の共同開催、連携による支援活動、提言や要望等の共同発出、金銭面での支援の協力、学術調査を共同で実施する、等の回答があった。

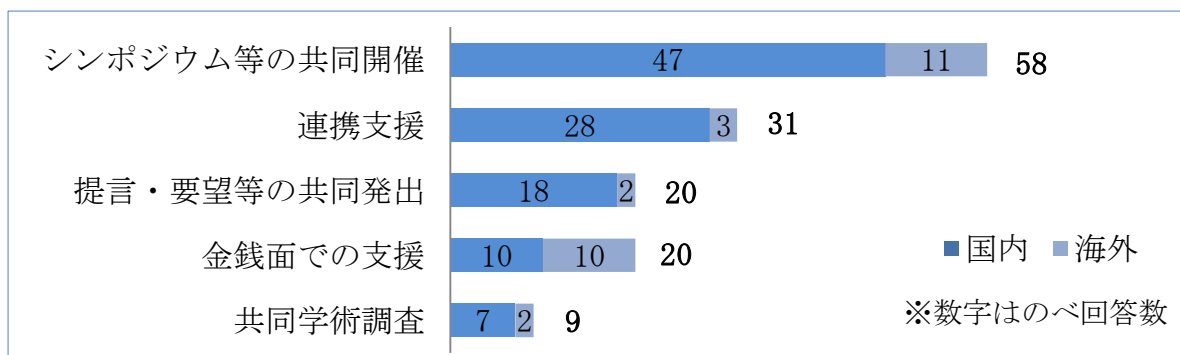


図 12 学協会の協力連携活動

ウ 具体的回答（代表的回答の要約）

○シンポジウム等の共催（58 回答）

（国内）（47 回答）

- ・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に参加。29 学会が集まり連続シンポジウムを開催し、専門分野を超えた連携を図っている。
- ・公開シンポジウム「津波被災地の復興の現在と直面する課題」を社会学 3 学会合同で主催した。
- ・社会学 4 学会合同交流集会「原発避難を捉える／考える／支える」の開催。
- ・経済系 3 学会合同による「震災・原発問題福島シンポジウム」の開催。
- ・「エネルギー政策の大転換」をテーマとして環境 3 学会合同シンポジウムを開催し、福島第一原発事故後のエネルギー・環境政策について議論した。
- ・建築系の学協会 9 団体による対策連絡会議の主催でシンポジウムを実施。
- ・経済産業省、文部科学省、内閣府との連携により、シンポジウム「放射性物質汚染からの環境再生に向けた化学の貢献」を開催。

（海外）（11 回答）

- ・シンポジウム「3.11 以降の文明論—ゲーテと梅棹忠夫」をドイツ・ダルムシュタット実践哲学研究所との協力で開催した。
- ・アメリカ社会学会における特別部会の一環として東日本大震災とその社会的インパクトに関する報告を行い、アメリカ社会学会員との討論の機会を持った。
- ・CIGR（国際農業工学会）国際シンポジウム「CIGR2011 持続的生物生産——水、エネルギー、食糧」において震災関連セッションを実施した。
- ・駐日英国大使館、英国王立化学会と共同で、日英シンポジウム「3.11 後の科学・技術の役割」を開催した。

○連携支援（31 回答） ※金銭面での支援は除く

（国内）（28 回答）

- ・主要薬品の製造販売元である製薬会社が被災したため、当該薬の安定供給を目的とした対策委員会を関連5学会で設立。国内供給と在庫状況、処方の仕方、長期処方の自粛等の情報を公開し、緊急輸入の厚生労働省への対応も行なった。
- ・関連学会間で支援物資担当者を決め情報交換することで、物資が重なり無駄が出ることを防いだ。
- ・東日本大震災心理支援センターに参加。被災地での障がい児対応などにおける要請が強く、被災地に入った会員も多かった。
- ・文化庁の呼びかけで設立した「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」の一員として、文化財レスキュー事業に参加した。
- ・実験動物関連団体の協力を得て、被災地の大学に対して、実験動物の生命維持に必要な飼料、器材等を緊急に輸送した。

(海外) (3 回答)

- ・米国 NIH および American Neurological Association (ANA) から、被災した研究者への支援の申し出があり、岩手、宮城、福島、山形4県の神経内科教室の責任者の意向を調査し先方へ報告した。
- ・米国がん看護学会 (ONS) と情報交換し、関連会社の協力を得て被災地域に物資 (クリーム) を提供した。

○提言・要望等の共同発出 (20 回答)

(国内) (18 回答)

- ・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会 (29 学会) による「巨大地震と大津波から国民の生命と国土を護るための基本方針」や「三十学会・共同声明 国土・防災・減災政策の見直しに向けて——巨大災害から生命と国土を護るために」の発出。
- ・34 学協会 (44 万会員) 会長声明「日本は科学の歩みを止めない——学会は学生・若手と共に希望ある日本の未来像を築く」の発出。
- ・内閣総理大臣に向け「東北地方太平洋沖地震後の国土・地域復興に関する関連学協会会長共同アピール」を建設系7学協会合同で発表。
- ・地震・原子力関連の8学会が協力して東日本大震災合同震災報告書を作成中。
- ・被災地への物資配送の要望書を、小児科・産婦人科関連学会の連名で厚生省労働省医政局に提出した。
- ・眼科専門4学会が共同で、患者用・他科医師用の被災地対応マニュアルを作成。被災地の大学病院などへ配布し、ホームページ上で公開した。
- ・「食品衛生法に基づく乳児の飲用に関する暫定的な指標値 100Bq/kg を超過する濃度の放射性ヨウ素が測定された水道水摂取」に関する共同見解を、小児科産婦人科関連学会で公表した。
- ・医学・放射線関連学会が原子力災害現地対策本部長宛に、「警戒区域内への住民の一時立ち入りにおける防護服に係る提言」を共同発出。

(海外) (2 回答)

- ・人間工学に関わる世界各地の 47 学会が加盟する国際人間工学連合（IEA）と情報交換を行い、IEA 会長ニューズレターで、震災復興に向けた日本の人間工学分野における具体的貢献について国際的に発信された。

○金銭面での支援（20 回答）

（国内）（10 回答）

- ・眼科関連の学会で統一の義援金口座を開設し義援金の募集を行い、集まった義援金は被災された会員、地域眼科医療を直接支援するために使用した（産婦人科関連、歯科関連、看護関連の学会からも同様の回答あり）。

（海外）（10 回答）

- ・被災地域の研究者が海外学会に参加する際、費用の一部を支給。
- ・海外の関連学会から義援金が届き、支援活動の資金にあてた。

○共同学術調査（9 回答）

（国内）（7 回答）

- ・土木関係 6 学会により設立された「東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会」に参加し、地震工学分野の被害調査等に関する情報を共有。
- ・社会学 4 学会合同研究の一環として、いわき市の仮設住宅、および広野町役場において視察・聞取調査を行った。
- ・救急医療関連の 3 学会合同で、震災後、災害カルテの統一に向けて研究・活動を行っている。

（海外）（2 回答）

- ・米国土木学会のライフライン調査団やフィリピン土木学会調査団の来日にあたり、関係機関との折衝、被災地への同行など調査活動を支援した。
- ・米国地震工学会と共同調査を実施したり、メキシコ国立自治大学からの調査協力依頼に対応した。

(4) 課題と今後

① 活動の過程での障害

ア 設問と回答数

設問	無回答	「なし」	「活動を行っていないので非該当」	記述がある回答
貴団体が、 <u>東日本大震災</u> に関連した調査研究活動、地元での支援活動等を行った際に、それらを行う上での障害となった事項がございましたら、その概要を 400 字程度で記入してください。（設問 19）	178	85	19	31
貴団体が、 <u>福島第一原子力発電所事故</u> に関連した調査研究活動、地元での支援活動等を行った際に、それらを行う上での障害となった事項がございましたら、その概要を 400 字程度で記入してください。（設問 30）	197	93	14	9

※数字は回答数

- ・全回答 313 のうち記述がある回答は、東日本大震災関連（除：福島第一原子力発電所事故）では 31 回答、福島第一原子力発電所事故関連では 9 回答であった。
- ・無回答と「なし」の回答については、「障害自体がない」場合と「学会として活動を行っていないため該当する回答がない」場合があると考えられる。

イ 障害の分類

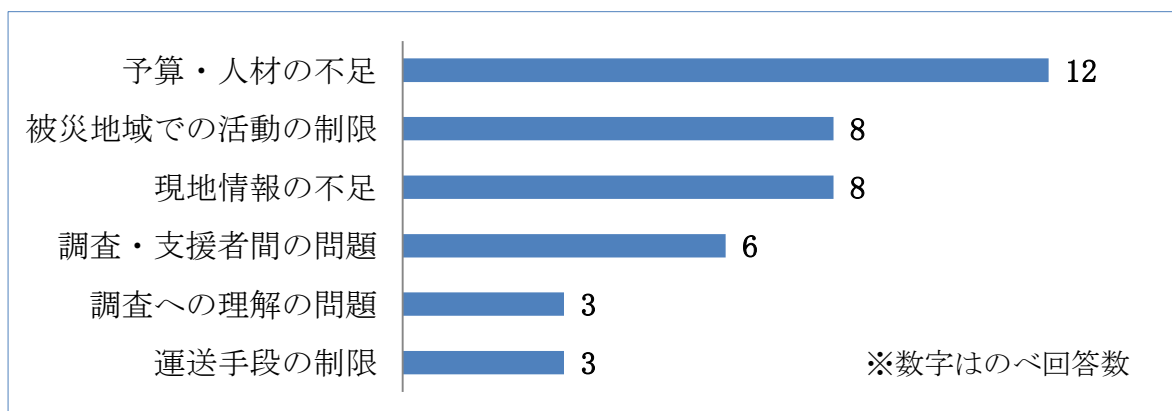


図 13 活動の過程での障害

ウ 具体的回答（代表的回答の要約）

○予算・人材の不足（12 回答）

- ・企画実行するためのマンパワー、ならびに活動資金の不足。
- ・学会として緊急に使える外部のファンドが整備されていない。
- ・最低限の旅費だけでよいから資金的な支援が欲しい。
- ・現在までのすべての活動は会員個人の自己資金によるものであり、組織的な活動を継続して実施する資金的裏付けがない。

○被災地域での活動の制限（8 回答）

- ・津波被害が深刻な地域では調査不能で、代替地点を抽出することとなり、被害の深刻な地域の意見を拾えなかった。
- ・被災直後の現地調査や実例の公開は制限される場合があった。
- ・市役所の震災関連部署は多忙が続いており、負担はかけられないと判断した。
- ・被災後しばらくは自治体へのアプローチは禁止した。また津波被災地について調査も基本的に同様とした。
- ・調査活動や支援活動が現地の人々の心理的・倫理的負担となる可能性があることから、充分留意して対応するべきだという意見がでた。

○現地情報の不足（8 回答）

- ・被災地域の調査対象者の移動先の確認が困難であった。県や市町村の担当者が、必ずしも情報を持っているわけではなく、また、持っていたとしても個人情報保護のため容易に教えられない立場にあった。
- ・地元のコンタクトパーソンを見つけることが難しく、講演会や天体観望会開催のニーズの掘り起こし方が課題であった。
- ・地震直後は現地に入ることが難しく、余震を含めた二次災害への備え、調査員の安全対策、宿泊施設の確保、自衛隊や地元自治体との調整、傭船など様々な障害があった。

○調査・支援者間の問題（6 回答）

- ・フィールドを同じくする他分野の研究者との間に、調査をめぐる見解に相違があった。
- ・支援側の前任者と後任者の情報交換の不足が原因で、被災された方々に少なからず混乱があった。
- ・アレルギー疾患、特に食物アレルギーについて支援者側の専門知識が不足している場合があった。
- ・様々な支援活動とちがった。
- ・視能訓練士の業は「医師の指示の下で行う」ことが視能訓練士法により義務付けられているため、被災地において視能訓練士単独の医療活動が出来なかった。

○調査・研究への理解の問題（3 回答）

- ・災害調査はできるだけ早期に行うことが原則であるが、自ら規制せざるを得なかったため、貴重な被災資料が撤去された例がある。早期調査に対する国民の理解

を得る必要がある。

- ・地質学が防災に役に立つという認識が政府、自治体、国民にあまり認識されていなかった。

○運送手段の制限(3 回答)

- ・支援物資が集まっても、運送手段が限られていて大変な困難が生じた。自衛隊その他の運送手段を有効に使用できるシステムの改善が望まれる。

② 倫理的課題

ア 設問と回答数

設問	無回答	「なし」	「活動を行っていないので非該当」	記述がある回答
貴団体が、 <u>東日本大震災</u> に関連した調査研究活動、地元での支援活動等を行った際に、地域住民、各種支援団体、自治体との間で何らかのトラブルが発生し、今後の課題となった事象、あるいは調査する側、支援する側の倫理に結びつくような事柄がございましたら、その概要を 400 字程度で記入してください。（設問 20）	186	99	18	10
貴団体が、 <u>福島第一原子力発電所事故</u> に関連した調査研究活動、地元での支援活動等を行った際に、地域住民、各種支援団体、自治体との間で何らかのトラブルが発生し、今後の課題となった事象、あるいは調査する側、支援する側の倫理に結びつくような事柄がございましたら、その概要を 400 字程度で記入してください。（設問 31）	199	97	15	2

※数字は回答数

- ・全回答 313 のうち記述がある回答は、東日本大震災関連（除：福島第一原子力発電所事故）では 10 回答、福島第一原子力発電所事故関連では 2 回答であった。
- ・無回答と「なし」の回答については、「課題自体がない」場合と「学会として活動を行っていないため該当する回答がない」場合があると考えられる。

イ 倫理的課題の分類

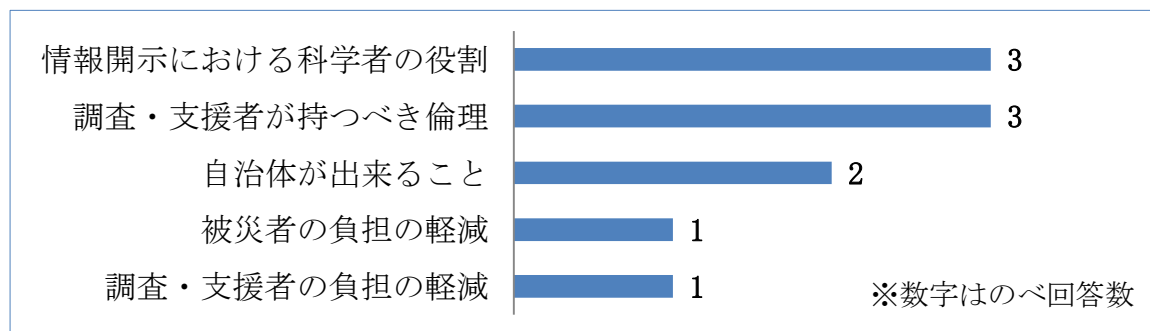


図 14 倫理的課題

ウ 具体的回答（代表的回答の要約）

○情報開示における科学者の役割（3 回答）

- ・放射能汚染と将来的な健康問題、帰村か移住か等の複雑な課題があるなかで、研究者、学術団体として情報の的確な開示と適切な説明を災害当初から被災住民に直接行うべきである。当該市町村の行政トップの判断での情報の一元化は好ましくなく、第三者としての研究者、学術団体の倫理的対応が必要である。
- ・村民への科学的客観的データの開示について、自治体との間で方針の相違ができたとき、研究者としてどこを向いて何を伝えるべきか、立場や倫理が問われた。
- ・ジェネリック医薬品名が知られていないため先発品との整合や情報不足などを理由に使用が躊躇されることがあった。

○調査・支援者が持つべき倫理（3 回答）

- ・学会独自の調査ガイドラインを作成し、効率的、組織的な調査を行った。
- ・どさくさに紛れて営利目的や売名目的で支援する人・団体があった。
- ・トラブルは報告されていないが、災害調査時には被災者に十分配慮するよう調査に赴く会員には周知している。

○自治体が出来ること（2 回答）

- ・研究者の立場、倫理から、避難村民に対する独自の意向調査により避難提案、移住・疎開計画提案等を地元自治体当局に提示しているが、当局はこれらの提案に関して無視する傾向がある。
- ・各小中学校への周知、連絡、寄附の許可について、これまでの枠組みを超えて支援できるよう法整備が必要である。

○被災者の負担の軽減（1 回答）

- ・被災地域に「調査疲れ」があるとの指摘を受けたため、訪問調査はなるべくまとめて行うようにしたが、それでも対象となった方々には迷惑や負担をかけていると思う。

○調査・支援者の負担の軽減（1 回答）

- ・地震・津波直後の行方不明者の捜索が行われている最中での調査は調査員本人に精神的負担がのしかかった。

③ 今後の学術調査

ア 設問と回答数

設問	無回答	「なし」	「検討中」 または「未 検討のため 回答不可」	記述があ る回答
貴団体として、 <u>現時点で不足して いる</u> と考える学術調査研究があ りましたらその内容を簡潔に記入し て下さい。(専ら原発事故に関わる ものを除く)。複数ある場合には、 枠の大きさを変えて、できるだけ あげて下さい。(設問 21)	175	64	13	61
貴団体として、今後も <u>長期にわたり 必要</u> と考える学術調査研究があ りましたらその内容を簡潔に記入 して下さい。(専ら原発事故に関わ るものを除く)。複数ある場合に は、枠の大きさを変えて、できる だけあげて下さい。(設問 22)	166	57	16	74
貴団体として、 <u>福島第一原発事故 に関連</u> して <u>現時点で不足している</u> 考える学術調査研究がありました らその内容を簡潔に記入して下さい。 複数ある場合には、枠の大き さを変えて、できるだけあげて下 さい。(設問 32)	189	68	17	39
貴団体として、 <u>福島第一原発に関 連</u> して今後も <u>長期にわたり必要</u> と 考える学術調査研究がありました らその内容を簡潔に記入して下さい。 複数ある場合には、枠の大き さを変えて、できるだけあげて下 さい。(設問 33)	184	60	16	53

※数字は回答数

- ・全回答 313 のうち、「①現時点で不足している学術調査研究」及び「②長期にわたり必要と考える学術調査研究」として記述がある回答は、東日本大震災関連（除：福島第一原子力発電所事故）関連は 135 回答、福島第一原子力発電所事故

関連連 92 回答であった。

イ 今後の学術調査の分類

- ・記述回答は、災害メカニズムの解明のための学術調査、震災被害の継続的な学術調査、震災復興に向けた学術調査、今後の災害対策のための学術調査に分類した。
- ・ただし、これらは相互に関連するため、内容によっては複数の分類項目に該当する場合があった。そのような場合は、該当する項目全てに計上した。
- ・東日本大震災や福島第一原発事故に関連ない回答は、「その他」に分類した。

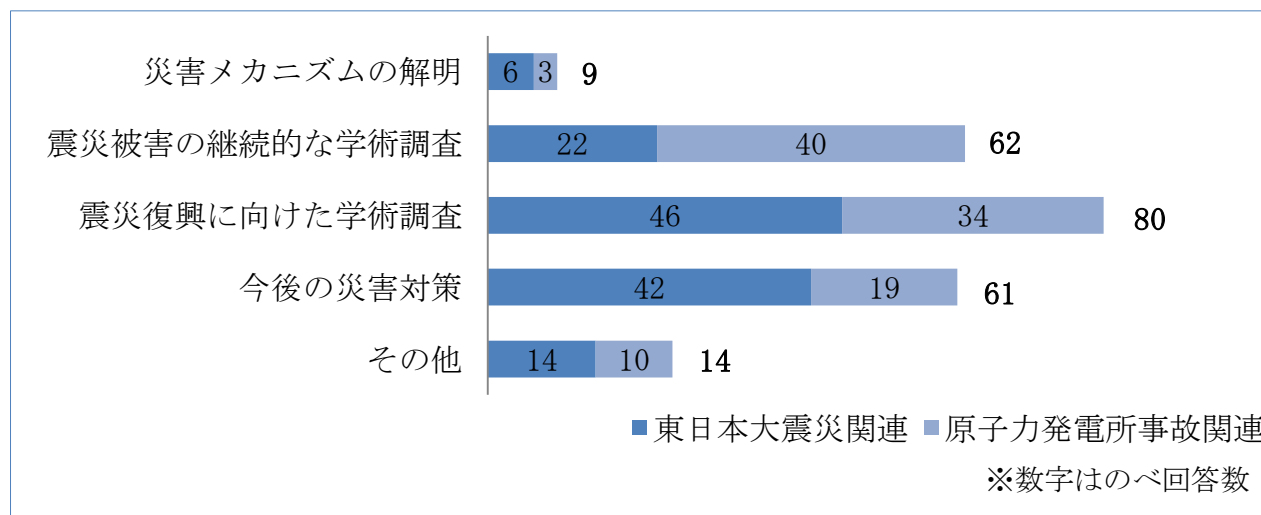


図 15 今後の学術調査

ウ 具体的回答（代表的回答の要約）

○災害メカニズムの解明のための学術調査（9 回答）

（東日本大震災関連 ※専ら福島第一原発事故関連を除く。以下同様）

- ・地震サイクル全体にわたる知識が必要である。喫緊の課題として、過去に発生した海溝型巨大地震の解明のための津波堆積物の調査、海域における地震・地殻変動に関する調査研究、内陸における活断層の調査研究、地震発生機構の解明と地震発生予測の基礎的な調査研究などがある。
- ・地球の電磁気・惑星圏環境に関する広域にわたる長期的な観測データの取得。これらは、地震・津波起源の電磁気現象をとらえるために極めて重要である。
- ・津波火災の発生要因、拡大メカニズムに関する分析。
- ・時間的な余裕がありながら、なぜ避難しなかった人が多数を占めたのかを明らかにしないままでは、今後の有効な防災・減災対策を策定することはできない。

（福島第一原発事故関連）

- ・原発災害はなぜ防げなかったのか。科学的・社会的多重防護の破綻要因の解明。

○震災被害の継続的な学術調査（60 回答）

（東日本大震災関連）

- ・液状化と造成地の崩壊、剛性の足りない鉄骨構造の揺れ、ライフラインの被害、エレベータ・エスカレータの損傷・故障による建築物の利用不能、高層建築に生じた長い揺れによる恐怖感、数百万人の帰宅困難者、東北地方の歴史的建築物の破損など生活基盤における被害状況の俯瞰的調査とその記録。
- ・聴覚・言語に障害をもつ人が、災害時にどのようなコミュニケーション障害を来したか、情報保障の観点からの実態調査が必要。
- ・被災地における歴史資料の残存状況の把握。
- ・東日本大震災における避難・被災船舶のデータベースの作成。

（福島第一原発事故関連）

- ・福島県における妊産婦・褥婦の健康や小児の発育・発達に関する長期調査。
- ・子ども達の被曝状況の詳細調査。
- ・原発事故に伴う生態系内での放射性物質の循環、並びに継続的な低線量被曝の生体への影響に関する調査。
- ・原発周辺海域に生息する生物や農作物や畜産物の放射能汚染状況の継続的な調査。
- ・原発災害が、個人・家族・地域社会にとってどのようなものであるのかについて、直接的被害のみならず、派生的な被害も含めた実情把握の調査研究が必要である。

○震災復興に向けた学術調査（79 回答）

（東日本大震災関連）

- ・津波集落での復興の総合的対応に関する研究。個別の復興事業展開ではなく、集落・地域単位での総合的復興に関する要件・条件・事業手法の解明研究、住民参画による計画・事業・管理手法の開発研究などが含まれる。
- ・災害後の住民に対する長期的な生活再建支援について、総合的視点（食物・衣服・住居・家族・家計・流通・地域協同関係など）から、課題とその対策について検討を続ける。
- ・学校における震災復興教育の実態についての調査。

（福島第一原発事故関連）

- ・廃炉に至るプロセスの検討、放射性廃棄物の保管・処分、要員の確保・教育に関する研究。
- ・福島県、特に浜通り地方における救急医療の側面からみた医療体制の再構築。
- ・放射性物質の効率的濃縮・除去に関する研究。
- ・福島外避難者の被ばく線量評価とリスクコミュニケーション。
- ・放射線が地域に及ぼす影響と帰還可能な時期及び範囲の正確な基礎調査。
- ・原発事故に由来する問題は、地震や津波被害とは別に心の問題がある。原発事故で疎開を余儀なくされた人々が直面する未来予測不可能性への対処方法の研究。
- ・避難者（含：避難指示区域外から避難している人々）の生活実態調査。
- ・適切な賠償・補償の基準、内容、決定手続きに関する研究。
- ・被災地域の復興・社会経済構造の再編成を 50～100 年の長期スパンで記録・分析すること。

○今後の災害対策のための学術調査（60 回答）

（東日本大震災関連）

- ・ 発災前に実施した減災教育や備え教育の効果を検証する調査。
- ・ 災害時の倫理的問題や課題の調査。
- ・ 国民に対し、地震の脅威や心構え、防災・減災の方策など、アウトリーチ活動を積極的に推進し、国民の自助努力に対して情報支援を行う。
- ・ 災害に強い学習環境(学校建築など)の検討、防災教育のメディア教材化。
- ・ 災害時の地理情報活用に関する研究。
- ・ 災害時のストレス反応、特に、社会的弱者高齢者、避難者の復興過程でのメンタルヘルスの研究は重要である。
- ・ 災害時における情報インフラの安全性の確保、情報弱者にも到達できる情報システムのあり方。
- ・ 災害発生時に文化財は散逸あるいは廃棄の危機から免れるよう、日常的に文化そのものを考える場を作る。
- ・ 南海トラフ巨大地震に地域社会がどう備えていくかという減災対策に関する研究。
- ・ 激甚災害・予期せぬ災害に対応する経済政策の在り方。
- ・ 集团的経験や民衆知のアーカイブ化に関する方法論的、思想的、哲学的議論。

（福島第一原発事故関連）

- ・ 原発事故対応への内外の実態調査と福島の実験の対比。
- ・ 戦後日本における原発と地域振興に関する検証
- ・ 原子力分野の安全マネジメントの方法論。

3 考察

(1) 東日本大震災に係る学協会の活動

本調査の結果から、東日本大震災に係る学協会の活動として、最も多く実施されたのは対話の場の形成であった。その他には、専門家集団としての文章による発信、専門知・専門技能を活かした支援、学術調査等の活動が実施された。

① 対話の場の形成

今回の調査では、313 の日本学術会議協力学術研究団体(以下、学協会)から回答が寄せられた(有効回収率 16.6%)。「東日本大震災に関して行った活動」(設問3)として最も回答が多かったのが、シンポジウムや講演会等の開催といった「対話の場の形成」で、156 学協会が実施していた。回答のあった学協会の 49.8%、約半数にあたる(図 2、p. 6)。対話の場の形式としては、シンポジウム、講演会、研究集会、コロキウム、ワークショップ等の回答があったが、特に多かったのはシンポジウムの開催であった(図 3、p. 7)。

学協会間の協力連携活動の具体としても「シンポジウム等の共同開催」を挙げた学協会は 58 で、協力連携活動の中でも最も多かった(図 12、p. 25)。

② 専門家集団としての文章による発信

「東日本大震災に関して行った活動」(設問3)として二番目に多い回答は、提言・報告等の発信といった専門的知識に基づいた「専門家集団としての文章による発信」であり 96 学協会(30.7%)が実施していた(図 2)。

具体的には、復興プロセスの提案書を知事宛に、学習材購入の要望書や医薬品搬送の要望書を当該省庁宛に提出、医師向け被災地対応マニュアル、教師向け子供の心のケア手引き、緊急被爆者の初期対応看護手順のホームページでの公開といった活動が実施された。

また、一つの学協会ではなく、数学協会が共同で発信した事例も 20 学協会から寄せられた。例えば、建築系 7 学協会共同での国土・地域復興に関する声明の発信、地震・原子力関連 8 学協会による震災報告書の作成、眼科専門 4 学会が共同で患者用・他科医師用の被災地対応マニュアルを作成し被災地の大学病院などへ配布、ホームページ上で公開した例など、分野の近い学協会が協力した事例がある。また、34 学協会の会長による声明「日本は科学の歩みを止めない」や、29 学協会からなる東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の国土・防災・減災政策の見直しに向けた提言や声明の発出等、多領域の学協会による総合的な発信も行われた(図 12)。

③ 専門知・専門技能を活かした支援活動

「東日本大震災に関して行った活動」(設問3)として三番目に多い回答は、金銭面を除く「被災地域等での支援」であり 63 学協会(20.1%)が実施、続く「金銭面での支援」は 58 学会(18.5%)が実施していた。設問3では東日本大震災に係る活動全般

を問うたが、支援活動に特化した設問もあり（設問 15、26）、これらの設問への回答から支援活動の実態が見える。

学協会の支援活動の特徴は、専門知・専門技能を活かした支援を行っている点である。このような支援は三つに分類でき、多くの回答が寄せられたのは、医師、歯科医師、看護師、臨床検査技師など「医療従事者による支援」である。このような人々は、震災後の治療、診療、ご遺体の身元の確認といった、早急に必要な知識や技術を有しているため、被災地からの要請に応え、または自発的に、学協会単位や数学協会が連携して人材を被災地に派遣し支援活動を行った。

また、二番目には、「被災者の生活改善に向けた支援」において専門性を発揮した例が多く見られ、ライフラインにおける地震被害情報の収集・データベース化への尽力、東日本大震災心理支援センターに参加し心理面での支援活動を行った学協会があった。

三番目としては、文化財や標本のレスキュー活動や、実験動物の維持や学生・研究者の一時受け入れの仲介など「文化遺産の保護や研究継続のための支援」を行い、学術面の被害への対応を行った学協会もある（図 5、p. 9／図 11、p. 22）。

一方で、学協会単位で金銭面・物質面での支援も行われた。眼科関連の学協会による統一の義援金口座の設置、海外の関連学協会からの義援金を受ける窓口になった事例は、学協会間の協力連携の効力が発揮された例である（図 12）。

④ 学術調査活動

東日本大震災に係る活動全般を問う設問 3 おいて、学術調査に該当する記載があったのは 52 学協会（16. 6%）で、「金銭面での支援活動」に続く五番目であり多いとは言えない（図 2）。

この結果に対し、学術調査活動自体が少なかったという見方もあるが、学協会が学術調査活動を具体的に記載することが不可能だった、という見解もある。なぜなら、「回答辞退の理由」（p. 5）や「活動の主体」（pp. 15-16）から、学術調査は学協会単位では行われない傾向があること、学協会は会員が所属機関で実施している学術調査を十分に把握しているとは言えないことがわかる。したがって、学術調査活動の全容を更に探するためには、研究者個人を対象とした調査が必要であろう。

一方、本調査においては、学術調査活動に特化した質問もしている（設問 14、25）。ここでの回答から、実施された学術調査の内容を分類することができる（図 10、p. 18）。

最も多く実施された学術調査は、「震災被害の実態調査」であった。東日本大震災が人々の身心に与えた被害、自然環境への影響、ライフラインの破損等による生活環境の悪化、農業や産業への影響、文化財の破損といった被害についての実態調査が行われ、記述のあった 63 回答のうち 33 回答（52. 4%）がこれに該当した。

次に多く実施されたのは「震災対応の実態調査」であった。学校や保育所等の子供を取り巻く環境や医療の整備、放射性物質の除染といった、震災被害からの回復が早急に求められる課題への対応に関する調査が行われた。

三番目は「学術調査に基づく提言等」であり、例えば、災害時の医療(例として糖尿病)体制に関する調査を行い、災害対応マニュアルの作成を計画している学協会、震災時の粉じん対策について調査し、現地の関連組織と連携して提言をまとめる作業を進めている学協会もあった。

その他に少数ではあるが、震災メカニズムの解明や、心理支援活動が結果として研究データとなるような学術調査と支援が一体となる活動も実施されていた。

(2) 今後の学術調査

学協会が実施した学術調査を問う設問 14、25 の回答（図 10）と、今後の学術調査を問う設問 21、22、32、33（図 15、p. 34）とを比較すると、前者は「震災被害の実態把握」が最も多い回答であったのに対し、後者は「震災復興に向けた学術調査」や「今後の災害対策」といった未来志向型の学術調査の比重が高くなり、のべ記述回答の 62.48% を占める。学協会として、東日本大震災の復興に尽力したい、東日本大震災の教訓を今後の災害時に活かしたいという意向の表れであると考えられる。

また、今後の学術調査においては、福島第一原発事故関連の記述回答の方が東日本大震災全般に関する記述回答より多かった。これは他の設問には見られない傾向である。学協会が原発事故への対応の必要性を強く認識しているためと考えられる。

以下に、設問 21、22、32、33 への記述回答の 4 分類について整理する（図 15）。

① 災害メカニズムの解明のための学術調査

4 分類の中では最も回答数が少なかった。具体的な内容として、地震・津波発生のメカニズムについて長期・広域な観測データをもとにした調査・研究の実施や、時間的に避難可能であった人々がなぜ避難できなかったのか、人々の行動の原因を探り今後の防災・減災対策に役立てたいという回答もあった。

② 震災被害の継続的な学術調査

福島第一原発事故関連の記述回答は、4 分類の中でこの「震災被害の継続的な学術調査」の範疇に入るものが最も多かった。原発事故に関しては、その被害の実態把握が未だに不十分である、という認識の表れであろう。特に、福島県の子どもの発育、妊婦の健康への継続的調査や、生態系への影響、農産物・畜産物への影響、地域社会への影響といった、人間を含む生き物とそのコミュニティへの影響に関する継続的調査が求められている。

③ 震災復興に向けた学術調査

東日本大震災全般および福島第一原発事故関連の回答の合計は、4 分類の中で最も多かった。

東日本大震災全般では、被災者の生活再建に向けた課題と対策に関する検討、津波集落の総合的復興に関する条件や事業手法、住民参加型復興計画の研究、震災復興教育の実態調査等の回答があった。

福島第一原発事故関連では、廃炉に至るプロセスの検討、放射性廃棄物の保管・処分、人材の確保・教育に関する研究といった原子力発電所内の復興に向けた調査・研究があげられた。また、原子力発電所周辺の医療体制の再構築、放射性物質の効率的濃縮・除去に関する研究、避難者の生活実態調査や未来予測不可能性への対処方法の研究、適切な賠償補償基準・内容・手続きに関する研究といった周辺住民の今後に関する調査・研究が挙げられた。

④ 今後の災害対策のための学術調査

東日本大震災の教訓を今後の災害対策に活かすことを目的にした学術調査を挙げる学協会も多数あった。具体的には、東日本大震災前に実施した減災教育の効果の検証、災害に強い学校建築、災害時の地理情報の活用・情報インフラの安全性確保・情報弱者に届く情報インフラのあり方、激甚災害に対応しうる経済政策のあり方、集团的経験のアーカイブ化、原発事故対応への内外の実態調査と福島第一原発事故の経験との比較、などの回答があった。

(3) 課題

東日本大震災復興構想会議が示した復興構想7原則において、「大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する」ことが提言されているように、東日本大震災の復興及び今後の災害に備え、学術関係者は東日本大震災に係る科学的分析を行う役割を担う。その役割を果たすにあたり課題となる事項について以下に述べる。

① 早期調査の難しさ

災害調査はできるだけ早く実施すべきであるが、被害が深刻な地域ほど調査対象への接触が難しかったことが指摘されている（図13、p.28）。

具体的には、被災者を対象とした学術調査では、被災者の心理的負担を考慮して、また多忙な被災自治体への過度な負担を考慮して、学協会側が学術調査を自粛する傾向があった点が指摘されている。また、被災地の調査対象者の移動先の確認が困難だったとの回答もあった。震災のメカニズムの解明や震災被害の実態調査においては、貴重な被害資料が撤去されたために調査の機会を逃したり、被災直後の現地調査や実例公開が制限される場合があったとの回答があった。また、余震を含めた二次災害への備え、宿泊先の確保といった、学術調査を行う側の安全確保が難しかった点も指摘されている。

② 学術調査者間の問題

フィールドを同じくする他分野の研究者との間に、調査をめぐる見解に相違があったことが指摘されている（図13）。また、支援活動に関する記述であるが、前任者と後任者との情報交換不足が原因で被災者に混乱を招いたことや、さまざまな支援活動が被災地でかち合ったことも指摘されている。これらの回答から、学術関係者が被災地に入るにあたり、全体のマネジメントが必要と考えられる。

③ 科学的情報の開示のあり方

放射能汚染と将来の健康問題、帰村か移住かの選択といった複雑な問題を抱える村民に対し、研究者、学協会としての確かな情報開示をするべきであるが、自治体の方針と差異があったことが指摘されている。また、ジェネリック医薬品の知識が浸透していなかったために使用が躊躇された事例に見られるように、災害時に役立つ知識が被災者に十分に提供されていなかったことも課題と考えられる（図14、p.32）。

④ 予算・人材の不足

学術調査を行う側の障害として最も多かった回答は、予算や人材の不足を指摘するものであった（図13）。学協会として緊急に使用できる基金の整備が待たれることや、せめて旅費だけでも支援が欲しいといった回答が寄せられた。また企画・実行するマンパワーの不足も挙げられた。

(4) 学協会が果たした役割・今後の学協会のあり方

本調査報告書は、東日本大震災に際し学術関係者が学協会という枠組みで何をしたか、に関する記録である。全体を通して見えることは、一個人では成し得ないことを学協会単位で実施したという事実である。具体的には、シンポジウムや講演会、出版物やホームページへの掲載を通し、科学的助言や専門知の公開を行った。会員の被災地への派遣を組織的に行い、会員の専門知・専門技能の発揮を促した。また、提言や要望書、声明により、復興計画や教材・医療物資の支給等に関し、政府や省庁、地方自治体への問題提起を行った。

しかしながら、学協会が被災地に入りその能力を発揮するには、多くの課題があることも、本調査から明らかになった。前項の課題への対応として、今後の災害に備え学協会ができることは、平時から災害時におけるマネジメントの拠点・体制を学協会全体で整えておくことではなかろうか。そこでは以下の機能が必要と考えられる。

1) 学術調査活動の全体把握・総合的学術調査の推進：

災害時に、学術調査の重複を避けるために学術調査活動の全体を把握し、各活動間の調整を行い、学協会全体として有機的・総合的に学術調査を推進する機能。

2) ルール・指針の策定：

災害時の学術調査の実施にあたり、被災地域の心理的負担や個人情報に配慮したルールや指針を策定し、災害時にそれらが遵守されていることを確認する機能。

3) 科学的情報の的確な発信：

災害時に、科学的情報を的確に発信する機能。また、平時より、災害時における学術調査の必要性に対する国民の理解を深める活動を行う機能。

4) 緊急時の基金の整備：

平時より、災害時に使用できる基金を学協会全体で確保できる仕組みを整備する機能。

今後の災害時に備え、学協会全体のマネジメント拠点・体制の構築に向けた更なる検討が必要であろう。

<参考資料 1> 東日本大震災に係る学術調査検討委員会 設置提案書

幹事会附置委員会の設置について

委員会等名：東日本大震災に係る学術調査検討委員会

1	所属委員会名	幹事会
2	委員の構成	会長の指名する副会長、会員及び連携会員若干名
3	設置目的	東日本大震災(東京電力福島第一原子力発電所の事故及びそれによる被害を含む。)に関しては、多くの学協会や大学、研究開発型独立行政法人が、声明や提言の発表、学術調査、ボランティアの派遣、研究テーマとしての取組みなど、様々な活動を実施している。 この点、東日本大震災復興対策本部が定めた「東日本大震災からの復興の基本方針」においては、「震災に関する学術調査、災害の記録と伝承」の必要性が述べられており、これを受け、日本学術会議は、8月29日に文部科学省研究振興局長より、「震災に関する学術調査の実施に関する審議について」の検討依頼を受けているところである。そこで、東日本大震災に関する学術調査の全容を把握し、「大震災における学術の活動」として整理し、公表することを目的として、本委員会を設置することとしたい。
4	審議事項	以下の事項について、把握し、必要な審議を行った上で、取りまとめる。 ○東日本大震災に関して行われた学術調査の動向、内容等 ○今後、行われる予定の学術調査に関する情報収集 なお、当面は、主として学協会が行った調査に関して把握することとし、必要に応じ、大学、研究機関等が行った調査も対象とすることとしたい。
5	設置期間	時限設置 常設

＜参考資料２＞東日本大震災に係る学術調査検討委員会 審議経過

平成 23 年

- 9 月 1 日 日本学術会議幹事会（第 133 回）
 - 東日本大震災に係る学術調査検討委員会設置
- 10 月 28 日 日本学術会議幹事会（第 139 回）
 - 東日本大震災に係る学術調査検討委員会委員決定
- 11 月 19 日 東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第 1 回）
 - 震災に関する学術調査の実施に関する審議について
- 12 月 14 日 東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第 2 回）
 - 震災に関する学術調査の進め方について

平成 24 年

- 8 月 2 日 東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第 3 回）
 - 今後の調査の進め方について
 - 日本学術会議協力学術研究団体に対する第 1 回調査からの課題の抽出
- 9 月 26 日 東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第 4 回）
 - 調査検討委員会の具体的方針と進め方について
 - 学術調査の現状について
 - 委員の役割分担について
- 10 月 9 日 東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第 5 回）
 - アンケート票について
- 12 月 14 日 東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第 6 回）
 - 日本学術会議協力学術研究団体に対する第 2 回アンケート結果の精査
 - 取り纏めの方法

平成 25 年

- 1 月 23 日 東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第 7 回）
 - 学協会アンケートの取り纏め結果の報告（各分担委員）
 - 提言に向けた今後の取り纏めについて
- 3 月 22 日 日本学術会議幹事会（第 170 回）
 - 提言「東日本大震災に係る学術調査―課題と今後について―」を提案、承認。

<参考資料3>調査票

平成 24 年 10 月 16 日

日本学術会議協力学術研究団体
会長・理事長 御中

日本学術会議
東日本大震災に係る学術調査検討委員会
委員長 岩澤 康裕

東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査（第2回）について

謹啓

日本学術会議協力学術研究団体の皆様におかれましては、日頃より日本学術会議の活動にご支援・ご理解いただき、誠にありがとうございます。また、昨年度も「東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査（第1回）」にご協力ありがとうございました。

昨年度の調査結果につきましては、「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」における審議の参考にさせていただきました。残念ながら回収率 10%（有効回収率 8%）であったため、集計結果を公開するまでには至りませんでした。ご多忙のところ昨年度の調査にご協力いただいた協力学術研究団体の方々におかれましては、調査結果を当初計画通りには活用できなかったことをお詫びするとともに、ご協力に感謝致します。

さて、今年度は調査方法を改め、調査票にもとづき調査を行わせていただきます。ご多忙とは存じますが、アンケートへのご協力方、よろしくお願い致します。

また、現在、東日本大震災に関わる様々な資料をアーカイブとして保管する国家プロジェクトが国立国会図書館を中核に進んでおります。日本学術会議としても震災に関するあらゆる情報を一元的に保管・管理することの重要性を認識しています。

皆様の団体におかれましては学術調査結果をはじめ様々な情報をお持ちと理解します。同プロジェクトを活用すれば、皆様の貴重な情報が国民共通の財産として今後も保管・管理されることになり、皆様の学会活動の社会貢献も促進されることとなります。国立国会図書館への情報提供については、貴団体のご意向を伺う欄を設けており、ご希望があれば、本調査結果の一部を国立国会図書館にも情報提供していきます。ご参考までに同プロジェクトの関係資料も添付させていただきます。

敬具

[アンケートの要点]

1. 目的

以下の事項を整理し、東日本大震災に係る学術調査検討委員会の審議に資するとともに、東日本大震災に対する学術界の活動を広報すること

- 1) 東日本大震災に関する学術界の活動状況(学術調査等)及び学術界が果たした役割
- 2) 既に実施された東日本大震災に関する学術調査活動の問題点・課題
- 3) 長期的・組織的に必要な学術調査、現時点で不足している学術調査
- 4) 学術界から次代に伝えるべきこと

2. 回答期限

平成 24 年 11 月 16 日(金) 17:00 までにご回答下さい。

なお、ご事情によりご回答が遅れる場合には、4. の連絡先に電子メール等でご連絡下さい。

3. 調査結果の取り扱い等

調査票 1 記載していただいた文章、データ等は、体裁を整えて一つの資料「調査にご協力いただいた協力学術研究団体の活動状況（仮称）」に集約し、日本学術会議の Web サイト内に設けた「東日本大震災への対応」の頁に順次、公開させていただきます。

調査票 2 記載していただいた文書、データ等は、集計、整理して「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」の審議資料にさせていただきます。また、同資料は、「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」が提言・報告等を表出する際の根拠資料として活用させていただきます。

設問毎に、公開、非公開のチェック欄を設けております。貴皆様から戴いた調査票を積極的に公開することはありませんが、外部からの問い合わせなどに対しては、公開とチェックされた設問のみ情報提供させていただきます。このような対処方法で支障がある場合には、その旨を記載して下さい。(公開、非公開ともにチェックがない場合は、非公開扱いにします。)

設問 34～40 に関しましては、東日本大震災に関するアーカイブの整備事業を推進している国立国会図書館への情報提供について、ご意向を伺うチェック欄を設けています。また、提供した場合、皆様が保有するデータ等のアーカイブについて、国立国会図書館から問い合わせをすることがあります。

4. アンケートの回答先、ご質問先

日本学術会議事務局審議第二 三石、増、片桐

電子メール：

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34

TEL : 03-3403-1082 -1640 (FAX)

調査票 1

1. 回答された文章、データ等は、集約して、「調査にご協力いただいた協力学術研究団体の活動状況(仮称)」として、日本学術会議の Web サイト内に設けた「東日本大震災への対応」の頁に順次、公開します。
2. 枠の大きさは、自由に変えて結構です。

設問1 貴団体名を記入して下さい。(例：：〇〇法人 △△学会)

設問2 貴団体は、日本学術会議の分野別委員会の分野で分類するとすれば、最も関係深い分野別委員会は、どれになりますか。番号を記入して下さい。また、非常に関連する分野がある場合には、2つまで番号を記入して下さい。

(最も近い分野)

(関連する分野)

- | | | | |
|---------------|----------------|--------------|--------------|
| 1 言語・文学委員会 | 2 哲学委員会 | 3 心理学・教育学委員会 | 4 社会学委員会 |
| 5 史学委員会 | 6 地域研究委員会 | 7 法学委員会 | 8 政治学委員会 |
| 9 経済学委員会 | 10 経営学委員会 | 11 基礎生物学委員会 | 12 統合生物学委員会 |
| 13 農学委員会 | 14 食料科学委員会 | 15 基礎医学委員会 | 16 臨床医学委員会 |
| 17 健康・生活科学委員会 | 18 歯学委員会 | 19 薬学委員会 | |
| 20 環境学委員会 | 21 数理学委員会 | 22 物理学委員会 | 23 地球惑星科学委員会 |
| 24 情報学委員会 | 25 化学委員会 | 26 総合工学委員会 | 27 機械工学委員会 |
| 28 電気電子工学委員会 | 29 土木工学・建築学委員会 | 30 材料工学委員会 | |

設問3 貴団体が、東日本大震災に関して行った活動(提言活動、調査・研究活動、講演会などの活動、海外の学術団体との連携、救助・復旧支援活動等:但し、会費の支払い延期の経済的な支援については除く。:以下同じ。)の概要について、400 字程度で記入して下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

なお、この設問の回答は、体裁などを整えて、団体名を明示して、日本学術会議のwebサイトに公開します。

設問4 貴団体が、東日本大震災に関して行った活動を取りまとめた資料(印刷物)又はwebサイトのページはありますか。ある場合には、以下の枝間にお答え下さい。

設問4-1 当該活動を資料に整理している場合、資料の名称、出版社名(発行元)、出版時期、価格など、資料を入手するための情報を記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。

(例： 資料の名称：提言 ○○○ 発行元：△△学会 発行時期：平成 24 年□月□日 その他：無料、<http://xxx.xx>で公開。)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

設問4-2 当該活動を web サイトで公開している場合、web サイトのアドレスを記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。

(例：<http://www.oo.jp/△△/□□.html>で公開。)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

(以上で調査票1は、終了です。調査票2に移して下さい。)

調査票 2

1. これに記載していただいた文書、データ等は、集計、整理して「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」の審議資料にさせていただきます。また、同資料は、「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」が提言・報告等を表出する際の根拠資料として活用させていただきます。
2. 設問毎に、公開、非公開のチェック欄を設けております。非公開をチェックした設問以外は、外部からの問い合わせ等の場合にお答えすることになります。（チェックを忘れた場合は非公開とする扱いにします。）
3. 枠の大きさは、自由に変えて結構です。
4. 設問に該当する回答がない場合は、空欄でも構いません。
5. 設問7とも関連しますが、貴団体全体として、学協会組織としての活動よりは、個々の会員(研究者)の活動が中核である場合、可能であれば、本調査票2の回答には、貴団体として知り得ている情報をご記入下さい。

設問5 貴団体名を記入して下さい。（例：：〇〇法人 △△学会）

--

設問6 貴団体のこの調査に関するコンタクトパーソンを記入して下さい。

（記入例） 〇〇法人 △△学会 理事 □□□□

電子メール：××@××.jp TEL：〇〇〇〇 FAX：△△△△

--

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。 (☒ 又は ☐ で回答願います。)

I. 東日本大震災に関する活動の総括設問（設問7～11）

設問7 貴団体の東日本大震災に関わる活動全般についてお聞きます。

学協会の関わり方には様々な形態があると考えます。以下の設問に関して、貴団体の状況に一番近いものを選択して、チェック(☑ 又は ■)して下さい。また、何か補足することがありましたら、下欄にご記入下さい。

- ☐ 学協会の理事会等の執行部が中核となり活動した／している。
- ☐ 学協会内に東日本大震災に関係する特別な委員会やチームを編成し、そこが中核となって活動した／している。
- ☐ 学協会の会員が独自に(チームを編成し)活動した／している。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

- ☐ 公開して構いません。
- ☐ 公開できません。(☑ 又は ■ で回答願います。)

設問8 貴団体の会員等の独自の活動について、連携先、資金拠出先など、日本学術調査が追跡調査できるような情報をお持ちでしたら、記載して下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

- ☐ 公開して構いません。
- ☐ 公開できません。(☑ 又は ■ で回答願います。)

設問9 東日本大震災に関連して行った学術調査の成果や現地での支援活動の経験などを、貴団体はどのように今後の活動に反映していく方針ですか。400 字程度までで、記載して下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

- ☐ 公開して構いません。
- ☐ 公開できません。(☑ 又は ■ で回答願います。)

設問 10 東日本大震災に関連して行った学術調査の成果や現地での支援活動の経験などを、貴団体はどのように被災地域の住民、国民、自治体、政府等に伝えてきましたか。または、今後伝える計画ですか。400 字程度までで、記載して下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 11 貴団体は、将来の災害対策、被害の軽減、被災者支援等のために、今後どのような活動を進めていく計画ですか。400 字程度までで、記載して下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

Ⅱ．東日本大震災に関して行った活動(東電福島第一原発事故に関連するものを除く。)に関する設問（設問12～22）

設問 12 貴団体が、東日本大震災に関連して行ったシンポジウム、講演会等がありましたら、①シンポジウム等の名称、②開催日時及び③開催場所を記入して下さい(専ら原発事故に関わるものを除く)。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 13 貴団体が、東日本大震災に関連して行った提言、報告等がありましたら、①提言の名称、②発表時期を記入して下さい(専ら原発事故に関わるものを除く)。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。また、可能であれば提言そのものについてこの回答のメールと一緒に添付して下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 14 貴団体が、東日本大震災に関連して行った学術調査活動等がありましたらその概要を400 字程度で記入して下さい。(専ら原発事故に関わるものを除く)。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。(1件につき、400 字程度です。)

なお、概要の中には、調査活動の実施地域、実施時期を可能な限り記入して下さい。

(例：〇〇に関する調査 気仙沼市 平成 23 年 6 月頃)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☐ で回答願います。）

設問 15 貴団体が、東日本大震災に関連して行った被災地域等での支援活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（1件につき、400 字程度です。）

なお、概要の中には、支援活動の実施地域、実施時期を可能な限り記入して下さい。

（例：〇〇に関するカウンセリング 塩釜市 平成 23 年 5 月頃）

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☐ で回答願います。）

設問 16 貴団体が、東日本大震災に関連して、国内の他の学協会と連携又は協力して行った活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（1件につき、400 字程度です。）

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☐ で回答願います。）

設問 17 貴団体が、東日本大震災に関連して、海外の学術団体、学術団体の国際組織等と連携又は協力して行った活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（1件につき、400 字程度です。）

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☒ で回答願います。）

設問 18 貴団体が、東日本大震災に関連して、海外の学術団体、学術団体の国際組織等の総会等の場で東日本大震災に関連した説明、報告等を行ったことがありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（1件につき、400 字程度です。）

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☒ で回答願います。）

設問 19 貴団体が、東日本大震災に関連した調査研究活動、地元での支援活動等を行った際に、それらを行う上での障害となった事柄がございましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（1件につき、400 字程度です。）

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☒ で回答願います。）

設問 20 貴団体が、東日本大震災に関連した調査研究活動、地元での支援活動等を行った際に、地域住民、各種支援団体、自治体との間で何らかのトラブルが発生し、今後の課題となった事象、あるいは調査する側、支援する側の倫理に結びつくような事柄がございましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。（専ら原発事故に関わるものを除く）。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（1件につき、400 字程度です。）

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☒ で回答願います。）

設問 21 貴団体として、現時点で不足している考える学術調査研究がありましたらその内容を簡潔に記入して下さい。(専ら原発事故に関わるものを除く)。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 22 貴団体として、今後も長期にわたり必要と考える学術調査研究がありましたらその内容を簡潔に記入して下さい。(専ら原発事故に関わるものを除く)。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

Ⅲ. 東電福島第一原発事故に関連した活動に関する設問（設問23～33）

設問 23 貴団体が、福島第一原子力発電所事故に関連して行ったシンポジウム、講演会等がありましたら、①シンポジウム等の名称、②開催日時及び③開催場所を記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☐ で回答願います。）

設問 24 貴団体が、福島第一原子力発電所事故に関連して行った提言、報告等がありましたら、①提言の名称、②発表時期を記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。また、可能であれば提言そのものについてこの回答のメールと一緒に添付して下さい。

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☐ で回答願います。）

設問 25 貴団体が、福島第一原子力発電所事故に関連して行った学術調査活動等がありましたらその概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。（1件につき、400 字程度です。）

なお、概要の中には、調査活動の実施地域、実施時期を可能な限り記入して下さい。

（例：放射線量調査 相馬市・南相馬市 平成 23 年 8 月頃）

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☐ で回答願います。）

設問 26 貴団体が、福島第一原子力発電所事故に関連して行った被災地域等での支援活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。(1件につき、400 字程度です。)

なお、概要の中には、支援活動の実施地域、実施時期を可能な限り記入して下さい。

(放射能影響に関する診断 福島市 平成 23 年 7 月頃)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 27 貴団体が、福島第一原子力発電所事故に関連して、国内の他の学協会と連携又は協力して行った活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。(1件につき、400 字程度です。)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 28 貴団体が、福島第一原子力発電所事故に関連して、海外の学術団体、学術団体の国際組織等と連携又は協力して行った活動等がありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。(1件につき、400 字程度です。)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 29 貴団体が、福島第一原子力発電所事故に関連して、海外の学術団体、学術団体の国際組織等の総会等の場で福島第一原子力発電所事故に関連した説明、報告等を行ったことありましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。(1件につき、400 字程度です。)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 30 貴団体が、福島第一原子力発電所事故に関連した調査研究活動、地元での支援活動等を行った際に、それらを行う上での障害となった事柄がございましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを覚えて、できるだけあげて下さい。(1件につき、400 字程度です。)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 31 貴団体が、福島第一原子力発電所事故に関連した調査研究活動、地元での支援活動等を行った際に、地域住民、各種支援団体、自治体との間で何らかのトラブルが発生し、今後の課題となった事象、あるいは調査する側、支援する側の倫理に結びつくような事柄がございましたら、その概要を 400 字程度で記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを覚えて、できるだけあげて下さい。(1件につき、400 字程度です。)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 32 貴団体として、福島第一原発事故に関連して現時点で不足している考える学術調査研究がありましたらその内容を簡潔に記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを覚えて、できるだけあげて下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☒ で回答願います。）

設問 33 貴団体として、福島第一原発に関連して今後も長期にわたり必要と考える学術調査研究がありましたらその内容を簡潔に記入して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☒ で回答願います。）

IV. 調査結果及び取得したデータに関する設問（設問34～40）

この項は、東日本大震災に関するあらゆる記録を、アーカイブとして将来世代に伝えようという国家プロジェクト(参考資料参照)に関連した設問です。貴団体が、設問 35～40 の回答について、同プロジェクトを推進している国立国会図書館に提供することを希望される場合(設問 34 で希望するをチェックした場合)には、これらを国立国会図書館に提供いたします。なおこの場合、国立国会図書館から貴団体が保有するデータ等のアーカイブについて、問い合わせをすることがあります。

実施した学術調査等の結果、成果を整理・取りまとめたものを所有している団体の方に伺います。(取りまとめに至っていない場合には、設問 39 に移して下さい。)

なお、調査票1の設問4は、貴団体の東日本関連活動全般にわたる資料についての設問です。ここでは、東日本大震災のアーカイブを構築する目的の資料についての設問です。

設問 34 IVの設問の回答を、国立国会図書館に情報提供することについて、ご意向をお伺いします。情報提供を希望しますか。☒ 又は ☐ で回答願います。

☐ 希望する ☐ 希望しない

設問 35 貴団体が実施した学術調査等の結果、成果を整理・取りまとめたものを刊行物として出版していますか。出版している場合は、刊行物の名称、出版元、価格等を記載して下さい。

(例： 資料の名称：提言 ○○○ 発行元：△△学会 発行時期：平成 24 年□月□日 その他：無料、<http://xxx.xx>で公開。)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 36 上記設問 35 に回答された団体の方にお伺いします。

出版物を国立国会図書館に納本していますか。☒ 又は ☐ で回答願います。

☐ 納本している ☐ 納本していない。

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☐ で回答願います。)

設問 37 学術調査等の結果、成果を整理・取りまとめたものを所有しているが、出版していない団体(設問 35 に回答されなかった団体)に伺います。
整理・取りまとめたものを HP、Web サイトに掲載していますか。掲載している場合には、URL をご記入下さい。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

(例：<http://www.〇〇.jp/△△/□□.html> で公開。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☒ で回答願います。)

設問 38 学術調査等の結果、成果を整理・取りまとめたものを所有しているが、出版せず、また、HP、Web サイトにも掲載していない団体に伺います。(設問 35～37 が無回答な団体の方)

整理・取りまとめたものをどの様に保管しているのか、お伺いします。以下の選択肢をチェック(☒ 又は ☒)するか、その他の回答の場合は簡潔にご回答願います。

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

☐ 学会内保存 ☐ 大学・研究機関内保存 ☐ 研究者個人で保存

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☒ で回答願います。)

設問 39 貴団体が、東日本大震災に関連して学術調査等を行った際に取得した生データ、アンケート調査個票等の一次資料を、貴団体の HP や Web サイトに掲載していますか。掲載している場合には、その URL とファイルの形式を記載して下さい。複数ある場合には、枠の大きさを変えて、できるだけあげて下さい。

(例：<http://www.〇〇.jp/△△/□□.html> で公開。)

(枠の大きさは、自由に変えて結構です。)

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。(☒ 又は ☒ で回答願います。)

設問 40 貴団体が、東日本大震災に関連して学術調査等を行った際に取得した生データ、アンケート調査個票等の一次資料を所有しているが、HP、Web サイトで公開していない場合、整

理・取りまとめたものをどの様に保管しているのか、お伺いします。以下の選択肢をチェック（☒ 又は ☒）ます。するか、その他の回答の場合は簡潔にご回答願います。

☐ 学会内保存 ☐ 大学・研究機関内保存 ☐ 研究者個人で保存

（枠の大きさは、自由に変えて結構です。）

この設問の回答は、

☐ 公開して構いません。 ☐ 公開できません。（☒ 又は ☒ で回答願います。）

[アンケートは以上です。ご協力、感謝致します。]

＜参考資料４＞公開可能部分の回答

ご協力いただいた協力学術研究団体の団体名、公開可能な設問３の回答は以下の通りである。

	協力学術研究団体 ※五十音順	活動状況 ※設問３への回答（記述がなかった場合は空欄）
1	生き物文化誌学会	・募金活動 ・フォーラム開催（平成23年11月13日開催 生き物文化誌学会第9回学術大会にて）
2	イタリア学会	
3	異文化間教育学会	本学会創立30周年記念シンポジウムが、2011年11月23日（水・祝日）に明治大学駿河台キャンパスにて開催された。異文化間教育学会が、関連する三つの学会に呼びかけ「多文化社会を担う人づくり」をテーマとし、研究と実践の連携を謳った事業であった。その中の基調講演で「時代の変革を担う社会起業家の育成―被災地での新たな担い手育成―」をテーマとし若者の起業支援をしてきたNPO法人であるETICディレクターとその事業として実際に気仙沼の被災地で活動をしている「つなプロ」の気仙沼エリアマネージャーをお呼びし講演を行なった。 学会が震災の復興にどうかかわるべきかを考える機会になるということだけでなく、地域の多様な方々を巻き込んで起業したり、新しい着想から未知の領域に自分の力で一歩踏み出そうとする若者たちを長年育ててきたETICの経験を直に聞くことができた。
4	映像情報メディア学会	東日本大震災に関する当会の主な活動は以下のとおりである。 2011年8月：2011年年次大会での講演： 放送技術の発展と進化～東日本大震災の報道を支えた放送技術～ 2011年12月：学会誌12月号に掲載 放送技術の発展と進化～東日本大震災の報道を支えた放送技術～ 2012年3月：学会誌3月号：特集：「東日本大震災から1年」掲載
5	横断型基幹科学技術研究団体連合	2011年 4月 緊急シンポジウム「強靱な社会インフラの再構築にむけて科学技術は何をなすべきか」を開催（一般公開） 2011年 5月 理事会声明「震災の克服と強靱な社会の再構築に向けて」発表 2011年 6月 震災克服研究の連携に関する研究統括委員会を設置 2011年11月 第4回横幹連合コンファレンスにて「東日本大震災での被災調査とその統合」セッション開催 2011年12月 横幹連合ホームページに会員学会の震災対応の取り組み状況を掲載 2012年 3月 震災克服研究の連携活動（横幹連合会員学会の震災克服調査研

		究の連携による強靱な社会の再構築に向けた横断型基幹科学技術の展開) として3グループ(生活社会, 経営, 環境保全・エネルギー供給)を設置し活動開始 2012年 4月 震災克服研究の連携活動方針発表会開催 2012年11月 第4回横幹連合総合シンポジウムで活動成果を発表 2012年11月 計測自動制御学会システム・情報部門大会で企画セッション開催 2013年 3月 震災克服研究の連携活動まとめ報告(予定)
6	応用動物行動学会	警戒区域内の南相馬市大富にある酪農家の約15haの採草地と約40m²の乳牛舎を借り受け、50-60頭のウシを収容し、当面、ウシを健康に生かしつつ、放射性物質に汚染された畑と森をウシの採食行動と排泄行動を利用して除染し、再生させる方策を検討する。また、利用価値を失った応用動物の新たな利用価値として、展示を考える。展示動物として利用する場合、ウシそのものの貴重性は低いことから、飼育方法の展示や生息場所自体の展示との組み合わせを志向する。ここでは、シバやススキ等の野草草原と樹林地の皆伐による一時的草原からなる放牧地を準備し、半野生化牛と生息場所の種多様性の展示システムを提案する。
7	科学基礎論学会	会員のなかで、震災の被害に遭われた方について、申請があれば、年会費を1年分免除するという措置をとった。
8	環境技術学会	(1)機関誌「環境技術」2011年4月号で[速報：福島第一原発事故の環境影響]として2本の論文を掲載(「エアロゾル状放射能の健康影響」「放射性降下物の状況と水道水等への影響」)。 (2)2011年5月号で[緊急特集:軽水炉における原子力災害の環境影響]として5本の論文を掲載 (3)2011年8月号で、[緊急論説]として「東日本大震災と材料放射化データベースの必要性」を掲載。 (4)2012年1月号で、[特集:環境行政展望—東日本大震災を踏まえて]として、国の省庁による8本の解説を掲載。 (5)2012年6月号で、[特集:原発放射能汚染水の浄化技術]として5本の論文を掲載。 (6)2012年8月号で、[特集:東日本大震災—研究者はどのように取り組んでいるか]として7本の論文と4本の速報を掲載。 (7)2012年9月号で、[技術レポート:溶融飛灰からの放射性セシウムの分離除去技術について]を掲載。 (8)2011年学会環境サロンのテーマを[震災と環境]＝私たちは何をめざすのか?＝東日本大震災による環境への影響と対策、そして新しい社会の創造へとし、10月から翌年2月にかけて、5回の連続セミナーを市民に開放して開催した。

		(9)2011年の年次大会において[震災セッション：被災地の復興と環境の再生へ＝環境技術を踏まえたアプローチを考える]を設けた。またそれに先だって、7月東北大会員の協力を得て現地見学を実施。 (10)2012年の年次大会特別講演会[環境と災害]で「民間事故調が得た教訓－使用済み燃料蓄積の危険と空気を読む日本の風土】」を企画
9	環境情報科学センター	機関誌「環境情報科学」において、東日本大震災をテーマとする特集記事の掲載。
10	環境法政策学会	2011年4月、学会内に震災対応検討会を設け、学会ホームページ上に東日本大震災について「報告・提案・議論の場」とする掲示板を設置した。この掲示板の問題分野は、廃棄物・リサイクル、原子力・エネルギー、都市政策・住居対策、有害物質・汚染対策、アセスメント・まちづくり、自然保護・生態系管理、国際（法）的視点、その他の分野とした。 2012年6月16日、第16回環境法政策学会において、シンポジウムのテーマを「原発事故の環境法への影響」とした。また、上記震災対応検討会有志報告によるミニシンポジウム、および震災原発事故をテーマとした分科会を行った。 2012年7月1日に開催した環境三学会合同シンポジウムでは、テーマを「エネルギー政策の大転換」として、福島第一原発事故を受けて課題となったエネルギー・環境政策を議論した。
11	関西社会学会	2012年は、2011年に起った東日本大震災を踏まえ、「3.11以前の社会学-阪神淡路大震災から東日本大震災へ」と題したシンポジウムを開催した。「3.11以前」とあえて題したのは、「3.11以後」ではなく、「3.11以前」の社会学研究のなかに「3.11以後」を読み解く知が存在するという問題認識に由来している。シンポジウムは、具体的には、阪神淡路大震災のときに明確に認識された新たな問題領域を再確認したうえで、災害と現代社会との関係について、「日本における社会システムの変容」と「社会学における新たな研究対象と理論の構想」の二つの点から、社会学的に問う試みであった。
12	関西ベンチャー学会	1 関西ベンチャー学会 2011年度第2回例会 テーマ「大震災から半年 復興と関西経済再活性化を考える」 日時:2011年10月14日 場所大阪産業創館 2. 関西ベンチャー学会第31回医療・福祉研究部会 テーマ「東日本大震災(東北関東大震災)を考える」 日時:2011年4月23日、場所：キャンパスポート大阪 3. 関西ベンチャー学会第32回医療・福祉研究部会 テーマ:「放射線の安全・安心～正しくこわがり上手につきあう知栄～」 日時：2011年6月28日 場所:大阪産業創造館
13	関東都市学会	2012年度春季大会（2012年5月26日）にて、シンポジウム「東京における「事前復興」の歴史と現在－東日本大震災を踏まえて－」を開催するとともに、会員の東日本大震災関連活動の情報交換コーナーを設置。2012年度秋季大会

		(2012年12月15日) にて、シンポジウム「都市型災害の現状と課題―浦安市の経験から」を開催するとともに、浦安市内の見学を実施。
14	北日本病害虫研究会	特になし。
15	岐阜歯科学会	特になし
16	教育思想史学会	教育思想史学会第22回大会（2012年10月14日、東京大学）において、「「私たち自身、今の（原子力）時代をどのように理解するのか」（Th. リット）―知のアンビバレンスと責任―」と題したコロキウムを開催した。企画者は小笠原道雄会員、司会は木内陽一会員、報告者としてライブチヒ大学Th. リット研究所所長のD. シュルツ氏をお迎えした。通訳は山名淳会員、指定討論者は野平慎二会員であった。リットは1957年、旧西ドイツ政府（国防委員会）主催の会議で、タイトルにある講演を行った。人間が発見し、それを技術に応用する人間の思考と、その人間によって創出された技術の根本的な対立、すなわち、技術が事象自体の持つ法則に従って人間の思考と無関係に突き進む点に、リットは原子力利用の危険の可能性の本質と問題の根源を見ていた。本コロキウムは、このリットの問いを今日的なものとして受け止め、思想的にその問題を把握し、問題解決の方途を探ったものである。
17	近代英語協会	
18	クロマトグラフィー科学会	2011年10月20～22日に仙台（東北大学）において、予定通りに第22回クロマトグラフィー科学会議を実施し、震災からの学術的復興を誓願した。
19	経営行動研究学会	(1) 経営行動研究学会の第21回全国大会（九州産業大学）において、特別シンポジウム「大規模自然災害と経営行動」と題し5人の報告者からの報告と討論を行なった。（2011年8月）。 (2) 経営行動研究学会とモンゴルビジネス連合との共催による第12回日本・モンゴル国際シンポジウムにおいて日本側の報告者により、東日本大震災の復興計画と環境・経済との調査と題する報告が行なわれた（2012年8月）。 (3) 経営行動研究学会の第22回全国大会の統一論題報告の中で、太田三郎氏（千葉商科大学）は大震災と倒産・再生と題する報告を行った（2012年8月8日）。
20	経済社会学会	第48回全国大会（2012年9月1日（土）、9月2日（日）開催）にて、経済社会学会は、大会テーマを「3. 11後の環境と経済社会」とし、さまざまな報告と討議を交わした。とりわけ、一般公開フォーラム「3. 11後の環境と経済社会問題を考える」において、高木晴光（NPO法人ねおす理事長）「三陸ひとつなぎ自然学校―被災地に生まれたコミュニティビジネスへの試み」、本田宏（北海学園大学法学部教授）「原子力問題と労働組合―ドイツの事例から」、吉田文和（北海道大学大学院経済学研究科教授）「原発ゼロへのシナリオを」の招待報告と議論を交わし、また共通論題「3. 11後の環境と経済社会」では、恩田守雄「東日本大震災後の地域社会の再生―日本の伝統的な互助慣行と被

		災者への聞き取り調査から考える」、金川幸司「震災復興とコミュニティ・エンパワメント 阪神大震災と東日本大震災との比較の視点から」、廣重剛史「被災地における「新しい防潮林づくり」に関する一考察―「いのちを守る森の防潮堤」と「海の照葉樹林」プロジェクトを事例として」の三名の会員による報告と議論を交わした。
21	経済地理学会	震災直後の2011年5月に緊急シンポジウムを開催し、その記録を学会誌に収録したほか、震災約1年後の2012年3月には、他の学術団体との共催で「震災・原発問題福島シンポジウム」を開催した。 今後、日本学術会議地域研究委員会シンポジウム「地域の再生と国のかたち―東日本大震災の教訓を活かす―」を後援する予定がある。
22	経済理論学会	2011年、震災1ヶ月後の4月16日に幹事会で声明を公表、会員から意見・提言を集め「意見・提言集」冊子を作成、立教大学で開催された第59回大会の第二日午前を共通セッションの特別部会として討議した。また、他の学会によびかけて、震災1年後の3月24-25日に福島市で、市民参加の「震災・原発問題福島シンポジウム」を開催して討議し「集会宣言」を採択し、このシンポジウムの記録をもとに『いま福島で考える』 (桜井書店)を刊行した。また、10月6-7日に愛媛大学で開催された第60回大会でも共通論題「大震災・原発問題と政治経済学の課題」としてとりあげて討議を深めた。
23	芸術工学会	当時の会長佐藤優が3月23日から26日まで、被災地(宮古、田老)を視察し、岩手県庁にて芸術工学会による阪神・淡路大震災時の記録の要約と今回の対比資料を加え、復興までのプロセスの提言書を知事あてに提出した。 2011年7月2日に神戸市の「人と防災未来センター」にて「減災と復興のためのデザイン力」というテーマで2011年度春期大会を開催した。 2011年度の事業として「減災デザインプランニングコンペ2012」を主催した。 (2012年度も同様実施中) 2012年6月30日に仙台市の東北福祉大学にて「復興支援とデザインの役割」というテーマで2012年度春期大会を開催した。
24	ゲーテ自然科学の集い	・代表・役員による被災地訪問。 ・有志による勉強会の開催。 ・シンポジウム「3・11以降の文明論 ―ゲーテと梅棹忠夫」の開催および要旨の機関誌掲載。
25	言語科学会	被災した会員に対する1年間の会費の免除以外は行なっていません。
26	国際ボランティア学会	東日本大震災では、多くの先進国や途上国、国際機関、海外のNGO、財団、企業から支援を受けた。日本はこれまで国際的な緊急支援を行ってきたが、時には緊急支援を受ける側に回る状況となることが明らかになった。これらの支援は、グローバル世界のなかで、人と人がつながり、国と国がつながって

		いる中で、日本への関心と共感が保たれていたこと現している。この貴重な経験を今後活かすために、海外の政府機関や国際機関、海外のNGOからの支援を網羅的に調査することを目的として、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）と協働して、「東日本大震災における海外からの支援に関する調査事業」を実施した。2012年に日本語および英語の報告書として「垣根のない連帯と共感（Solidarity and sympathy across the borders）」を印刷し、国内外の関係者に配布した。
27	個体群生態学会	特になし
28	コミュニティ政策学会	・2011年7月の大会において急遽特別分科会「東日本大震災とコミュニティ」を開催した。 ・2011年12日にシンポジウム「被災地の現在と仮設住宅のコミュニティから始まる復興への道程」を法政大学大学院政治学研究科との共催で開催した。 ・2012年7月の大会では、震災関連分科会（報告者：山川充夫 うつくしまふくしま未来支援センター長）を実施した。
29	根研究会	研究会の公式な活動としては、大震災直後に被災地の研究者・学生への支援情報を書き込むための掲示板をホームページに設けたほか、2011年11月に東京で開催した研究集会において大震災に関連の特別講演2題を一般にも公開して行った。こうした研究会としての活動とは別に、各会員がそれぞれの職場等で、震災・原発事故からの復興に関連した研究活動・業務を行っている。
30	錯体化学会	① 会長が学会会員メーリングリストで、お見舞と情報提供の呼び掛けを行い、安否情報等の収集と会員への連絡等を行った。 ② 学会誌（BJSCC No. 57）に会長からのお見舞のメッセージを掲載した。 ③ 2011年9月17日～19日に岡山理科大学で開催された錯体化学会第61回討論会において、錯体化学会会長が被災者へのお見舞いメッセージを述べた。
31	砂防学会	○2011/4/18に会長声明「東日本大震災に対する砂防学会の対応について」を公表した。 ○日本学術会議・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の活動（連続シンポジウムの開催、共同声明の政府への提出）に参加した。 ○学会内に「東北地方太平洋沖地震災害調査委員会」（2011-2012）を立ち上げ、調査活動を実施している。 ○上記委員会の中間報告を兼ねて、特別シンポジウム「海溝型地震による土砂災害を考える」を2012/1/17に東京で開催した。
32	歯科基礎医学会	
33	社会系教科教育学会	学会の研究発表大会において、課題研究のテーマとして取り上げ、学校教育における防災・減災教育のあり方について議論し、提言活動を行った。
34	社会言語科学会	2012年9月の第30回研究大会を東北大学（仙台）で開催し、以下の招待講演と

		ワークショップを行った。 招待講演：「大規模災害への社会言語学的手法の適用について考えるー外国人被災者に「やさしい日本語」支援はどんなされたかー」 講演者：佐藤和之氏（弘前大学大学院教授） ワークショップ：「つなぐ言葉としての方言ー被災者・支援者・そして研究者ー」 企画責任者：小林隆氏（東北大学） 発題者：田中宣廣（岩手県立大学）、櫛引祐希子（追手門学院大学）、竹田晃子（国立国語研究所）
35	「宗教と社会」学会	2011年6月11・12日に開催された第19回学術大会（於北海道大学）で震災復興支援の義援金を募集し、大会参加者らから計10万円が寄せられる。これを同年6月23日、日本赤十字社の東日本大震災義援金用ゆうちょ口座に送金した。
36	宗教倫理学会	2012年度の研究会プロジェクトテーマを「3.11以降の社会と宗教」（年5回開催）とし、第1回の研究会は公開講演会として2012年3月17日に開催。2回目から5回目までは、現地で活動しているNPOの代表や研究者を招いて現況報告や研究成果の報告を受け、宗教が社会に果たす役割や災害および原発事故に対して学会としてどのようなことが発信できるかなどについて議論した。また、10月に開催した学術大会でも研究会での議論を踏まえた研究報告がなされた。大会の公開シンポジウムでも議論した。
37	種生物学会	被害に遭遇した会員への年会費の免除以外とくになし
38	情報処理学会	(1) 震災復興支援運営委員会の設置 (2) 刊行物上での関連特集等の掲載 ・会誌2011年4,5月合併号：巻頭言「東日本大震災と学会のこれからー会長メッセージー」 ・会誌2011年6月号～9月号：特別企画「3.11大震災特別企画」 ・会誌2011年7月号：巻頭言「復興と再成長に向け情報処理技術が牽引をー会長就任にあたって」 コラム「情報の海の泳ぎ方ー原発事故から学ぶことー」 ・会誌2011年9月号：特集「東日本大震災 危機発生時の対応」 ・論文誌2012年7月号：特集「社会を元気にするICT」 ・デジタルプラクティス2012年7月号：「減災ICT」 (3) 各種イベントにおける関連講演 ・SACIS 2011（5/25-27）招待講演「地震津波シミュレーション」 ・DICOM2011（7/6-8）「日本を元気にするICT」 ・MIRU2011（7/20-22）特別セッション「震災復興へのビジョン」 ・日本工学会 震災復興支援シンポジウム（2012年4月20日）「被災一年後の提言」

		・第74回全国大会（2012年3月）「日常のICT、非日常のICT」 ・第75回全国大会（2013年3月予定）「ここから始まる情報社会の未来」 ※被災地復興支援のため東北大学で諸企画を開催 (4) 震災復興デザインコンテスト（応募34件） ・最優秀賞「IC カード乗車券を利用するスタンドアロン型避難支援デジタルサイネージ」 ・優秀賞「The Soul Net～思いをつなぐ社会～」 (5) ソフトウェアジャパンアワード（2012年2月） ・Google Crisis Response 賀沢秀人（グーグル） ・Sinsai.info と Hack For Japan 関 治之（sinsai.info 総責任者／Georepublic Japan）
39	昭和歯学会	昭和大学歯学部および昭和大学歯科病院が行った活動の記録を、学会誌に掲載した。
40	神道史学会	
41	人文地理学会	1 『人文地理』（63巻2号）および、2011年4月11日付で学会ホームページ上に「東日本大震災に関する声明」を掲載し、会員等の安否確認とともに、会員や会員の所属する機関による震災に関する学術的な調査研究や復旧・復興支援などの社会活動についての具体的情報、また学会としての活動に対する提言・意見の送付を要請した。 2 人文地理学会大会（2011年11月12-13日、於、立教大学）で、地理学セミナー特別企画として、「東日本大震災からの復旧・復興—地理学からの提言・地理学への提言」をテーマとする報告・討論を開催した。『人文地理』（64巻2号）に「フォーラム」としてセミナー報告を掲載した。
42	水産海洋学会	国際科学機関(PICES北太平洋海洋科学機関, ICES国際海洋開発理事会)から窓口として被災地の水産業の復興や海洋生態系の再生に関連した研究支援のための寄付金約450万円を受け、自らの学会寄付金を合わせ、公募選考を経て2011年8月-11月に11研究課題に対し約500万円の研究配分を行った。これにより、被災地域の研究活動の支援を行うとともに、震災直後には学会メーリングリストを会員外にも解放し広く情報交換を行えるようにした。また、被災した会員（団体含む）に対し申請により学会費の免除を行っている。
43	数理社会学会	2013年3月に東北学院大学で開催される大会において、東日本大震災の復興に関するシンポジウムを企画中である。
44	政治経済学・経済史学会	2011年度秋季学術大会（立命館大学びわこ・くさつキャンパス）において、「東日本大震災・原発事故からの地域経済社会の再建をめぐる」という共通論題報告を企画・開催した（2011年10月23日）。また、2012年3月24～25日に開催された「震災・原発問題福島シンポジウム」の協賛団体となった。
45	聖路加看護学会	なし

46	石油学会	(1) わが国の将来のエネルギー供給における各エネルギーの担うべき役割について、一般向けの講演会や大学生向けの講義を通じた啓発活動を行った。 (2) 装置関係専門委員会の活動として、石油・石油化学製造設備に対する震災の影響を技術面から調査し、結果を本会主催の講演会あるいは他団体の講演会で報告した。 (3) 震災時に発生した製油所の火災・爆発事故について、関係会社の技術者が本会大会において総括的な報告を行った。 (4) 本会が運営管理する資格認証事業において、震災で罹災した資格者を対象に、試験及び継続認証に係る料金を一定期間免除した。
47	全国憲法研究会	例年、憲法記念日に、学会として市民向けの記念講演会を開催しているが、2012年は、会員（憲法学者）・ゲスト（社会学者）がそれぞれ震災に関連する講演を行った。
48	全国社会科教育学会	学会のホームページで、会員の支援を呼びかけている。
49	地域社会学会	・地域社会学会第36回大会時（2011年5月15日）に、地域社会学会緊急ラウンドテーブル「東日本大震災と地域社会学」を開催した。 ・『地域社会学会会報』167号において当時の地域社会学会会長（吉原直樹）が巻頭言を寄稿した。 ・2011年7月9日理事会において、研究委員会内に「震災特別委員会」（委員長 吉野英岐）を設置することが承認された。 ・2011年度第2回研究例会（10月8日）において、①「東日本大震災と東北社会」（山下祐介）、②「東日本大震災と岩手県の農山漁村集落～産業・生活・地域統合のあり方をめぐって～」（吉野英岐）が報告された。 ・2011年度第3回研究例会（12月3日）において、「東日本大震災と地域社会：復旧・復興段階を迎えつつある被災地域の現状と課題」（齊藤康則）が報告された。 ・2011年度第4回研究例会（2月4日）において、「『新しい公共』と東日本大震災支援～社会権の保障と贈与経済の二重構造をめぐって～」（仁平典宏）が報告された。 ・地域社会学会第37回大会（2012年5月12・13日）にて、「震災・NPO」部会と「震災・原発」部会が設定された。 ・2012年3月6日、岩手県盛岡市で開催された「社会学3学会合同研究・交流集会」（実行委員会代表 吉野英岐）の公開シンポジウム「津波被災地の復興の現在と直面する課題」を日本都市社会学会、日本社会学会とともに主催した。また、岩手県沿岸部においてエクスカージョンを行なった。 ・2012年5月13日理事会において、研究委員会内に「震災特別委員会」（委員長 山下祐介）の継続設置が承認された。 ・2012年6月16・17日、福島県いわき市で開催された「第2回社会学4学会合同

		研究・交流集会」（「原発避難」を捉える／考える／支える）開催にあたり、実行委員会委員として地域社会学会から黒田由彦研究委員長および吉野英岐震災特別委員会副委員長を派遣した。また、福島県沿岸部においてエクスカーションを行なった。 ・2012年7月7日の第1回研究委員会にて今期のテーマを「ポスト3.11の地域社会」とすることとした。 ・2012年7月29日に東北大学で開催された「公開シンポジウム シリーズ 社会学から、東日本大震災を問い直す1 東日本大震災・再生への道程を問い直す～社会学と計画学との対話」（主催：科学研究費基盤（A）「東日本大震災と日本社会の再建——地震、津波、原発震災の被害とその克服の道」（代表・加藤真義）プロジェクトチーム、および日本学術会議社会学委員会・東日本大震災の被害構造と日本社会の再建の道を探る分科会（震災再建分科会））を共催した。 ・上記に先立ち、上記取り組みのために「東日本大震災・被災地の現状と復旧・復興に関わる研究・調査情報」の提供を呼びかけた。 ・2012年度第2回研究例会（10月6日）において、①「『ポスト3.11の地域社会』を問うことの意味」（黒田由彦）、②「自治体間支援と地域社会～多様な経験とそこから見える可能性～」（横田尚俊）が報告された。
50	地学団体研究会	震災後の8月19日～21日に弘前大学で行われた当会の総会にて、「東北地方太平洋沖地震緊急報告会」と題したシンポジウムを開催し、会員による災害調査の成果交流を行った。その後も、各地で会員が個人、あるいはグループで災害調査を継続している。それらの調査は主に、仙台市周辺の地盤災害調査、浦安市周辺での液状化災害調査、埼玉県での災害調査などである。また、長野県北部地震についても地盤災害を中心に周辺地域の会員が調査を行った。
51	地理情報システム学会	東日本大震災に関する提言を http://www.gisa-japan.org/news/detail_902.htmlで公開した。 学会員を中心として東日本大震災支援チームを結成し、内閣府や被災市町村の支援活動を行った。具体的には、内閣府EMT http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/emt）への参加と厚生労働省健康局総務課保健指導室の地図作成作業支援（2011年3月から8月）、栃木県那須烏山市のり災証明書とそれに関わる支援サービスのワンストップ化システムの構築・運営支援（2011年3月から5月、システムは現在も稼働中）を行った。また、EMT活動の延長として全国市町村における避難者受入状況調査を行った（2011年3月より2012年3月まで）。活動の詳細はhttp://rarmis.jp/dpgissig/で公開している。
52	地球電磁気・地球惑星圏学会	・会員の安否情報の収集とその結果のwebへの掲載 ・被災地の学会関係の学生・研究者の一時受け入れ案内（受け入れ実績：東

		北大 教員・PD・学生等) ・日本地球惑星科学連合からの連絡事項(現地調査を行う際の注意事項、募金活動)の学会HPへの掲載 ・国際学術誌への研究成果公表の場の設置: Earth, Planets and Space (EPS) 誌における特別号を企画(注: EPS誌は地球電磁気・地球惑星圏学会, 日本地震学会, 日本惑星科学会, 日本火山学会, 日本測地学会の5学会の合同企画・運営による欧文学術誌) ・学会有志を中心としたメールリストの立ち上げ、および原発災害対応方針協議と地球惑星科学連合の環境・災害対応委員会 環境ワーキンググループへの報告書提出。 ・日本惑星科学の関連学会の共同声明として、「自然災害に向き合う強い日本社会の復興のために」を発表。 ・東日本大震災および福島第一原発事故に関わるSGEPSS関連の論文のリストとその簡単な日本語解説を学会ホームページで公開。 ・学会有志の呼びかけによる(その他多数の他学会所属研究者・翻訳家のボランティアによる協力) IAEA 文書“Environmental Consequences of the Chernobyl Accident and Their Remediation: Twenty Years of Experience”の翻訳。(上記翻訳を下訳として日本学術会議による査読を行い、外務省・IAEAの許可を得てPDFファイルの公開準備中)
53	地中海学会	特にありません。
54	地方史研究協議会	本会では、震災後の4月に被災地で暮らす会員に対して見舞い文を出すとともに、その返信を「復興の声」として会誌に掲載したほか、昨年10月に山形県鶴岡市内で開催された第62回(庄内)大会において特別アピール「東日本大震災にあたって」を本会常任委員会名によって行った。また、本年6月にはシンポジウム「災害と歴史資料の保存一何のため・誰のために遺すのか」を駒澤大学にて開催し、震災後1年を経過した被災地福島県からの現状報告、自治体の責務として日常の資料所在調査活動の重要性に関する大分県からの報告のほか、「地域・ふるさと・そして歴史資料」と題した基調講演を行い、参加者との意見交換を行った。また会誌動向欄において、本会主催シンポジウムだけでなく、他の関係学術団体や史料ネットが行った各地での被災資料の救援活動状況やシンポジウムの内容を参加記等という形で掲載した。
55	電気化学会	
56	電子情報通信学会	活動内容は、主に以下のようなものです。 ・震災関連シンポジウム(CEATEC JAPAN 2011、2012での特別シンポジウム、など) ・学会誌での特集(平成24年3月号特集「東日本大震災からの復興の取り組み

		と震災 から得た教訓」など) ・全国大会での特別セッション、基調講演、など ・英文論文誌、ニュースレター等での特集 ・各種研究会における、震災関連シンポジウム、招待講演、など
57	天文教育普及研究会	フォーラムを2回(2011年9月19日: 於鹿児島大学、2011年11月3日: 於岩手県奥州宇宙遊学館)開催し、東日本大震災が天文学の研究現場、教育現場をはじめ、科学コミュニティーにもたらした影響に対して、短期的、中長期的に「私たちに何ができるか」「何を成すべきか」、そして社会との関わり方はどうあるべきかを議論した。
58	東京体育学会	行っていない
59	東京地学協会	① 東京地学協会では、研究助成活動の一環として東日本大震災に関する活動を行った。平成23年度には、特別枠「東北地方太平洋沖地震関連緊急研究・調査助成金」を設け、4件のテーマに対する助成を行った。また、平成24年度には助成金の区分に「東日本大震災被災地学関連資料の復旧・復興に関する活動」を加え、博物館等の被害に対する3件の助成を実施した。 ② 以下のように東日本大震災に関する講演会を実施した。i) 地層に記録された西暦869年貞観の津波 (H23. 6. 20) ii) 東北地方太平洋沖地震の概要 (H23. 7. 15) iii) わが国における液状化履歴と東日本大震災による液状化被害 (H23. 9. 20) iv) 濃尾地震から120年、地質屋の地震・断層の研究史 (H24. 1. 20) v) 3. 11地震から1年 (H24. 3. 21) vi) 超巨大地震の真相に迫る (H24. 6. 9) vii) 活断層調査の成果と課題 (H24. 10. 20)
60	東北矯正歯科学会	平成23年4月 会員に向け被災状況調査 平成23年5月 日本臨床矯正歯科医会矯正歯科被災者支援フリーダイアルへ協力 平成23年6月 被災者向けに相談窓口を設置、各県歯科医師会に周知徹底を依頼 平成23年7月 患者、会員に向け罹災状況調査 平成23年9月 シンポジウム「東日本大震災における子ども達の矯正歯科からみた現状と課題」を開催(非会員も対象)
61	東北史学会	1) 宮城歴史資料保全ネットワーク・岩手歴史民俗ネットワーク・ふくしま歴史資料保存ネットワーク・山形文化遺産防災ネットワークへの寄附金支出。 2) 宮城県知事・宮城県公文書館長・仙台市長宛「歴史的文化遺産と震災・復興記録の保存・活用についての要望書」の提出。 3) 機関誌『歴史』第118輯における特集「災害と歴史資料保全」。 4) 本会2011年度大会(仙台大会)における公開講演「テーマ 災害と文明」、2012年度大会(岩手大会)における公開講演「テーマ 震災と歴史学」を開

		催。
62	東北地理学会	1. 震災後、すぐ「災害対応委員会」を設置し、ウェブページ上の論文集「東北地理学会東日本大震災報告集」を発刊した。 2. シンポジウム開催「東日本大震災からの復興に向けて—地理学からの提言—」2011年10月9日、仙台市戦災復興記念館（2011年度秋期学術大会時） 3. 2011年度第1回研究集会「岩手県沿岸の津波災害—実証的データから復旧を考える」 岩泉町・宮古市巡検（2011年12月17日）、研究集会：岩手県民情報交流センター（盛岡、同12月18日） 4. 2012年度第1回研究集会・フォーラム「震災後の松島の新しい観光交流の可能性を考える—松島の自然環境とその成り立ち 松島ジオパークへの旅」2012年7月8日（松島中央公民館）
63	都市環境デザイン会議	東日本大震災に対応する内部組織として「復興未来会議」を立ち上げ、情報収集と会員への情報提供を行っている。 関西ブロックでは、復興の姿研究会を立ち上げ、気仙沼市を対象にして「海と漁業のまちの姿」の提言書を取りまとめ、関西ブロックのホームページ上で公表している。 具体的な調査・支援活動などは、個々の会員が独自に行っている。
64	土木学会	東日本大震災に関わる調査や研究活動、ならびにそれらの成果に基づく実際の提言を迅速に行い、災害に対する安全対策の向上と被災地の復興に貢献するため、東日本大震災の発災直後に、会長を委員長とする「東日本大震災特別委員会」を設置しました。 特別委員会の中に、津波や液状化などの災害現象、施設・構造物の対応策、地域復興計画や地域防災計画のあり方などを担当する計10の「特定テーマ委員会」を設置し、あわせて、社会安全研究会や津波推計・減災検討委員会、「安全な国土の再設計」支部連合による「特別活動」を行いました。専門調査や総合調査に基づく成果や提言などは随時発表され、その多くは、社会基盤に関する技術面や政策面の諸施策に反映され、具現化されています。 さらに、東日本大震災に関する総合的な報告書を、他学会とも連携しつつ今後概ね5年間を目途に逐次刊行するため「東日本大震災報告書編纂委員会」を「特定テーマ委員会」の関係者を中心に組織し、執筆活動を開始しました。
65	新潟歯学会	現時点では新潟歯学会として行った活動はありません。
66	日本西洋古典学会	
67	日本都市学会	学際的組織であると同時に、地方自治体と連携し、都市・地域の問題に取り組んできた日本都市学会は、東日本大震災に関しても学術的側面から様々な提言取組をしてきている。震災直後に会長から明治以来の国づくりを再構築するための新しい開発哲学を模索しつつ、それに基づく新しい都市学の成立

		を学会として目指し、震災復興にも寄与することを理事会として決定した。 日本都市学会は2011年大会を「震災と持続可能な都市づくり」をテーマに福島市で開催した。また、2012年大会においても災害に関するセッションを設け、継続的に研究活動を行っている。 日本都市学会は全国7地域都市学会で構成されるが、それぞれ独自の震災関連活動を行う。たとえば東北都市学会は「復興とボランティア活動」をテーマに会員である石巻市長をはじめ被災地としてのシンポジウムや研究発表を行った。また、関東都市学会では「都市型災害の現状と課題―浦安市の経験から」「東京における『事前復興』の歴史と現在―東日本大震災を踏まえて―」をテーマに、近畿都市学会では阪神大震災を踏まえた東日本大震災研究などで大会を継続的に開催している。さらに研究活動は『日本都市学会年報』をはじめ地域都市学会の各機関誌で公表しつつある。
68	西日本社会学会	学会員に対し、東日本大震災に関する会員の関心や行動について把握することを目的とする「東日本大震災および福島原発事故に関するアンケート」を2012年5月～6月にかけて実施した。調査結果に関しては、単純集計結果を学会ニュースにおいて公開した（2012年10月）。
69	日本味と匂学会	HPで被災者への慰労と早期復興を祈念する意を表したが、具体的な活動は行わなかった。
70	日本アレルギー学会	○公益財団法人日本アレルギー協会東北支部からの協力要請を受け、連携しての支援協力のため全会員へメール配信にて要請。 ○被災地への理事長からのメッセージ発信。 ○アレルギー疾患に関する被災地の医療従事者向け「相談窓口」を当学会Webサイトに設置。 ○当学会会員の協力申し出を受けてアレルギー患者の被災地からの転院可能医療機関を公開（当学会のWebサイトに公開、厚生労働省から岩手、宮城、福島県を通じて同県内医療機関に情報提供）。 ○関連団体等の「東日本大震災」関連情報を当学会のWebサイトに掲載。 ○平成24年5月14、15日春季学術大会を被災地でもある千葉県幕張市で開催に際し、「震災時におけるアレルギー診療の問題：東北地方太平洋沖地震・現地からの報告」を緊急企画、支援活動の報告が行われた。その後、学会内に災害時支援活動に関するワーキンググループを設置、今後の災害に対するアレルギー患者への対応について、行政、市民、患者への啓発、支援等について検討している。
71	日本EU学会	被災した会員への会費免除以外は、学会として特に活動は行っておりません。
72	日本医学教育学会	本学会が医学教育でどのような被災地支援ができるのかを検討するための震災後直ちに委員会を設けた。震災の経験を今後の医学教育にどのように生かしていくことができるか検討を続けている。

73	日本イギリス哲学会	東日本大震災直後の「日本イギリス哲学会第35回研究大会」（京都大学吉田キャンパス、2011年3月28・29日）において、緊急セッション「東日本大震災のなかで—イギリス哲学研究からのメッセージ—」を開催した。報告者と報告題目は次のとおり。坂本達哉「大震災を前に考える—18世紀イギリス思想の視点から—」、一ノ瀬正樹「死の被害性」、檉則章「被災者に対する支援は道徳的義務か」。なお、このセッションの報告要旨は、日本イギリス哲学会編『イギリス哲学研究』第35号（2012年）、169～173頁に掲載されている。
74	日本育種学会	関連した活動実績はない
75	日本医療・病院管理学会	
76	日本衛生動物学会	学会員がおのおのの専門分野に応じた衛生動物（ハエ、カ、ネズミなど）について、それらの発生状況を調査するとともに、殺虫剤の散布あるいはそのアドバイス、衛生動物の駆除や防除方法について住民への啓蒙、などを自治体と足並みをそろえるよう配慮しつつ行なった。またそれらの活動の記録を学会発表し、さらに学術論文としてまとめた。なお調査活動は引き続き実施されている。
77	日本栄養改善学会	1. 栄養改善活動を通じた被災地復旧支援 被災地で次の栄養改善活動を行っている個人・団体を対象に支援（1件20万円から100万円。総額500万円）を行った。 ・被災地の行政機関・県栄養士会対策本部の管理栄養士・栄養士等と連携・協働する活動（3件、総額190万円）。 ・被災地における栄養改善や栄養相談に関する活動（5件、総額310万円） 2. シンポジウムの開催（第59回日本栄養改善学会学術総会） テーマ：災害時の危機管理における栄養士の役割 ・「東日本大震災大津波の被災者栄養・食生活支援について～行政栄養士のオーガナイザー機能（組織の機能を活用する能力）を伸ばす～」 ・「なにができたのか、今、なにをすべきなのか～災害時の危機管理における管理栄養士・栄養士の役割～」 ・「東日本大震災における食・栄養問題と災害時の食事摂取基準」 ・「システムとしての災害時栄養士の役割～空腹管理からバランス食管理へ～」
78	日本疫学会	1) 「地震・津波災害対策および放射線被ばくによる健康影響等に関する情報サイト集」を日本疫学会のHP上に掲示（2011年3月25日） 2) 「福島原子力災害での放射線被ばくによる健康影響について——保健・医療関係者へのメッセージ」と題する声明を日本疫学会のHP上で公表。（2011年3月26日） 3) 「福島での原子力災害による放射線の健康影響に関する解説（QandA）」を日本疫学会のHP上で公表。（2011年4月13日）

		4) 日本疫学会が発行するJournal of Epidemiologyに以下の表題のeditorialを理事長名で公表（2011年7月5日発行） Our response in the aftermath of the great Tohoku-Kanto Earthquake and Tsunami. 5) 第22回日本疫学会学術総会本部企画開催：科学技術振興機構 社会技術開発研究センター長 有本健男氏を招き、今後の科学技術政策の展望を、大規模自然災害等への対応とその復興に向けた視点も交えて講演して頂いた。（2012年1月27日）
79	日本沿岸域学会	本沿岸域学会は、東日本大震災に関して次に掲げる活動を行った。 ① 提言：2012年5月、学会の研究成果を生かし、「東日本大震災から学ぶ復興・防災への提言」と題し、大震災についての調査研究の推進、ハード・ソフト両面からみた地震・津波防災のありかた、復興計画のありかた、被災経験の伝承と防災教育の推進について提言を行い、学会誌に掲載するとともに、HPで公開した。 ② 学会誌による論文発表：年3、4回発行の「沿岸域学会誌」の各号において、震災関連の多数の論文を掲載した。特に第24巻第3号では「東日本大震災から1年～沿岸域の復興と未来に向けて～」という特集を組み、②の提言のほか、被災各県や省庁の取り組みについての多数の論文を掲載した。 ③ 研究討論会：2011年9月と2012年7月の全国大会において、研究討論会を行い、震災関連の多数の研究論文発表を行った。 ④ パネルディスカッション：2011年9月の全国大会において、「沿岸域における環境と防災の未来図～東日本大震災から沿岸域における国づくりを考える～」をテーマとしてパネルディスカッションを行った。 ⑤ 特別講演会：2012年7月の全国大会において、東日本大震災からの復旧、復興をテーマとして3名の外部講師による特別講演会を行った。 ⑥ 被災地復興状況視察：2012年7月の全国大会は開催地を仙台市とし、被災地（仙台塩釜港、閑上地区、二の倉地区等）の復興状況について視察調査を行った。
80	日本応用心理学会	1. 公開シンポジウム「“まさか!”の応用心理学—災害時はこうする—」を開催した。企画は田之内厚三（麻布大学）、司会は藤森立男（横浜国立大学）、話題提供者が伊坂裕子（日本大学）、「自分だけは大丈夫」という心の動き、深澤伸幸（東京富士大学）、職場に潜む危険と将来予測される事故への備え、中谷内一也（同志社大学）、風評被害：誤った消費者像が的外れな対策を招くであった。 2. 東日本大震災の実践、調査教育研究を募集し、採択された学会員に助成した。2011年3月11日から同年10月末日まで募集し、3件に対してそれぞれ10万円までとした。採択された調査教育研究は、①「被災児童の心のケアに関する実践活動」（藤森立男：横浜国立大学、他11名）、②「福島県相馬

		市における人やコミュニティのつながりを回復する心理社会的支援」(村上裕子：東京海上日動火災メディカルサービス、他4名)、③「「京都の家」プロジェクトによる震災支援活動」(田中真介：京都大学、他1名)であった。 3. 2011 年10 月7 日に学会HP上で「東日本大震災に関する緊急メッセージ」を掲載した(森下高治理事長)。
81	日本応用地質学会	①平成24年5月 日本学術会議ほか東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会主催の連続シンポジウム(巨大災害から生命と国土を護る—二十四学会からの発信—) 第四回シンポジウム(首都直下・東海・東南海・南海等の巨大地震に今どう備えるか)において、当学会千木良会長が基調講演 ②平成24年6月 平成24年度日本応用地質学会総会・シンポジウム 「最近の地形の計測技術と応用地質学への適用」をテーマに、東京大学柏キヤンパスにて平成24年度シンポジウムを開催 ③平成24年7月 「地盤から見た東日本大震災」シンポジウム 日本応用地質学会東日本大震災特別委員会の主催により、飯田橋レインボービルにて一般社団法人 全国地質調査業協会連合会との共催で標記シンポジウムを開催
82	日本音楽教育学会	日本音楽教育学会では、音楽や音楽教育に関する支援のための情報交流の場を提供することを目的に、2011年6月、理事会の承認を得て「音楽教育支援ポータルサイト」を発足。本企画では、学会員そしてその関係者の支援要請と提供に関する情報の公開、およびマッチング作業を主とし、現在までに被災地への楽譜・楽器の提供、演奏活動等をおこなった。また、企画立ち上げ一年を経過したのを期に、この活動を広く認知していただくとともに、現在どのような支援が必要とされているのかを把握するために、活動の概要、提供可能な楽器・楽譜リスト、今後の活動に向けての情報提供のお願いなどを、東北の会員に向けて送付した。送付に伴う資金は学会の基金より提供を受けた。なお本企画は学会の若手会員中心に運営。
83	日本温泉科学会	平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う温泉の変化 温泉科学, 第61巻4号 279～309P 特集：東北地方太平洋沖地震の温泉への影響, 5件
84	日本開発工学会	当学会の機関誌「開発工学」(Vol. 31 No. 1:2011年10月1日発行)に「東日本大震災後の開発工学の役割」と題する特集を組み、学会会員をはじめ、各界の識者に寄稿を依頼した。『「東日本大震災後の開発工学の役割」特集にあたって：馬場玄式』『人間的価値中心の社会イノベーションのすすめ：中上崇』『東日本大地震・津波・原発事故対策と復興のアイデア：柳下和夫』『システム視点から捉えたこれからのビジネスモデル：藤川昇』『スリーマイル島原発事故の化学工学による検証：大江修造』『「クールジャパンサムライ交流会」を通じたクリエイティブ・バリューの創造：柳田千一』『都市廃

		棄物エネルギー転換によるエネルギー自立都市のイメージプラン：千田二郎、伊藤拓仙、齋藤篤史、三宅諭、有門巖『『変革を理解できない、変革を作れない、その原因を探る：小平和一郎、矢本成恒』の7本の論文とともに、ニューコーナーでは『希望に満ちた原子力産業の再構築のために：古川雅章』『エシカルライフの進め：嶋矢志郎』を掲載した。日本の向かうべき方向への知見を提言した。
85	日本解剖学会	なし
86	日本貝類学会	地震発生後4月上旬までに複数の会員が東北地方太平洋沿岸に入り、貝類に対する地震・津波の影響に関する調査を開始した。2011年4月の学会大会総会（福岡・九州大学）において、それまでに得られた情報が報告され、総会・研究発表会において義捐金を集め、大会運営経費と合わせて寄付した。また、震災が及ぼした軟体動物への影響について調査し、次年度の大会で集約することを決議した。その後、会員が情報交換をしながら調査を行うとともに、被災地の博物館の標本レスキューや被災資料デジタルアーカイブ化に携わった。これらの活動のいくつかはメディアにも取り上げられた。2012年の総会・研究発表会（東京・東京家政学院大学）において、震災が及ぼした軟体動物への影響に関する特別セッション「地震・津波と貝類学ー東日本太平洋沖地震が貝に与えた影響ー」を開催した。また、同年12月にはタイで行われる国際会議において会員により研究成果の発表が行われる予定である。
87	日本カウンセリング学会	さいたまアリーナでの足湯を中心とした支援活動に始まり、6か所で継続的支援活動を行った。①宮城県石巻市の仮設住宅住民への足湯、“お茶っこ”などを活用した支援活動。②宮城県栗原市の保育園での園児・保護者・保育者に対する支援活動。③宮城県石巻市での被災者の生活状況の確認と支援。④茨城県北茨城市での“悲しみを分かち合う会”のグリーフケア活動。⑤岩手県被災各地の教師を対象とした支援研修会と相談会の開催。⑥栃木県内の避難者への支援活動。 平成24年3月末に宮城県栗原市での支援を終了し、残りの5か所での支援を継続している。
88	日本化学会	（1）除染技術についての検討 経済産業省、文部科学省から除染に応用できる化学、技術についてどのようなものがあるかの現状照会があり、状況を説明した。また除染技術に関して経済産業省、文部科学省の技術開発への協力などに関する研究テーマ募集情報を研究者に提供した。 （2）東日本大震災および除染に関するシンポジウム開催について 1. 日本化学会主催で公開講演会・パネルディスカッション 「放射性物質汚染からの環境再生に向けた化学の貢献」

		(平成23年8月26日(金) 日本化学会館) 135名参加 経済産業省、文部科学省、内閣府など所管官庁から放射性物質汚染の現状と取り組まなければならない課題と対策、アカデミアからは日本化学会をはじめ化学工学会、土木学会、原子力学会などの各学会専門家が検討課題や対策について講演、パネルディスカッションを行った。また被災地の福島高校の化学部の学生を招待し、ディカッションに加わってもらった。 2. 日英シンポジウム「3. 11後の科学・技術の役割」 日本化学会と駐日英国大使館、英国王立化学会の共催 (平成24年4月11日(水)、英国大使館大使公邸。限定100名で開催) 産学官、メディアなど広範な分野から100名が出席、 英国政府の首席科学顧問であるサー・ジョン・ベディトンの基調講演、ニール・ハイアット英国シェフィールド大学教授、伊丹敬之東京理科大学教授、有本建男科学技術振興機構社会技術開発センター長の講演。 室山哲也NHK解説主幹の司会で、パネルディスカッションが行われ、原子力発電所事故をはじめ国際社会が抱えるリスクに対応と科学・技術の在り方などが話し合われた。 3. 第92年会(平成24年3月25日～3月28日、慶應義塾大学日吉キャンパス)でのシンポジウム開催 ①「3. 11被災地の復興への歩み - 安全な教育・研究環境を求めて」(26日、55名参加) ②「福島第一原子力発電所事故から一年、環境放射線モニタリングデータの検証」(28日、100名参加) (3) 化学系研究室の地震からの教訓の伝達: 年会でのシンポジウムの開催、「東日本大震災と化学系研究室」に関する記録映像集作成。 (4) 支援事業: 避難所・図書館への本の寄贈、被災研究者支援受入機関一覧の作成・公開、化学実験装置の提供、被災地での実験ショー・出前授業の実施、被災会員への各種会員サービス等。
89	日本科学教育学会	ア. 第35回年会(2011年8月)にて「非常時を乗り越える科学教育: いま東日本大震災から考える」をテーマにシンポジウムを開催し、非常時の科学教育の在り方について学会全体で検討を行なった。 イ. 日本科学教育学会大震災対策委員会(まとめ役: 熊野善介副会長)を立ち上げ、当委員会から、教科「理科」関連学会協議会(理科教育関連6学会の連合組織)に対し、連携して支援を図るべくお願い書を作成した。 ウ. 文部科学省初等中等教育局長宛に「被災した義務教育の学校への理科教育の実験室設備・備品・学習材購入支援について(依頼)」を送り、被災した青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の各県の学校に対し、理科教育振興法の特例措置等の補正予算により、一日も早く、数学教育・理科教育の設備・備品が購入できるよう要望した。

		エ、会長ならびに副会長から理事会、全国大会（年会）をとおして、会員ならびにグループでの積極的な震災への支援を呼びかけた。
90	日本化学療法学会	下記学会において、緊急講演とシンポジウム、一般演題の発表を行った。 2011年6月24日 第59回日本化学療法学会総会 緊急講演「災害と感染症マネジメント」 2011年10月27日 第58回日本化学療法学会東日本支部総会 教育講演「東日本大震災と感染症 ―その実際と対策―」 2012年4月27日 第60回日本化学療法学会学術集会 一般演題：1題
91	日本家禽学会	特にありません
92	日本核医学会	日本核医学会は放射性核種を用いる医療に関する学術団体であり、体内に投与された放射性核種の人体への影響に精通した専門家で構成されている。今回の事故に際しては、これまで得られている知見や経験に基づいて各時点における放射線の影響や危険性を、学会ホームページや講演会などを通して一般人にも分かりやすく提供してきた。これによって一般社会の放射線に対する不必要な心配や過剰な危惧を払拭する一助とした。また学術集会において医療人や放射線業務従事者の知識の再確認や補足に努めるとともに、国際学会においては我々の経験や対応を世界に紹介して情報の共有するよう努めた。
93	日本火災学会	東日本大震災調査委員会（委員長：東京理科大学教授関澤愛）を設置し、平成23年4月18日～10月末までに8回の全体ミーティングを開催した。そして、調査結果の速報版をDVD及びCD-ROMに収録して会員に配布した。また、会員希望者に有料で1,030ページに及ぶ報告書を100部作成し、配布した。 一方、会誌「火災」において東日本大震災の特集号を2巻にわたって発行し、会員に東日本大震災における火災被害状況の情報を提供した。また、火災学会主催のセミナー「火災科学セミナー」において、東日本大震災をテーマとする講演を平成23年は埼玉と神戸で2回、平成24年は川崎と京都で2回、それぞれ実施した。さらに平成24年度の火災学会研究発表会では東日本大震災関連のオーガナイズドセッションを2つ設け、東日本大震災時における消防活動や避難行動の実態や今後の課題について議論した。 現在、東日本大震災調査報告書の最終版の出版（平成25年9月出版予定）に向けて、再構成された東日本大震災調査委員会の作業部会において追加調査、ならびに原稿執筆作業を行っている。
94	日本家政学会	＜東日本大震災日本家政学会（JSHE）生活研究プロジェクトについて＞ ・日本家政学会第63回大会（和洋女子大学）にて、シンポジウム「東日本大震災後の生活研究プロジェクト（仮称）発足に向けて」開催。（平成23年5月29日）

		・東日本大震災日本家政学会（JSHE）生活研究プロジェクトを発足。（平成23年11月） ・科学研究費基盤研究（B）「東日本大震災後のコミュニティの生活再建プロセスにみる課題解決の方法」（代表：石巻専修大学 坂田隆）申請・採択。（平成24年4月～） ・日本家政学会第64回大会（大阪市立大学）にて、シンポジウム「災害に向けての支援—家政学に期待すること—」開催。（平成24年5月12日） ・ボランティア団体およびボランティア参加者に対する子どもに関わる講演会「被災地の子どもたちに寄り添って」開催（平成24年9月16日）。 ・これまでに、研究会を9回開催。調査・研究活動として、東日本大震災後、石巻市内にてボランティア活動を継続的に行っているNPO・NGO16団体に対して、石巻市内の状況の変化・支援内容等に関するインタビュー調査、被災者に対する支援活動と調査・研究活動を兼ねた料理教室を2回、手芸教室を6回開催（平成24年11月現在）。また、被災地域の住民の生活状況・生活再建に関するアンケート調査を実施（平成24年8月）。 ＜その他の活動＞ ・「家政学からの提言 震災にそなえて」発行。（平成24年5月1日第1刷発行） ・日本家政学会第64回大会（大阪市立大学）にて、公開講演会「地域における防災・減災への取り組み—東日本大震災に学ぶ」開催。（平成24年5月11日）（684字）
95	日本加速器学会	・会長によるお見舞い文の学会誌への掲載 ・加速器施設の被害状況に関する報告記事の学会誌への掲載 ・フクシマ後の被爆スクリーニングや各地の放射線量測定に参加した会員による報告記事の学会誌への掲載
96	日本学校教育学会	1. 調査研究プロジェクト「東日本大震災と学校教育」の立ち上げ（2011年8月6日）。 2. 公開研究会「震災時の学校の役割と可能性」の開催（2011年11月8日）。内容は、Ⅰ部 震災時における学校～実情と課題（基調講演と3つの学校の事例報告）、Ⅱ部 被災者（地）支援実践（ドッグ・セラピーとタッピング・タッチの実践紹介及び体験）、Ⅲ部 震災時の学校の役割と可能性～3つの事例から見えること（ミニ・シンポジウム）。参加者100名程度。 3. 公開研究会をベースとした出版。
97	日本活断層学会	本学会では「東北地方太平洋沖地震に関連した地震活動・地表地震断層の評価に関する検討専門委員会」を設置し、2011年の秋に公開シンポジウム「2011年東北地方太平洋沖地震に伴う内陸活断層の挙動と地震活動・地殻変動」を開催した。これにはマスコミ、自治体関係者、一般の方など、多くの非会員の参加があり、本シンポジウムへの関心の高さが窺われた。また、福島や長野北部などの内陸で発生した地震の震源断層に関する調査、原子力発電所を

		巡る活断層に関する情報提供など個々の会員やグループで取り組みがなされた。 また、国民に広く活断層の正しい認識を持ってもらうために、普及教育委員会を中心に「活断層はどのように見つけるのか？」（仮題）の刊行の準備を進めている。 さらに、原子力発電所敷地内の活断層問題について、原子力規制委員会からの現地調査専門家推薦要請に応え、9名の会員を推薦した。今後増加すると予想される学会への社会的要請に組織的に対応するため、体制作りを進める予定である。
98	日本家庭科教育学会	支援活動として宮城県内の被災地の要望により、支援衣料のサイズ調節や手芸品作成・販売のための裁縫用具箱数百セットとミシン等購入のための寄付金を送った。 研究活動としては、日本家庭科教育学会2011年度例会において、「東日本大震災と家庭科教師」として岩手、宮城、福島の小・中・高校の家庭科教員から被災とその後の授業の状況について報告をしてもらった。さらに、大震災の経験から生活のあり方と家庭科教育について見直すため、日本家庭科教育学会第55回大会（2012年6月）においては基調講演「災害に強い人を育てるー防災教育における協働ー」（講師 室崎益輝氏）、を受けてシンポジウム「東日本大震災と家庭科教育ー生活をみつめ、考え、つくる家庭科学習ー」を実施し、家庭科教育における防災の視点について討論した。
99	日本眼科学会	地震発生直後から被災地の本会評議員へ被害状況や支援要請の報告を依頼するとともに情報提供窓口を設置し、メールマガジン、ホームページなどを利用して会員からの迅速かつ正確な情報収集に努め、得られた情報はメールマガジン、ホームページなどを利用して会員へ発信するとともに、巡回診療などの情報は専用ウェブサイト「被災地眼科診療情報」を立ち上げブログ形式で被災者の方々へタイムリーに発信した。さらに一般の人向けにコンタクトレンズ装用、角結膜疾患、緑内障、眼底疾患、視覚障害者についての注意事項や対処について各眼科専門学会が作成した文書などをホームページ上に掲載した。また、日本眼科医会等と共同で立ち上げた眼科災害対策本部において、義援金口座を開設し会員への募集案内を行った。義援金は被災地の大学病院や各地域眼科医会を通して被害に遭われた診療所に対して支援するために使用し、一部は日本赤十字社へ寄付したほか、眼科巡回診療車 (Vision Van) の資金援助を行った。
100	日本がん看護学会	1. 災害支援委員会の設置を設置し、以下の事業を行った。 ・ ボランティア看護師向け放射線被曝防止のための知識をHP上で公表 ・ 緊急被ばく者の初期対応についての看護手順をまとめてHP上で公表 ・ 会員、一般および海外からの義援金受付可能な学会等の窓口を紹介（HP上で）

		・米国がん看護学会（Oncology Nursing Society）が株式会社エーザイの協力を得て、災害支援を申し出たので、エーザイ担当者と必要な支援内容について検討会議を持ち、被災地域の病院施設にエーザイ社製品のクリームを無料で配布した。 2. 教育・研究活動委員会の企画（専門看護師および認定看護師の継続的なキャリアアップ支援事業）にて、第26回日本がん看護学術集会（平成24年2月11日）会期中に「交流集会：認定看護師ができるがん患者・家族に向けた災害支援」を開催した。
101	日本環境管理学会	2011年5月に仙台市と南三陸町を現地調査する。 2011年5月の日本環境管理学会大会学術報告会にて論文を発表する。 報告書を取りまとめて「提言」として関係する機関に送っている。 「宮城県仙台市の津波堤防と水門防災都市整備復興計画」を宮城県知事と仙台市長に。 「宮城県多賀城市の津波堤防と水門防災都市整備復興計画」を宮城県知事と多賀城市長に。 「宮城県南三陸町コンパクトシティ・エコタウン整備復興計画」を宮城県知事と南三陸町長に。 「岩手県宮古市の津波堤防と水門防災都市整備復興計画」を岩手県土木部長と宮古市長に。
102	日本環境変異原学会	関連国際学会から、東日本大震災に対する寄付（1,000 US\$）があり、本会からも相当額を出して、計20万円として、日本赤十字社を通じて寄付を行なった。 平成24年度公開シンポジウム「放射線リスクを科学的に考える」を開催した（平成24年5月・東京）。
103	日本看護科学学会	1) 2011年3月、3.11発生直後から、ホームページに震災関連の支援情報を掲載し、随時更新した。内容は「東北・関東大震災の被災地で活動される方へ」「災害時の母と子の支援のために」「原発事故による避難者/被災者のメンタルヘルス支援について」等。 2) 2011年4月、「東日本大震災に対する義援金窓口」を開設し、義援金募集の広報を開始した。 3) 2011年9月、日本看護系学会協議会（JANA）と連携し、本学会を窓口とした寄付金を「災害看護支援金」と位置づけ、国内外で発生した災害に対する看護活動支援を目的に、災害看護支援事業の募集を行なった。応募事業について専門委員会審査を実施し、3事業に助成金を拠出した。 4) 2012年2月、「平成24年度災害看護支援事業」の募集を開始し、専門委員会による審査の結果、4事業に助成金を拠出した。 5) 平成25年度以降も、本事業の継続を予定している。 【関連URL】 http://jans.umin.ac.jp/news/index02.html

104	日本看護系学会協議会	・日本看護系学会協議会HPに「震災関連の支援情報」のサイトを構築し、震災直後より、震災支援に役立つ情報を、主に看護職を対象に発信した。 ・本協議会に所属する38の看護系学会で、震災支援のネットワークを構築し、震災支援にあたっている看護系学会間で情報の共有をはかっている。 ・看護系学会で震災支援にあたっている学会の活動報告として、シンポジウムを、「東日本大震災—今、求められる看護系学会の活動」Part I、Part IIとして、2011年7月と12月に、2回実施し、看護系学会の震災支援活動の共有をはかった。このシンポジウムの内容を、本協議会のHPに掲載した。さらに、「東日本大震災—いま、これから求められる看護系学会の活動」として、学術の動向2011年12月号に発表した。本内容が、日本学術会議東日本大震災復興支援委員会災害に強いまちづくり分科会の提言「二度と津波犠牲者を出さないまちづくり—東北の自然を生かした復興を世界に発信—」（2012年4月9日）に活用された。 ・「JANA災害看護支援事業助成金」を設置し、所属団体である公益社団法人日本看護科学学会を窓口として、災害看護支援にあたる看護系団体への助成を行っている。 ・海外向けの情報発信として、本協議会HPに、英語版「The Great East Japan Earthquake on March 11, 2011:Healthcare and Nursing Responses」を掲載した。 ・2012年11月17日に開催される「南三陸町復興支援プロジェクト：健康と復興まちづくりを考えるシンポジウム」を共催している。
105	日本看護研究学会	会員からの申請により、被災した看護学生の支援活動 （会員から支援金を募り、被災状況に応じて申請のあった看護学生の支援） ・平成23年度 申請回数 3回 申請総数 69件 支援総額 5380000円 ・平成24年度 申請回数 1回 申請総数 47件 支援総額 3400000円
106	日本感性工学会	
107	日本感染症学会	HPに「災害と感染症」の項目を設けて、情報の収集・提供を行った。 学術講演会時に緊急セミナーを開催し、HPにて動画配信を行った。 「東日本大震災被災地における麻しん予防についての提言」をHPに掲載した。 「東日本大震災—地震・津波後に問題となる感染症」を東北6県にメールにて送付した。 座談会「震災と感染症」を行い、雑誌に掲載した。
108	日本肝胆膵外科学会	震災発生翌日にメディアで被害状況を知り、医療でお手伝いができないかと学会本部で至急検討した。わたしたち、肝臓・胆道・膵臓外科分野でサポートするにあたって、震災地区の医療状態を確認し、その時点で安心して医療を受けられる施設を調べ公開するため、インターネットで「愛の手プロジェ

		クト」を立ち上げ支援の一助とした。 本学会英文機関誌Journal of Hepato-Biliary-Pancreatic Sciences(JHBPS)に、震災後の状況と本学会が行った「愛の手プロジェクト」について記載したAnnouncement2011年Volume18号に掲載した。
109	日本機械学会	東日本大震災発生後の2011年4月に①東日本大震災調査・提言分科会、ならびに②中長期的観点からの提言作成のための委員会を設置。 同年7月に理事会を東北地区で開催し、被災した支部や地域企業の状況報告ならびに被災施設の見学。 日本機械学会誌(2011/10, 2012/6)にて分科会・委員会の活動状況報告掲載。 本会大会(2011年8月東京、2012年9月金沢)で市民フォーラム開催。 9月英国にて開催のFuture Climate2(London)にて会長より、11月米国ASME 2011 International Mechanical Engineering Congress & Expositionにて副会長より、同月韓国機械学会大会にて会長より本会の対応について報告。 本会常置組織である8支部・21部門による諸活動。 工学系学協会との共同提言、関連学会による国際シンポジウム開催(2012年3月) 日本学術会議を含む30学会による連続シンポジウム(全8回)へ参画。 以上の活動は本会HP: http://www.jsme.or.jp/shinsai3.11/ に登載(随時更新中)
110	日本義肢装具学会	東日本大震災等の際、補装具が壊れてしまった、又は津波で流されてしまった被災者の方々のために、安心して適切な福祉および医療を受け、必要とする補装具が使用、製作できるよう、補装具に関わる、医療、学術5団体で「東日本大震災等による被災者に係る補装具の支給について」の要望書を、厚生労働大臣に提出し、受理された。
111	日本気象学会	①東北地方太平洋沖地震に関して日本気象学会理事長から会員向けメッセージを発した。 福島第一発電所の事故が極めて深刻なものになる可能性のある中、研究者が拡散シミュレーションの結果を公表する際には社会が引き起こす影響を十分考慮した上で行動することを促した。学会ホームページへ掲載した(2011年3月18日)。 ②上記の理事長メッセージについての補足メッセージを発した。 学会ホームページへ掲載した(2011年4月11日)。 ③東日本大震災に伴う原発環境汚染に関する勉強会を実施した。 大気科学の研究者が集まり、事態の科学的把握に関する検討を行った(2011年5月20日春季全国大会/国立オリンピック記念青少年総合センター)。 ④スペシャルセッション「放射性物質輸送モデルに関する現状と課題」を行った。 空間・時間スケールの異なる放射性物質輸送モデルの現状と問題点を整理し、

		観測結果をふまえて議論した（2011年11月17日秋季全国大会／名古屋大学東山キャンパス）。 ⑤評議員会「現代社会における学会の役割と今後への展望」を行った。主に東日本大震災関連、特に福島原発事故関連の問題が広くかつ詳細にわたって検討され、今回の震災に対する気象学会のいろいろな対応等も含めて、各評議員より貴重なご意見を頂いた（2012年12月22日／KKRホテル東京）。 ⑥「原子力関連施設の事故発生時の放射性物質拡散への対策に関する提言」を行った。 原子力防災関連の8機関に送付した。また提言を行うにあたって日本気象学会会員に向けたメッセージを機関誌「天気」、気象学会HPへ掲載した（2012年3月5日）。 ⑦公開シンポジウム「放射性物質等の移流拡散問題—モニタリング、予測、防災情報—」を行った。 放射性物質等の移流拡散のモデル再現・予測技術やモニタリングの過去・現在・未来を議論した。防災情報の公開や提供について大気科学者の役割について議論した（2012年5月26日度全国春季大会／つくば国際会議場）。
112	日本きのこ学会	大震災直後から、理事を中心にきのこ生産者やきのこ関連研究施設の被害状況の聴き取り調査を行った。2011. 4. 2の理事会において、「東日本大震災対策委員会」を立ち上げ、東北・関東地方のきのこ生産者、きのこ研究を行う公立研究機関、きのこ種菌メーカーを対象に、地震・津波・放射性物質による被害状況の情報収集を行った。 2011. 4. 25発行の「日本きのこ学会誌」（Vol. 19, No. 1）において、会長名により「謹んで地震災害のお見舞いを申し上げます」の中できのこ生産および研究施設の被災状況把握と技術支援要請を呼びかけた。2011. 4. 14付けの毎日新聞の記事に厚労省の見解に疑問があり、即日、会長名で厚労省大臣宛に公開質問状を提出した。 2011. 9. 1開催の日本きのこ学会第15回大会において、東日本大震災対策委員会名で「福島原発事故によるきのこ放射能汚染—風評被害防止の観点から」と題して講演し、内容を2011. 10. 31発行の「日本きのこ学会誌」に掲載した。 2012. 9. 5の日本きのこ学会第16回大会において、「福島原発事故による放射性物質の汚染を回避するきのこの生産法を探る」と題する市民公開シンポジウムを開催し、その内容を2012. 10. 31発行の「日本きのこ学会誌」に掲載した。
113	日本教育学会	本研究は、東日本大震災・福島原発事故とその後の事態・対応の推移について、子どもと教育に焦点をあて以下の三つの課題を探索・遂行するものです。 （１）記録の作成・保存：震災・原発事故とその後に関する事実（人びとの思い・葛藤や学校等の対応・取り組みを含む）に関する包括的記録を作成し、記憶に留め、後世に残し、今後の研究・政策・実践の参考に供する。

		(2) 学術的・政策的・実践的テーマに関する理論的・実践的研究：災害と被災地支援・復旧復興計画の推進、人びとの生活・困難と葛藤・ストレス、家族・地域社会・日本社会や教育・経済・インフラの在り方、学校を含む公的セクターとその担い手の役割・機能などに関して提起された問題や課題に関する理論的・実証的研究を行う。 (3) 歴史的教訓と被災地支援、復興計画推進、防災方策・防災教育などに関する課題と示唆の検討・整理
114	日本教育工学会	2011年度の全国大会において、全体会で、特別講演「東日本大震災と避難所となった学校、その地域社会に対して果たした役割」および会長講演「教育工学研究が社会に果たした役割」を行い、学会としての取り組みを検討した。つづいて、ワークショップ「W02 震災や危機的状況への対応を考える～震災に被害を受けた小中学校に向けて教育工学として貢献できること～」の実施や公開掲示板での意見交換を行い、会員から具体的なアイデアや提言を整理した。
115	日本教育社会学会	平成23年9月開催の第63回大会（お茶の水女子大学）において、研究委員会主催の「特設ラウンドテーブル『災害と教育社会学』」を開催した。開催趣旨は、教育社会学が災害時や災害からの復旧・復興にどのように貢献できるのか、学会として議論の場を設定し、学会員がそれぞれにできることを見つけていくきっかけを提供することであった。はじめに、①気仙沼市教育委員会の方が、学校の状況や学校再開への道のり、その過程で直面した課題等、②兵庫県教育委員会震災・学校支援チームの方が、活動の概要や経験の情報提供等、③防災コンサルタントの若林直子氏（生活環境工房あくと）が、地域からみた学校の視点での防災のあり方等の情報提供を行った。ディスカッションを通して、災害時や災害からの復旧・復興過程で教育社会学に期待されることとして、その過程で直面する問題の背景に関する調査研究をしていくことなどが挙げられた。 その他、東日本大震災に関連した調査・支援等は各会員も積極的に行っており、平成24年10月開催の第64回大会（同志社大学）では、「震災と教育」という一般部会が設定され、2件の研究報告があった。
116	日本教育心理学会	(1) 学校や教育関係の組織が行う、何らかのかたちで子どもたちの学びの日常性を取り戻すための活動に対して一件50万円を上限とする支援を行っている（現在2件）。 (2) 「環境問題やリスクに対して主体的・クリティカルに向き合う市民の育成」と題する公開シンポジウムを2012年8月26日（日）に早稲田大学 国際会議場 井深大記念ホールにて行った。
117	日本教育制度学会	特になし。
118	日本救急医学会	1. DMATの主力メンバーとしての活動

		全国都道府県に所属する383の日本DMATチーム、1853名が広域災害救急医療情報システム（Emergency Medical Information System : EMIS）などの情報をもとに、岩手・宮城・福島・茨城県に設置されたDMAT参集拠点に集結し、発災直後より病院支援や域内搬送、広域搬送を行ったが、DMATの主体となったメンバーの多くは本学会の会員である。 2. 福島第一原発事故における現地対策本部とJビレッジへの医師派遣 福島第一原発事故は東北地方太平洋沖地震に続発した新たな災害で、現地では医療機関の甚大な被災に加え放射線被ばくや火災・爆発による制約の中、消防機関、自衛隊、東京電力等による必死の減災活動が行われた。このような事態に対応するためには、消防機関との連携や被ばく医療に精通した医師が加わり適切な医療監督を行うことが必須であった。 日本救急医学会は、原子力災害現地対策本部長からの要請に基づき、福島原発事故緊急ワーキンググループを組織し、学会員の協力のもと以下の要領により現地への医師派遣にむけて調整を行った。 1) 現地対策本部 複数被ばく者あるいは傷病者が発生した際に司令塔の役割を担いオペレーションの指導・助言等を行う医師。身分は、「現地対策本部医療班災害医療アドバイザー」。4月4日から8月31日までの間に延べ34名を派遣。 2) Jビレッジ Jビレッジにおける医療チームの統括等を行う医師。身分は、「Jビレッジ総括医師」。4月3日から8月31日までの間に延べ49名を派遣。 3. 福島第一原発事故における医療機関支援と後方搬送支援 退避区域に隣接する地域の医療機関おいての医療活動の制限や機能低下の可能性が指摘され、その対応が個々の医療機関の判断となっていたため、日本救急医学会ではそのような医療機関に対して、入院している患者、特に重症患者の後方搬送の支援を行い、そのための患者受け入れ先の確保等について予め検討した。 4. 代表理事声明「日本救急医学会における東北地方太平洋沖地震への対応について」 （平成23年3月28日 学会HP） URL : http://www.jaam.jp/html/info/2011/info-20110328.htm
119	日本金融学会	2011年9月18日の学会総会において、震災復興金融部会が設置され、現在約70名の会員が部会に参加している。第1回は2011年10月15日（土）明治大学で、第2回は2011年12月22日（木）同志社大学東京オフィスで、第3回は2012年10月17日（土）青山学院大学で、研究報告発表が行われた。 学会全体としてではないが、西山慎一氏（東北大学准教授、日本金融学会震災復興金融研究部会発起人）により『提言3. 11からの復興 二重債務問題克服に向けた政策提言—地域金融機関の「目利き」最大限活用を』が、金

		融ジャーナル2012年3月号に掲載されている。 その他、学会で、3回のパネルディスカッションを行っている。また、2013年秋に、震災復興金融に関する学会誌特別号の刊行を企画している。
120	日本K-ABCアセスメント学会	K-ABC検査器具の流失や破損に対する無償貸与
121	日本経済学会	2011年度日本経済学会春季大会（2011年6月熊本学園大学にて開催）で、「東日本大震災：経済学に何ができるか」と題して緊急にシンポジウムを開催した。学会員からなるパネラー4名の発言資料は日本経済学会WEBで公開中。 http://www.jeaweb.org/jpn/0thersNewsrelease.html#KP
122	日本経済政策学会	弊会が行っている全国大会（第68回大会：駒澤大学、第69回大会：相山女学園大学）ならびに国際会議（第10回：関西学院大学、第11回：名古屋学院大学）において、「震災問題特別セッション」を設け、復興のための経済政策、エネルギー・環境政策、雇用問題等について学会員ならびに学会員以外の有識者から報告を行い、議論を行う場を提供した。また、これらの報告内容は学会ホームページ上に公開し、誰でも参照することができるようにしてある。
123	日本芸術療学会	日本芸術療学会としては、援助活動、調査・研究活動はしておりません。ただし、2011年度に開催した「第43回日本芸術療学会 2011」のシンポジウムにおいて、「震災復興支援特別企画」を設け、研究会を行いました。
124	日本外科学会	特に活動していません。
125	日本結核病学会	本会の第86回総会は、東日本大震災2か月後、開催されました。 急遽、緊急シンポジウムを開催しました。 3月11日の大地震とそれに続く惨事に際して、医療従事者として、また結核専門家として何を考え、どう行動すべきか、どのような今後への教訓を引き出すべきかについてを中心に、検討致しました。 東日本大震災後の結核医療の現状と課題を、武内健一医師（岩手県中央病院）が、震災後の結核医療に絞り、岩手・宮城・福島の現状についてまとめ、発表しました。 被災—これだけでも結核発病のリスクとなります。保健所（県）と連携を強化したいという結論に至りました。
126	日本健康科学学会	1. 日本健康科学学会 市民公開講座 平成23年10月1日に、第3回元気！健康！フェアinとうほく（仙台国際センター、主催：東北大学、河北新報社 東北放送、共催：日本健康科学学会ほか）において、日本健康科学学会市民公開講座『サプリメントの現状と今後』を開催しました。 この講演は、NTTの協力により被災地5か所に中継されました。 2. 日本健康科学学会 市民公開講座 平成24年4月29日に、第4回元気！健康！フェアinとうほく（仙台国

		際センター、主催：東北大学 河北新報社 東北放送、共催：日本健康科学学会ほか）において、日本健康科学学会市民公開講座を開催しました。 日本健康科学学会市民公開講座 司会 信川益明 日本健康科学学会 理事長 「食品保健の概念と健康食品・サプリメントの適切な使用の考え方」信川益明 日本健康科学学会 理事長 「サプリメントを安全に使用するために～健康食品のウソ、ホント」浜野弘昭 ダニスコジャパン株式会社 学術・技術担当最高顧問 「健康食品・サプリメントの正しい選び方」蒲原聖可 健康科学大学 教授
127	日本原子力学会	1. 原子力学会「春の年会」、「秋の大会」での活動 事故直後の2011年春の年会（2011年3月、福井大学）は中止。 （1）2011年秋の大会（2011年9月、北九州） 特別シンポジウム（北九州2011/9/19）/企画セッション・計9セッション （2）2012年春の年会（2012年3月、福井） 特別セッション（福井市 2012/3/19）/企画セッション・計16セッション 2. 学会、部会、連絡会、専門委員会等の情報提供活動 （1）学会からの情報提供（ホームページ） ① 内部被ばくについて（2011/3/28） ② 福島第1/第2の事故の概要と経緯（2011/4/5） ③ INES 評価のレベル7への引き上げについて（2011/4/15）等々 （2）「原子力安全」調査専門委員会（以下、調査専門委） ① 「1号機～3号機の現状推定」を発表（2011/4/18） ② 「事故からの教訓」を発表（2011/5/9） ③ クリーンアッププロジェクトの早期立ち上げを提言（2011/5/10）等々、約20件の提言や情報提供を公開 （3）原子力安全部会「事故に関するセミナー」（計7回） （4）核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 ① 米国NRCの原子力施設に係る核セキュリティの取組みを学会員に報告。 ② 原子力委員会下での防護部会の活動を学会員に報告。 （5）標準委員会 ① リスク専門部会に津波PSA分科会を設置（2011/5/5承認） ② 津波PRA標準(AESJ-SC-RK004:2011)を発行（2012/2/8） （6）東京電力福島第一原子力発電所事故調査委員会 ① 2012年6月の原子力学会の総会において、学会の総体を挙げた活動とするため、部会を代表する委員で構成した委員会の設立を決定。 ② 8月21日に第1回の委員会を開催した後、月1回以上の頻度で委員会を開催しており、2013年末までに報告書を取りまとめる予定。 3. シンポジウム・講演会・フォーラム等の活動

		(1) 事故に関する緊急シンポジウム（調査専門委主催；東京2011/5/21） (2) 事故と原子力安全に関するシンポジウム（調査専門委主催；茨城県東海村 2011/8/2） (3) 原子力総合シンポジウム2011（日本学術会議主催、幹事学会；原子力学会；日本学術会議講堂 2011/10/19） (4) 原子力安全国際シンポジウム「事故の教訓と将来に向けて」（調査専門委主催；東京 2011/10/31～11/1） (5) 第1回～第4回「安全・安心フォーラム～除染の推進に向けて～」(福島県、原子力学会主催；福島市2011/11/27、郡山市2012/1/29、南相馬市2012/2/12、いわき市 2012/2/19) (6) シンポジウム「事故の技術分析に関する日本原子力学会と米国原子力学会の見解」（調査専門委主催；東京 2012/3/5） (7) 第1回、第2回「除染の推進に向けた地域対話フォーラム」（福島県、原子力学会主催；福島市 2012/5/13、会津市 2012/8/4） (8) シンポジウム「福島第一原子力発電所の今は？ 未来は？」（原子力学会主催；福島市 2012/5/26） (9) シンポジウム「事故後の取り組み」（原子力学会主催；福島市 2012/6/16） (10) エネルギー総合工学研究所主催の下、日本信頼性学会、安全工学会、日本リスク研究学会と協力して、2回のシンポジウムと4回の公開討論会で構成する「原子力の安全を問う」シリーズセミナーを2011年10月から12月にかけて開催。 (12) エネルギー総合工学研究所と共同主催で、規制委員会の新安全基準骨子案を巡る議論を行う「安全を問う」シンポジウムを開催（2013/-2/17） 4. チーム110の活動 ・ 2011/3/11以降、国内、海外の新聞・テレビ・雑誌・Webメディアに専門家を紹介した実績は343件。 5. 一般からのQ&A対応 ・ 学会HPに質問用メールアドレスを設定。必要に応じて学会の専門家に依頼して回答 2011年中に99件の質問
128	日本建築学会	〈提言〉 本会単独の提言として「建築の原点に立ち返る ―暮らしの場の再生と革新― 東日本大震災に鑑みて（第一次提言）」（2011. 9. 9）、「東日本大震災復興復興地域まちづくりのための提言」（2012. 11 予定）、「照明環境に関する緊急提言」（環境工学委員会2011. 5. 26）を行ったほか、他の学協会と共同で、7学会会長共同提言（2011. 4. 26）、建築関連団体災害対策連絡会共同アピール（2011. 5. 16. ）、三十学会共同声明（2012. 5. 10）を行っている。

		〈調 査〉 東北地方太平洋沖地震災害調査ガイドラインを策定し、282調査団、延べ2,500人の調査員を派遣した。 〈報告会〉 東北地方太平洋沖地震および一連の地震の緊急報告会を東京（2011.4.6）と大阪（2011.4.23）で開催したほか、全国9支部で「2011年東北地方太平洋沖地震および一連の地震災害調査報告会」を開催した（2011.8.4～12）。 〈報告書〉 「2011年東北地方太平洋沖地震災害調査速報」（2011.7）、「Preliminary Reconnaissance Report of the 2011 Tohoku-Chiho Taiheiyo-Oki Earthquake」（2012.10）を公刊したほか、8学会共同で東日本大震災合同調査報告書を編集・執筆中である。 〈シンポジウム・研究集会等〉 東日本大震災1周年シンポジウム「東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり」（2012.3.1-2）、2011年度大会で5つの研究集会、2012年度大会で7つ研究集会を実施した。そのほか2012年10月までに専門分野別のシンポジウムを13実施している。また、6学会共催で国際シンポジウム（2012.3.3-4）を実施した。 〈支援活動〉 復旧・復興支援活動の拠点として日本都市計画家協会、日本都市計画学会と共同で「北上復興ステーション」（2011.9.1開設）を運営するほか、気仙沼市における地域社会主体の復興まちづくり支援活動（2011.10～12、公益社団法人シビックフォースの助成）、東日本大震災復旧復興活動支援調査研究助成15プログラム（2012.4～2013.1）を実施している。
129	日本建設機械施工協会	1. 協会による被災地への緊急通行車両等の確認証明書の迅速な発行による復旧促進 2. 国土交通省の依頼による水中ポンプ、自走式リサイクル機械、グラブブル、鉄筋切断機等の緊急保有台数調査並びに防衛省の依頼による建設機械の保有者、保有状況調査の実施 3. 国土交通省東北地方整備局との防災協定に基づき、東北管内及び管外派遣の排水ポンプ車、照明車等の運転操作等の支援 4. 津波被災冠水地域の遺体搜索活動支援のため、排水ポンプ車最適配備箇所調査を実施 5. 協会会員に対して機械設備緊急点検・機能確認調査協力を要請 6. 震災復興工事で、情報化施工で震災復興を実施したい施工業者を募集し、情報化施工導入・実施に関するトータルコンサルティングと施工現場にあった機材の提案及び一部の機材を無償で一定期間貸与することを実施。（募集中）

		7. 災害復興工事 “に役立つ情報化施工の講習会を名取市で開催
130	日本高圧力学会	当学会では、今回の震災に対して行った提言などの社会的対応や、震災に関する学術調査はありません。しかしながら、当学会がフィールドとする研究領域においても、重要な共同利用研究機関が被災し、また、当学会に所属する会員にも被災者がでました。被害を受けた研究環境の早急な復旧のため、被災した共同利用研究機関の長に対しては、復興作業に関する要望を当学会長名で提出しました。
131	日本航海学会	(公益社団法人) 日本航海学会 東日本大震災検討会の開催 2011年3月11日の東日本大震災で、東日本沿岸は壊滅的な被害を受け、不幸にして多くの人命が失われた。原発の船舶・港湾に与える二次災害の影響、津波による港湾・教育施設・船舶の損壊、油流出、火災、海路遮断・港湾閉鎖などの災害状況の性格な把握や、今後の救援活動・復旧・復興活動をどう進めるべきか、津波対策をどのように考えるべきかなど海事分野に携わる者の研究機関である日本航海学会として検討し社会に発信する必要があるとの背景から、同年5月16日題記検討会を開催した。 検討会では、①大震災による港湾・船舶などの被災状況、救難状況、②津波の観測について、③津波来襲における商船の対応について（鹿島港、大船渡港、仙台港）、④大型LNG船の緊急離棧のあり方及び係留方法について、⑤東北沿岸の主要港の被災状況について、⑥船舶による救援活動について等のテーマで合計13編の講演が行われた。 上記の講演を受けて、参加者による討論が行われ、1) 各港における緊急離棧の方法や脱出順序などの基準整備の必要性、2) 危険物運搬船の係留方法（出船・入船）妥当性の検討、3) 船舶脱出の国際的なルール作りの必要性、4) 有効な防波堤の再検討などが必要であるとし、航海学会が中心となってさらに検討を進めるべきことが指摘された。最後に、「大災害を教訓とし銘記しなければならないことは、再び人、港湾、船舶に同様な緊急事態が発生した場合において、人命保全、通信確保、情報伝達、緊急避難、港湾施設・船舶の損壊防止と二次災害の防止、早期海上輸送経路及び港湾施設の復旧、救護と要介護者の保全といった行動・施策がより確かに、よりスムーズに実施され、災害の軽減を図ることができなければならないことである。そのためには地震・津波の予知精度の向上は論をまたないが、海事に関する研究団体である日本航海学会にあっては、外部研究団体・産官と連携し引き続き研究調査に取り組む必要がある」とまとめられた。 2012年5月23日、第1回検討会に引き続き第2回検討会が開催され、前回の検討結果を踏まえ、①港湾施設・船舶の津波被害の詳細調査結果、②練習船による支援航海、③船舶の避難行動（アンケート調査結果）、④船長のための津波対応ガイドライン、⑤栈橋係留VLCCの挙動再現、⑥係留船舶の津波対策、⑦大震災を教訓とした船舶からみた防災対策の7編のより詳細な津波災害の

		状況と具体的な船舶の津波対策についての講演が行われた。講演会の参加者を対象とするアンケート結果から、さらに津波時の船舶の具体的な対応策を検討すべであるとの要望が強くあり、「船舶の津波対応特別研究会」を設置し、1) 大震災における避難・被災船舶のデータベースの作成、2) 係留船舶の運動予測と係留を継続する場合のガイドラインの検討、3) 緊急出航する場合のガイドライン検討、4) リスクアセスメントの検討、⑤津波の影響を受けにくい浮体式バースなどの将来検討について、更なる検討を行うこととした。 現在、上記研究会のメンバーを中心に検討が鋭意、実施されているところである。
132	日本口腔衛生学会	・震災直後、学会ホームページにコンテンツ「震災関連情報のご紹介」を作成し、情報発信に努めた。また、「日本口腔衛生学会から被災された皆様へ東北関東大震災により被災された皆様、ならびに関係機関の皆様へ」と題した呼びかけを行った（平成23年3月28日付） ・日本歯科医学会の呼び掛けに応じて、被災地へ会員を派遣し、口腔ケア等の活動に携わった ・賛助会員の企業にお願いし、被災地へ歯ブラシ600本を運搬した
133	日本口腔外科学会	○日本歯科医師会からの依頼に応じて、被災地への派遣・支援可能な関連医療機関の歯科医師（口腔外科医）取りまとめ、支援要請に応えた。 ○被災地における関連医療機関の被災状況及び医療提供における障害の状況を調査し、その一方で、本学会の評議員を介して、患者の受け入れを含めた被災地への支援が可能な関連医療機関の情報を調査し、その情報を被災地の関連医療機関に提供した。 ○日本歯科医学会を介した地元警察からの要請に応じて、ご遺体の身元確認のための支援が可能な歯科医師（口腔外科医）を取りまとめ、支援に対応した。 ○大韓口腔顎顔面外科学会、国際口腔顎顔面外科学会、本学会の連名で、被災者の医療支援のため、被災3県の歯科医師会に対し義援金を拠出した。
134	日本考古学協会	（1）提言・声明 ①会長声明：2011年7月12日「東日本大震災復興事業に伴う文化財の保存・調査に望む」 ②総会決議2012年5月26日「福島県原発事故被害区域に所在する文化財の保全に関する決議」：対策要望書として国・県の関係機関に送付するとともに、関係学協会に通知した。 → http://archaeology.jp/maibun/nikokyo2012-15.htm （2）調査研究等 ①学会内に「東日本大震災対策特別委員会」を設置して（2011年3月26日理事会で準備会設置、5月28日総会で特別委設置）、被災埋蔵文化財の実態把握、

		復興事業にかかる埋蔵文化財調査の体制等実情調査や意見交換を行っている。 ②上記特別委で、岩手・宮城・福島・茨城各県沿岸部46市町村を対象に、復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査に関するアンケート調査を実施（回答35市町村）。 ③報告会等： 2011年5月29日「緊急報告会：東日本大震災に直面して―被災地からの報告及び阪神淡路大震災に学ぶ―」、2012年5月27日「東日本大震災から1年―文化財の被災と復興に向けて―」を開催。 （3）支援活動 2011年度に学会として募金活動を行い、文化財レスキュー活動を行っている団体に寄付を行った。
135	日本口臭学会	
136	日本公衆衛生学会	震災直後から本学会として支援出来ることを検討し、5月25日に行動方針についてHPに発表した。実際に現地に行き支援することは個々の所属する組織に委ね、本学会として、東日本大震災基金を設立し、復興支援の公衆衛生活動8件に助成した。
137	日本行動計量学会	特別企画シンポジウム テーマ：『災害報道と行動計量学』 ・ 後 援：岡山県，岡山市教育委員会 ・ 日 時：9月13日（火） 15:30～17:45 ・ 場 所：理大ホール（25号館（会場棟）8階） ・ 趣 旨：この度の東日本大震災について、私どもの学会には、災害研究や災害報道の研究者も少なく、直ちに被災者の方々に役立つ情報提供や、研究成果の提供・活用は、ほとんどで きませんでした。 このような状況のなかで今回、第39回大会において、災害研究の一部分ではありますが、重要な「災害報道」を取り上げ、実際にどのように報道が行なわれ、それが被災地の方々にどのように役立ち、または役に立たなかったか、そして、それはなぜかを考えるシンポジウムを企画しました。 このシンポジウムをとおして、今後、私たちはどのような研究をしていくべきか、考えて見たいと思います。本シンポジウムでは、災害研究の専門家や、報道やメディアに携わる方々、メディア研究者の皆さんのご意見を伺いながら、真に被災者に役立つ研究はどうあるべきか、真に役立つ報道は如何にあるべきかなど、ご一緒に考えてみたいと思います。
138	日本行動療法学会	日本行動療法学会は2010年3月20日の段階で、今震災は規模が著しく大きく、一学会として役割を果たすと言うより、大きな組織の中で役割を果たしていくのが有効と考えられること、また本学会の会員は複数の職種にまたがって

		おり、特に医師、看護師、心理師は学会外からの派遣がなされと考えられ、それがよりスムーズに行われるよう、学会では対応するということを申し合わせた。実際、医師に関しては、すでに被災地に入るスケジュールがたっているものもあった。心理に関しては、3月21日より日本心理臨床学会が中心となって発足した東日本大震災心理支援センターに参加し、被災地に入って段階で、専門家として期待される機能するのは勿論、必要ならば当地における手伝い、あるいは子どもや高齢者への遊び相手などの対応をすることを含めて、役割を果たすことにした。実際支援センターより、行動療法学会の会員がより役割を果たしやすい、被災地での障がい児への対応などで要請が強く、被災地に入った会員も多く、学会として対応を行った。
139	日本語教育学会	(社) 日本語教育学会は、震災後まず在住外国人向けに当学会ホームページ上で震災関連情報の提供を実施し、4月には提言活動として学術会議への意見提出を行いました。また2011年8月に中国天津市で開催された2011年世界日本語教育研究大会において、「日本語教育グローバルネットワーク」加盟学協会と共同して「東日本大震災に関する日本語教育グローバルネットワークの共同声明」を発表し、ワークショップ「東日本大震災後の日本語教育を考える」を実施しました。 2011年11月には多文化関連4学会連携シンポジウムの一環として、講演「時代の変革を担う社会起業家の育成～被災地での新たな担い手育成～」を実施しました。 その他被災地の復興に寄与することを目的として募金活動を行い、集まった義援金を被災地域の日本語教育関係機関・団体に贈っています。
140	日本国際地域開発学会	2012年度春大会にて「災害復興と地域開発」のテーマでシンポジウムを開催した。
141	日本国際地図学会	①ある企業会員から無償で提供された「復興支援地図」を2011年の定期大会時に販売し、その売り上げを義援金とした。 ②2011年の定期大会において、東日本大震災に係るテーマのシンポジウムを2件、特別セッション1件、見学会1件を実施した。 ③地図学に係りの深い機関（国土地理院など）や法人・企業会員の東日本大震災関連ウェブサイトを学会のホームページで紹介した。
142	日本古生物学会	2011年4月2日に開催された常務委員会で、被災地域に居住する会員の安否確認、学会に係る機関、組織の被害状況の情報収集を開始し、2011年6月6日に「被災博物館等レスキュー委員会」の設置を発足させ、日本学術会議で開催された「緊急集会：被災した自然史標本と博物館の復旧・復興にむけてー学術コミュニティは何をすべきか？」を後援した。2011年10月4日から7日まで、岩手県陸前高田市立博物館の標本の洗浄、除菌、同定、分類などの作業を支援した(間嶋, 2012)。また、宮城県南三陸町の魚竜館に展示されていた魚竜化石レプリカ2点の修復費用の一部(473,820円)を援助した。陸前高

		田市立博物館の化石標本の台帳は損失してしまったため、2012年6月以降、腕足動物化石など分類群ごとに専門家を派遣し、標本の同定、分類、標本データベースの作成等の支援を行っている。
143	日本子ども社会学会	
144	日本コミュニケーション障害学会	当学会の支援は、基本的に、コミュニケーション障害をもつ人にかかわる専門職（主に言語聴覚士）を対象とした。 震災直後に常任理事会内に震災支援ワーキングチーム（以下、支援WT）を立ち上げ、先ず学会員の安否確認を行なった。その後、5月に開催された第37回学術講演会・定期総会において、被災地会員と支援WT、役員による意見交流会をもった。学術講演会の会場内に被災地の主に言語聴覚士に関わる現場の状況報告を展示した。一部会員の自主的活動として、知的障害や発達障害児・者のコミュニケーション支援のための災害時におけるコミュニケーションボード作成に資金助成した。学会ホームページ内 (http://www.jacd-web.org/) に言語・聴覚障害の臨床・研究に必要な物品の提供情報サイトを構築した。今年度は、例年開催する学術講習会を被災地（宮城県、福島県）で開催する。被災地会員の参加費は低価格に設定し、研修・研究活動を支援する予定である。
145	日本サーモロジー学会	
146	日本災害看護学会	・2011年3月15日に、日本看護系大学協議会・日本看護系学会協議会・WHO災害看護協力センター（兵庫県立大学地域ケア開発研究所）・日本災害看護学会の各組織が集まり、お互いの活動に関してTV会議を通して共有を行い、以後継続している。 ・日本災害看護学会第13回学術集会（2011年開催）にて、東日本大震災時における災害医療、災害看護活動について学会企画として3セッション、学術集会企画として3セッションを企画実施した。 ・日本災害看護学会第14回学術集会（2012年開催）にて、東日本大震災時における災害医療、災害看護活動について学会企画として3セッション、学術集会企画として11セッションを企画実施した。 ・看護支援活動などに対する募金活動を日本国内外に対して開始し、継続している。 ・世界災害看護学会第2回学術集会が2012年8月に開催され、東日本大震災における日本の看護職の活動に関するセッションを共同で企画・実施した。演者の一人は、日本災害看護学会が2011年3月11日より被災地に派遣し、情報収集を行った活動に関して報告を行った。 ・東日本大震災発生時には、宮城県、福島県に3月12日～17日に先遣隊4名を派遣し、による福島、宮城の被害状況調査を実施し、健康問題、看護ニーズの把握を行った。引き続き、平成23年3月17日～23日、4月、5月、7月に岩手

		県を含む被災地での1か月半、2か月後の継続調査、4か月半のフォロー調査を実施した。その結果を受けて本学会員および国内外の学術団体による寄付により東日本大震災プロジェクトを立ち上げ指名理事を選出し、被災地での支援事業を展開した。支援内容は 1) 仮設住宅で暮らす高齢者の健康支援・交流支援、2) 健康相談会 3) 看護職対象の語りの場の開催 4) 放射線による健康被害について看護職への知識提供 5) 被災地域の健康情報集積と健康問題明確化への支援 6) 災害急性期における看護支援への調査、分析の6つについて平成23年度から継続して展開している。 ・2012年11月17日に開催される「南三陸町復興支援プロジェクト：健康と復興まちづくりを考えるシンポジウム」を共催している。
147	日本財政法学会	提言活動：2011年5月28日の学会（会場：同志社大学）において、緊急報告として甲斐素直会員から「震災対策と財政法」と題する報告を頂いた。成果は、学会誌である財政法叢書第28号『財政憲法の再検討』に掲載。 研究活動：2012年3月17日に開催された学会（会場：東京慈恵会医科大学）において、シンポジウムの統一テーマとして「東日本大震災後の財源調達と法の諸相」を取り上げた。報告は、五十嵐敬喜会員（法政大学）「東日本大震災＝計画、組織、財源の論点」、近藤俊之会員（参議院調査室）「震災復興をめぐる国会論議の整理・分析」、諸坂佐利会員（神奈川大学）「震災復興と行政法学—原発賠償の財源調達問題を中心として」、片桐直人会員（近畿大学）「復興財源をめぐる諸問題」の4報告である。成果は、学会誌である財政法叢書第29号『東日本大震災後の財源調達と法の諸相』に掲載。
148	日本材料強度学会	特になし。
149	日本作物学会	2011年4月22日に日本作物学会ホームページで「東日本大震災からの復旧・復興に向けて：日本作物学会よりの提案」を発表した。本学会では多くの会員が東日本大震災震災後の農業生産の復旧にそれぞれの立場で尽力している。 具体的な調査・研究活動は、地震・津波による農業被害の調査、水稻の塩害の生理機構とその対策、水稻の移植晩限と遅植化に伴う減収率の推定、さらに、米と大豆加工品の放射性セシウム濃度の推定と希釈や放射性セシウムのイネへの移行、放射性物質に汚染された表層土壌の埋却に関する調査解析などである。農業被害の実態調査に加え、塩害や放射性セシウムに対する作物の反応などの基礎的なデータの収集とそれらの被害軽減技術の開発に関する研究を行なっている。 これらの活動は学会ホームページで広く紹介するとともに、講演会や研究集会、公開シンポジウムを開催し、情報提供を行なっている。
150	日本雑草学会	平成23年9月4日に東京浜離宮朝日ホールで開催された日本雑草学会創立50周年記念公開シンポジウムにおいて、「放射性物質に汚染された農地に生育す

		る雑草をどのようにとらえるか」といった題目で、震災関連の話題提供を行った。これを契機に、平成23年10月30日に、委員4名とアドバイザー8名から構成される「震災復興研究部会」を学会内に創設し、1) 津波被害地の雑草調査と復興状況、2) 耐塩性雑草の生態と防除に関する文献上の整理、3) 耐塩性雑草の生態と防除に関する情報公開を平成24年度の主な活動内容として、取り組むこととした。 平成24年11月までに、「コウキヤガラ」および「雑草ヒエ」に関する文献整理を終え、Web上で情報を発信した。また、復興委員が平成24年10月13日に東京大学弥生講堂で開催された平成24年度日本農学会シンポジウムにおいて、「津波被災農地の雑草植生と復旧に向けた植生管理」について講演した。
151	日本産業衛生学会	提言と情報発信は次の事柄である。“東日本大震災による福島第一原子力発電所事故における作業員の放射線健康管理について”の学会声明を2011年5月1日に発表した。“東日本大震災に関連した作業における労働者の熱中症予防対策について”を6月23日に発表した。“電離放射線の過剰発がん生涯リスクと対応する線量レベルの評価値”を2012年5月30日に提案した。 また“東北地方太平洋沖地震・東日本大震災への対応について”と題するホームページを3月17日に開設し情報を逐次更新しつつ発信した。 調査・研究活動としては、7月9日に非常設委員会「震災関連石綿・粉じん等対策委員会」を設置し、これらの課題について調査及び情報の集約を行い、整理するとともに現地において活動する諸組織と連携して提言をまとめる作業を行っている。 第84回日本産業衛生学会（5月18日～20日）は、大災害後の救援、復旧・復興活動を行っている最中であることを踏まえ、“災害時の産業保健”をテーマとする緊急企画／市民公開講座を追加し、注意喚起を行った。
152	日本産業技術教育学会	本学会が主体となつて行った活動はありません。
153	日本蚕糸学会	学会として組織的に行った活動は特にはありません。
154	日本産科婦人科学会	1) 本学会がとった行動 (1) 医会と協力しての情報収集 (2) 被災地への人的支援（産婦人科医師の派遣） 1) 石巻地区 2) 宮古地区 3) 気仙沼地区 (3) 国民へ向けての情報発信（学会ホームページに掲載） 1) 産婦人科医療関係について 2) 放射線の母体、胎児への影響について 食品摂取を含めた対策について 2) 東日本大震災に関して、本学会が実施している、又は、今後実施する予定の学術調査 (1) 妊産婦・褥婦の健康（精神面も含む）に対するアンケート調査 (2) 地域の分娩数・産婦人科医療への影響に関する調査

		(3) 福島県の妊娠可能年齢女性に対する健康調査
155	日本ジェネリック医薬品学会	ジェネリック医薬品企業に対して医薬品の無償提供の呼びかけ、弊会にて調達したトラックで、医薬品の収集、被災地への搬送をおこなった。(宮城県、福島県に対し、合計10tの医薬品を搬送)
156	日本視覚学会	とくにありません。
157	日本歯学系学会協議会	なし
158	日本歯科審美学会	(1) 日本歯科医学会からの東日本大震災におけるご遺体の身元確認への派遣要請に基づき、会員歯科医師の登録を行った。 (2) 日本歯科医学会から被災地への歯科医師等の歯科医療従事者の派遣について依頼があり、派遣可能な内容について回答した。 (3) 学会誌「歯科審美」を送付の際に、被災地域の会員に冊子の送付が可能な状態か調査を行った。 (4) 日本歯科医学会の依頼により、歯科救援活動のための義援金10万円を送った。 (5) 日本赤十字社を通じて被災者へ義援金10万円を送った。 (6) 認定審議会より認定医・認定士宛てに、被災された場合には、被災状況をお知らせいただくようご案内した。
159	日本歯科麻酔学会	基本的に学会独自の活動ではなく、日本歯科医学会専門分科会として日本歯科医学会を通じて活動を行った (1) 日本歯科医学会を通じて10万円の義援金を拠出 (2) 日本歯科医学会を通じてご遺体確認作業協力可能会員情報の提供 (3) 日本歯科医学会を通じて被災地への歯科医師等の歯科医療従事者の派遣について協力可能会員情報の提供
160	日本歯科理工学会	日本歯科医師会（日本歯科医学会経由）より要請のあったご遺体の身元確認への派遣について協力を行った。
161	日本歯周病学会	1) 弊学会ホームページにお見舞い文を掲載 2) 日本歯科医学会からの歯科救援活動の義援金へ緊急対応として100万円送金 3) 朝日新聞全国版平成23年6月11日号に『「ストレスと歯周病」～健康のための口腔ケア～』を掲載 4) 上記3)を学会誌53巻3号、およびホームページに掲載 5) 日本赤十字社への東日本大震災義援金として1,259,669円送金
162	日本地震学会	東北地方太平洋沖地震の発生を契機として、地震学会として今後どう行動すべきか、を検討するための臨時委員会が創設され、特別シンポジウム「地震学の今を問うー東北地方太平洋沖地震の発生を受けてー」、ユニオンセッション「地震学への提言」等を開催した。また、これら発表内容に加え、さらなる意見を会員から募集し、意見集日本地震学会モノグラフ「地震学の今を

		問う」を刊行した。理事会では、これらの提言や意見等に対応するべく、「日本地震学会の改革に向けて：行動計画」を策定し、2012年10月に発表した。秋季大会、及び連合大会では、この地震に関する特別セッション及びユニオンセッション「地震・火山噴火の科学的予測と防災情報の現状と課題」を実施した。また、「東日本大震災に学び東海地震に備える」「北海道の将来の地震・津波に備えて～東日本大震災の教訓に学ぶ」をテーマとした一般公開セミナーを開催した。教員免許状更新講習を兼ね、教員サマースクールを被災地で実施した。 その他、学会誌「地震」では東北地方太平洋沖地震に関する特集号を組み、広報紙「なみふる」、学会情報誌「ニューズレター」では特集ページを掲載した。また、欧文学術誌「Earth、 Planets and Space」では緊急特集号を発行した。 また、日本学術会議や日本地球惑星科連合、他学会と連携して災害の全容把握や社会への提言等をまとめた他、シンポジウムを実施した。
163	日本地震工学会	2012年5月24日に、提言「地震被害の軽減と復興に向けた提言」－東日本大震災を受けて－を公表している。 2012年3月3・4日に、日本地震工学会、日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会の6学会主催で「東日本大震災国際シンポジウム」を開催し、海外の研究者に向けた情報発信を行った。 日本地震工学会、日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本機械学会、日本都市計画学会、日本原子力学会の8学会が協力して東日本大震災合同震災報告書の作成を行っている。 本学会機関誌である日本地震工学会誌No. 15 (2011年10月)、16 (2012年3月) 17 (2012年7月) で東日本大震災特集号を発行している。 本学会の学術論文集である日本地震工学会論文集第12巻、第4号 (2012年9月) で特集号「東日本大震災」その1を発行しており、引き続きその2を発行する予定である。 東日本大震災の際に電力施設で観測された強震記録の頒布を行っている。 東日本大震災を契機として以下の3研究委員会を設置し活動を行っている。 ・東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会 ・津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会 ・原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会
164	日本実験動物学会	1. 学会としての組織的な活動ではないが、震災発生直後に、被災地の大学や研究機関における実験動物の状況に関する情報収集と会員への提供を通じて、実験動物の生命維持、飼育困難となった実験動物の維持保存について協力を要請した。これに応じて、大学、研究機関、研究者が被災地の実験動物の生命維持、系統保存に協力した。 2. 実験動物施設の危機管理、実験動物に関連する震災被害の状況や対応に

		ついてシンポジウム、講演会等を実施した。 3. 被災地の実験動物施設の被害状況や対応について、学会誌に総説を掲載した。
165	日本児童青年精神医学会	1) 初期活動 ①厚生労働省精神・障害保健課と連携し、都道府県の支援グループの中に児童精神科医が含まれている場合には特記するシステムを構築した。 ②全国児童青年精神科医療施設協議会と連携し、児童の入院患者受け入れ可能病床数を調査し情報提供した。 2) リーフレット等の作成 以下のようなリーフレット等を作成し、当学会HP、日本精神神経学会HP、国立精神・神経医療研究センターHPなどにアップされた。 ①「保護者向けリーフレット」、②「子どものこころケアの手引き（急性期編）」、③「子どものこころケアの手引き（中長期編）」、④「教師向けリーフレット」 3) 内閣府「ほっと安心手帳」作成への協力 4) 中長期の医師派遣活動 厚生労働省精神・障害保健課と連携し、要請のあった被災地へ児童精神科医の派遣を行なった（現在も継続中）。 ①岩手県釜石地区（H23. 8月～H24. 3月）：延べ15名 ②宮城県仙台市（H23. 8月～H25. 3月予定）：延べ32名 ③福島県各地区（H23. 11月～H25. 3月予定）：延べ43名
166	日本歯内療法学会	1) 日本歯科医学会を通じて10万円の義援金を拠出 2) 日本歯科医学会を通じてご遺体確認作業協力可能会員情報の提供 3) 日本歯科医学会を通じて被災地へ歯科医師等の歯科医療従事者の派遣について協力可能会員情報の提供
167	日本視能訓練士協会	当協会は眼科分野の技術者による団体であるため、公益社団法人日本眼科医会及び財団法人日本眼科学会が企画した眼科分野の災害対策本部に参画し、眼科分野全体で行う被災地復興支援活動に協力した。特に宮城県では、慶応大学病院が米国から借りた眼科診療専用バスでの避難所巡回診療に参加して被災者の眼科検診を行うとともに、震災後に新たに建設された女川地域医療センターにボランティア視能訓練士を派遣し、眼科診療の再開に向け、病院看護師等に検査技術を指導する等の技術提携による協力を行った。 義援金については、震災発生直後に日本赤十字社へ寄付金を送り、その後は当協会が主催する講演会・研修会・生涯教育事業、学会等に募金活動を行い、集まった義援金を上述する眼科分野の災害対策本部が設置する義援金口座に寄付した。 調査活動としては、震災に関連したシンポジウムを当協会学術集会である日本視能矯正学会（第52回）に行い、直接被災した4県在住のシンポジストに地

		震発生直後の対応とその後の対応及び今後に向けた提言などを講演いただき、学術誌に記録した。 また、今後の災害に備えるべく、平成23年度から協会事業に災害支援事業を加え、支援事業に関する予算を確保することになった。
168	日本社会学会	日本社会学会は、組織的に、また、多くの研究者グループや会員が個別に、研究・支援活動を繰り広げている。学会の Web サイトに「東日本大震災関連ページ」を設け、研究活動委員会は「震災情報連絡会」(7 回)を開催し、200 名以上の会員は「日本社会学会東日本大震災メーリングリスト」で活発に情報交換している。日本学術会議社会学委員会の各分科会と連携してシンポジウムを開催しているほか、地域社会学会、日本都市社会学会、環境社会学会と連携し、被災地のエクスカージョンを組み込んだ合同研究・交流集会を企画・開催している(4 回)。会員が関与する研究・支援活動は、「調査研究(被災地での聞き取り調査中心; 大規模全国調査 3 件)」72 件、「ヒアリング・現地訪問調査」31 件、「資料収集研究活動」5 件、「シンポジウム・報告会開催」81 件、「研究成果公表(講演・論文・図書)」117 件、「支援活動(大学等組織的なもの)」10 件(2012 年末)。
169	日本獣医学会	
170	日本18世紀学会	特になし
171	日本手話学会	学会ホームページにろう者(聴覚障害者)向けの情報交換ページを設け、ろう学校などの安否確認などに活用していただいた。
172	日本循環器学会	1. 心臓大血管手術、PCI、補助循環を必要とする重症心不全、肺塞栓症、透析などの患者の受け入れの可否、およびCCU の受け入れ状況、さらに循環器内科医派遣の可否などの情報を網羅した、後方支援病院のリストを作成し、応需情報の全国マップの形で循環器学会ホームページに掲載 2. ボランティア医師会員による診療援助のためドクターバンクを設立し、日本心血管インターベンション治療学会と連携し、6月より岩手県立大船渡病院と宮古市国民健康保険田老診療所の2施設に医師派遣を行った(6月から開始された背景は、日本赤十字社や大学病院などから多くの支援医師が既に被災地に赴いていることもあってか、5月末までに被災地から日本循環器学会震災対策室に対する医師派遣の依頼はなかったためである)。9月11 日までに、のべ15名のボランティア医師に診療支援を行っていただいた。 一方、5月19日に新たに岩手県より正式の支援医師派遣依頼が届き、1名の医師に10月2日より5週間、岩手県立釜石病院で診療支援に当たっていただいた。 3. 循環器疾患増加予防のための広報活動として以下活動を行った。 (1) 災害医療に役立つリンク情報の提供 (2) 循環器学会独自で作成し、ML で発信および学会HP に掲載した広報

		1) 被災者を対象とした心臓病予防啓発ポスター 2) 被災地で診療にあたる医師向けのたこつぼ心筋症・肺血栓塞栓症・循環器関連疾患などの情報を作成 3) 被災地、避難所の被災者の患者情報把握のための問診用書類「初めて会う医師や看護師に伝えたい健康の基本情報」を作成。 4) 被災地、避難所の被災者の患者での循環器疾患対応のための循環器疾患のチェックリスト「被災地用循環器診療録」を作成。 5) “津波・地震において自分、家族、同僚、地域の健康を守るヒント集”の作成を北里大学公衆衛生和田幸治先生に依頼し、作成。 (3) 被災地域および避難所で診療にあたる医師のための循環器疾患問い合わせ窓口設置 1) ホットライン電話 2) インターネット（メール相談） (4) マスコミへの情報発信の依頼 たこつぼ心筋症、エコノミークラス症候群（上記）についてNHK および民放（日本テレビ）に連絡し、啓発の放送をするよう依頼。 (5) 調査の依頼 たこつぼ、エコノミークラス症候群について実態把握のための発生状況報告を日本循環器学会および日本心臓病学会評議員のML で依頼。 4. 循環器学会本体からの義援金として、東北支部へ1,000 万円をお渡しし、支部にて必要に応じた配布をしていただいた。 配布先：東北大学、岩手医科大学、福島県立医科大学、弘前大学、筑波大学、秋田大学、山形大学、自治医科大学、自治医科大学さいたま医療センター、獨協医科大学、千葉大学、群馬大学（計12 大学・施設） 5. 循環器学会の呼びかけで義援金を募集した。 募金総額：3,347,173 円利息：144 円 総計3,347,317 円を、2011 年11 月29 日付で全額、日本赤十字社に寄付済み。
173	日本障害者歯科学会	1. 地震発生と同時に当学会の地域医療委員会の被災地3県の委員を通して会員の状況と周辺状況の情報収集を行った。 2. 緊急救援物資の輸送について対策を練り、特に口腔衛生関係の物資の提供を会員に求めた。 3. 会員に対してホームページ等で義援金の案内を行い、3件の社会福祉協議会等を通して提供した。 4. 各大学の障害者歯科学講座から現地へ救援に向かい、歯科医療活動を行った。 5. 学術大会において、震災への救援活動の報告やシンポジウムを開催した。
174	日本消化器外科学会	2011年3月18日、東北地方太平洋沖地震対策本部及び厚生労働省に要望書（「被災地域への医薬品、診療材料などの迅速な搬送の要望」）を提出した。

		また同日、会員及び市民向けに情報提供用webpageを公開し、会員には同報メールでも周知した。当事者が迅速に行動できるように勘案し、学会で情報や支援を取りまとめるのではなく関係機関と連絡をとりながら有用と思われる情報（病院被災状況・支援状況、患者受入状況、JMAT等）のリンクを例示し、情報の拡散及び記録を鑑み、Twitter, Evernoteのシェアボタンを加えたうえで公開した。なお、義援金・物資支援に関しては、日本赤十字社、ゆうちょ銀行などの各種決済方法（銀行振込、クレジットカード、コンビニエンスストア、Pay-easy）、NHK放送局の窓口、通信販売サービスの窓口（Apple iTunes Store, Amazon）など、直接迅速に支援できる方法の情報を掲載した。海外との連携については、American College of Surgeonsへのリンク（Information on Japanese Earthquake/ Tsunami）、Inside Fukushima Medical Universityへのリンク（What is happening in the midst of disaster?）を加えた。
175	日本商業学会	震災後の2011年12月に開催した、日本商業学会 第2回全国研究報告会にて、「ロジスティクスの視点から見た震災対応」と題した研究報告を実施した。
176	日本小児科学会	小児科学会内に東日本大震災対策委員会を組織し、被災した3県の大学病院小児科と連絡をとりつつ以下の活動を行った。1）被災地への医療援助物資（薬品、ミルク、おむつなど）を配送した。2）急性期における被災した地域からの患者の受け入れと移送した。3）急性期には小児救急医学会から被災地に医師を派遣した。また亜急性期から慢性期において、被災地域である大船渡市／陸前高田市（5月の連休後から翌年の3月末まで）といわき市（5月の連休後から10月末まで）に小児科医を定期的に派遣し、常勤医師のバックアップと仮設診療所での診療業務を行った。4）放射線被曝に関する啓発を目的として、様々な情報をホームページ上に発信し、また講演活動を行った。5）被災した地域における小児のASD、PTSDに関する講演活動を行った。6）被災地における小児保健事業として、厚生労働省と連携しながら様々な情報発信を行い、またロタウイルスワクチンの接種を行った。
177	日本小児耳鼻咽喉科学会	なし
178	日本小児神経学会	気仙沼プロジェクトとして以下の活動を行っております。 気仙沼市地域において、地域の方々と一緒に、子どもの育ちを支える支援や保健・医療・教育・家族等と連携して、子どもの育ちを支えていくことをめざす目的で、小児神経科医による発達支援に関する研修、保健師への技術的な支援、学校教員への助言や個別相談等、発達障害のある子どもの家族支援、各種の学習会、などの活動を行っています。 活動場所は、気仙沼市立本吉病院 敷地内トレーラーハウス、気仙沼市役所本吉総合支所 保健福祉課、気仙沼向洋高校など、気仙沼市地域の幼稚園・保育所および諸学校 実際には、毎月2～3人の小児神経科医やその他の学会員が現地に赴き、本吉

		病院、本吉総合支所 保健師、気仙沼支援学校地域コーディネーター、気仙沼向洋高校養護教諭などを窓口に、子育て相談や学校での生徒対応の相談会などを行っています。昨年12月から開始し、来年度も続行の予定です。
179	日本小児神経外科学会	施行せず
180	日本小児腎臓病学会	日本小児腎臓病学会としては小児の透析患者が最も問題で、全国で管理できる施設も限られるため、その状況把握と対処を優先的にすすめた。ただし、被災地での小児透析患者は少なく、すべて対応可能であることが3月19日には分かった。また小児での外傷後急性腎不全（横紋筋融解症）も無く経過した。その他小児腎臓病の重症者や慢性疾患で困っている事がないかも把握したが、問題となる事は無かったので、被災地からの受け入れなどは行っていない。 主な活動 3月18日日本腎臓学会危機管理ネットワークのメーリングリストで小児透析患者の受け入れを当学会として用意できることを表明した。 3月19日当会全評議員にメーリングリストで小児腎臓病患者特に透析患者の被災状況を確認。この時点で新たな透析を必要とする患者や被災地から受け入れを必要とする患者は小児では無いことを確認。また緊急時の受け入れ可能施設を調査した。 3月29日小児科学会より各分科会の患者受け入れ状況の調査があり、腹膜透析、血液透析、腎移植後、その他の小児腎臓病疾患にわけて調査し、受け入れ病院70施設名、受け入れ担当者及び受け入れ患者の疾患の種類、受け入れ可能患者数を31日に小児科学会に報告した。 4月15日日本腎臓財団より被災地の透析患者のための他の11学会や団体と共同で義援金への参加要望があり、当学会として理事会に賛同を得た上、全会員に募集した。 その他各都道府県などの地域で日本透析医会、日本透析医学会、日本腹膜透析学会、日本小児科学会などの調査や支援体制などに対して協力した。 なお分科会の日本小児PD・HD研究会としては、地震翌日に、東北地区の症例が多い東北大学の担当医に連絡を取った。また、患者数が少ないため、各主治医が担当患者と連絡を取り合った。 5月に小児腎臓病医の東北各県の代表者に経過を教えていただき、9月の小児PD・HD研究会で東北全県の全症例の対応について、事務局からの報告として会員に実際の対応と問題点、今後の課題について報告した。
181	日本商品学会	学会員個人のレベルで調査・研究活動を行っている
182	日本食育学会	1. 災害支援冊子「災害時でも健康的な食生活を」の発行（2万部無料配布） 災害時に役立つ指南書として、災害発生時から、ライフラインが復興するまでの各過程で健康的な食生活を送るためのポイントを、幼児や高齢者など年

		代ごとのアドバイスを交えて紹介。 2. シンポジウム2011「3. 11後の日本の食と農を考える」の開催 2011年11月3日（木祝）東京農業大学百周年記念講堂にて。 基調講演：放射能と食の安全を考える 北村 行孝（東京農業大学 教授） 実践的提言：大災害に対する私達の取り組み 小学生の『生き抜く力』と食 森康江（ベネッセコーポレーション小学生商品開発部 料理&食育講座「クッキング★クラブ」編集長） 「お金の世界」より「いのちの世界」へ 菅野典雄（飯舘村役場 村長） チェルノブイリの経験に学ぶ放射能汚染から身を守る食生活のあり方 桑守豊美（仁愛大学 准教授） パネルディスカッション：安全社会を目指すために 司会 小出五郎（科学ジャーナリスト・元NHK解説委員） 迫和子（日本栄養士会専務理事） 結城登美雄（宮城県 民俗研究家）坂本廣子（農林水産技術会議委員 相愛大学客員教授） 三輪睿太郎（農林水産技術会議会長、東京農業大学総合研究所教授）
183	日本職業・災害医学会	①会誌による会員の協力要請 ②学術大会での調査・活動報告
184	日本食品衛生学会	・平成23年5月28日 緊急シンポジウム「食品の放射性物質汚染とその対応」を実施。食品中の放射性物質の暫定規制値及び検出状況、放射性物質に係わる輸出証明や放射性物質の健康影響等について講演。 ・平成24年5月10日 第103回学術講演会において特別シンポジウム「食と放射能を考える」を実施。食品中の放射性物質の基準について、放射性セシウムの土壌等から農作物への移行、食品中の放射性物質調査の方法、販売・流通からみた現状、食品中の放射性物質検査の実際について講演。 ・食品中の放射性物質関連の論文を募集し、特集号を準備。（平成25年4月発行の食品衛生雑誌第54巻第2号に掲載予定）
185	日本食品工学会	①2011年6月の国際食品工業展会場において開催しました海外研究者との交流・情報交換会（ランチョンミーティング）にて、会員から、農研機構食品総合研究所主催で2011年4月18日に開催されました緊急シンポジウム「放射性物質の食品影響と今後の対応」の内容について10分程度のプレゼンが行われました。食品総合研究所の緊急シンポジウムには1049名の参加があり、小林泰彦氏（日本原子力研究開発機構）と 滝澤行雄氏（秋田大）の講演、パネルディスカッションが行われたことが報告されました。最後に、放射線の食品影響について食品総合研究所の対応及び今後の研究方針について紹介がありました。また、米国の参加者からは、アトランタの学生が中心になって企画・実施された東日本大震災被災者のための、「Love, Hope, Life」募金キャンペーンについての紹介がありました。 ②2011年11月に開催しました弊社秋季見学会・講演会において、会員により

		下記講演が行われました。 「放射性物質の食品への影響に関連する食総研の取り組み」 農研機構食品総合研究所 放射性物質影響ワーキンググループ ③2012年8月開催の弊社第13回年次大会において、「非常時を含む食料供給・調達の安定化と安全性の確保」と題したシンポジウムを開催し、下記5題の講演が行われました。 東日本大震災から得た食料供給体制の課題 池戸重信（宮城県産業技術総合センター） 食の安全性と安定供給はトレードオフなのか？ 加地祥文（厚労省小樽検疫所） 東日本大震災と食品生産・低温物流－（株）ニチレイの経験から－ 河合義雄（（株）ニチレイ） 北海道における食品の安全性確保と食料備蓄 関 俊一（北海道農政部） 放射性セシウムの基準値はどのようにきめられたのか？－仕組みと経緯，暫定規制値と新基準値－ 大谷敏郎（（独）農研機構食総研）
186	日本食品微生物学会	学会ホームページ、学会誌上でのお見舞いのみ。
187	日本植物細胞分子生物学会	学会員や関係者の安否確認などに活用できる掲示板を設置した。 大学・研究機関などによる支援（被災した研究室に対する緊急共同利用・被災した大学院生の受け入れなど）などの情報を会員に伝達した。
188	日本女性科学者の会	1. 講演会の開催：2012年1月22日（日）日本女性科学者の会 新春懇談会（市ヶ谷）にて「東北地方の震災復興」をテーマに講演会を開催した。目的は、現場のニーズを知ることと、今後ワーキンググループ等を立ち上げ具体的な支援内容の素案を構築する準備段階として、議論するためである。東北地方の3名の会員を含む講演内容を要約する。鈴木益子会員は、自立できるような支援を考える事が大事なポイントであると共に、「震災を忘れない」とのメッセージが発せられた。大隅典子会員は、東北大学における当時の被害状況の紹介と、その後の復興・支援が進められて大学が平常状態に回復する一方で、支援を受ける側の葛藤があること、それを乗り越えて共に研究・勉学する仲間の様子について紹介頂いた。荒谷美智会員は、原子核科学の立場から六ヶ所村における復興の考え方と、再処理工場の役割について講演いただいた。NPO法人 あいんしゅたいん・宇野賀津子先生は、低線量放射線についての科学データ・論文等を自ら検証し発信し続けると共に、日本学術振興会の招聘により福島県白河市にて市民への放射線についての正しい知識の習得を目的とする講演活動を続けておられる。「科学的なリスク評価の重要性」を強調された。講演会後は、①支援の形態、②支援する対象、③誰が、いつど

		こで支援するか、の3つのポイントについて議論し、未来を担う若者、特に福島県内の高校生を対象とする支援を早急に行うことが提案された。 2. 東京ウィメンズプラザフォーラムへの企画参加時（2012年11月9日）に、福島高等学校生徒さん12名を招聘した。本企画は、科学に携わる仕事を持つ女性、科学分野を学ぶ学生・院生、理系進学を希望する中高生・保護者、等が一堂に集まり、科学の楽しさをキーワードにネットワークを広げるべく啓発的なワークショップを開催することを目的とした。第1部「科学の楽しさを知ろう」では4名の講師を招聘し、以下の順でプロフィールを紹介いただきながらご講演をお願いした。日野珠美氏（NHK 報道局報道番組センター チーフプロデューサー）、勝山雅子氏（株式会社資生堂 食品研究開発センター 副主任研究員）、阿部啓子氏（東京大学大学院 農学生命科学研究科 特任教授）、高橋真理子氏（朝日新聞 編集委員）。つづく第2部では、「サイエンスネットワークを広げよう」という趣旨のもと、本企画の趣旨をあらためて説明した上で4グループに分かれた参加者の間を4名の講師先生方が順番に回りながら直接対話いただき、盛況であった。今もプレハブ仮設校舎で学ぶ福島高校生生徒さん方々は、このような行事で女性研究者と直接対話する機会は初めてであったようで、感謝の言葉が寄せられた。
189	日本心エコー図学会	①震災発生後の4月21日から鹿児島市で開催を予定していた「第22回日本心エコー図学会学術集会」を、被災地の会員からの強い要望により、開催した。 ②その会場で、急遽、「東日本大震災復興支援を考える会：今我々にできること」を開催し、被災地の現状や実際の支援状況についての報告を行った。また、その資料を会員限定のHPにおいて公開した。 ③学術集会開催期間中に、支援の意思を表示する「ホワイトリボン運動」を展開し、講習会抄録集等の販売収益と海外の著名な心エコー図法研究者からの寄付を基に復興支援基金を設立した。 ④会員限定のHPにおいて、支援ボランティアの「要請」と「登録」を募集した。 ⑤例年の「秋期講習会」（東京）に代わって、被災地で診療活動を行う会員の便宜を考慮し、仙台にて「2011東北支援講習会」を開催した。この講習会では特に震災時の救急医療に主眼をおいたプログラムを用意した。 ⑥支援の継続として、東北地方の心エコー図検査従事者を対象とする「ECHO TOHOKU」（開催地：仙台）を後援し、復興支援基金から継続して助成を行っている。
190	日本神経学会	以下のような支援活動を実施した。 人工呼吸器付き患者さんの移送支援のため、受け入れ可能病院の調査及びその情報提供を行った。また、ホームページやメールなどを通じて被災地からの要望を収集し対応するとともに、その診療に役立つ情報、医薬品、医療材料などの情報提供を行った。日本てんかん学会、日本脳卒中学会などの関連学会と協力・分担し、緊急的な治療対応、安全な地域への移動の援助、薬剤

		の入手などについて情報提供と支援を行った。 さらに、日本医師会災害医療チーム(JMAT)と連携し、被災地への医師派遣等に積極的に協力するとともに、救急搬送の要望などはもちろん、今後予想される電力不足に対応するための、人工呼吸器のバッテリー確保、情報提供に関する要望など行政への働きかけなどの諸活動を行った。
191	日本神経回路学会	被災地域の会員の状況の把握。
192	日本神経化学学会	当会では被災された会員・研究室の方より「してほしいこと」としてご要望を承り、学会または会員レベルで対応可能なものに対し、ご協力させていただくことと致しました。その結果、昨年度の年次大会への被災地からの出席のための旅費の補助等の要望があり、申請者2名の学会参加費を無料にし、旅費の一部の補助をいたしました。
193	日本心臓病学会	震災後すぐに募金受付口座を開設、また学会員の災害支援活動のために評議員をメンバーとしたメーリングリスト(ML)を立ち上げ、同様に支援組織を立ち上げていた日本循環器学会、日本心血管インターベンション治療学会、日本集中治療医学会をはじめとする各学会と連携することで、支援体制、活動状況、会員からの現地状況等の情報共有を図った。また、震災に伴う循環器疾患発症予防のため、災害時に問題となる「エコノミッククラス症候群」「たこつば型心筋症」「医師に相談すべき循環器症状について」の啓発ポスターを作成、現地支援に入る先生に配布を依頼した。同時にメディアへの働きかけをすることで、避難所でのポスター掲示などを進めた。学会HPでは、各団体から発信される情報を「医療関係者専用」「一般の方へ」に分けて掲載、MLを通じて提供される情報を逐次掲載した。
194	日本診療情報管理学会	本学会では被害の甚大さと事態の緊急性を鑑み、次のような対応を行った。 1) 被災した診療記録の扱いの対応 平成23年3月21日、被災地の仙台市立病院医事課診療情報係より震災当日、診療記録を置いている診療情報管理室の棚が全て崩壊し、危険区域となった。室内および同じく崩壊した外部倉庫にある平成18年から23年まで、の診療記録について、今後の保管と管理について日本病院会宛てに問い合わせが届いた。3月23日、日本病院会、日本診療情報管理学会、日本診療情報管理士会3団体として、厚生労働省対し被災時における診療記録の扱いについて照会した。3月31日、厚生労働省医政局、医薬食品局、保険局の連名で「文書保存に関わる取扱いについて(医療分野)」として都道府県関係者に通知された。内容については、震災により診療録等を滅失した場合の取り扱いと診療録等の保存場所に係る取り扱いについて、国からの一定の指針を得ることができた。この結果については、本学会WEB上に掲載し、また本学会誌「診療情報管理」の巻頭に掲載するなど、関係者への周知を図った。 2) 東北3県(岩手、宮城、福島)への会員調査実施

		平成23年4月21日、被災地域在住の会員242名の状況把握のため、一日も早い復旧・復興を願いお見舞いと理事会決定した平成23年度会費免除を含め通知を行った(返信用紙封筒同封)。 その結果、2カ月後の6月21日までに109名(45%)から返信があった。その内容から、所属施設の状況については一部または半壊含め無事である102名(93.6%)と壊滅的被害ありとの回答が7名(6.4%)あった。自宅の状況については一部・半壊含め無事である103名(94.5%)と避難所・仮設への移動を含め転居を余儀なくされた6名(5.5%)の回答を得、当初はライフラインの遮断などの混乱が生じていたが落ち着きを取り戻しつつあり、復興に向けて取り組む様子が綴られていた。とくに福島県からの回答については、福島第一原子力発電所事故による風評被害が心配であると答えた方が大半で、今後温かく見守ってほしいと書き残していた。 3) 日本診療情報管理学会学術大会でのシンポジウム開催 2011(平成23)年9月29日30日両日、福岡国際会議場にて開催した第37回学術大会ではメインホールにてシンポジウムとして「東日本大震災の被災地における診療情報管理」を行った。 また、2012(平成24)年9月6日7日両日、名古屋国際会議場にて行った第38回学術大会ではシンポジウムに「大災害と診療情報—東日本大震災の教訓から」を開催。当日は、被災地から演者を迎え体験を踏まえての諸課題の取り組みと提案について全国の参加者にとって貴重な時間をもつことができた。 4) 災害時の診療録のあり方に関する合同委員会での検討 わが国において甚大な被害を及ぼす災害が起きたときに避難所および救護所において使われる診療録について圏内における統一化および標準化を目的に、本年5月1日に災害時の診療録のあり方に関する合同委員会が第1回委員会を開催した。 構成委員は、日本医師会、日本集団災害医学会、日本病院会、日本診療情報管理学会、日本救急医学会から選出されている。 現在、災害時に使われる診療録の書式は救援機関により異なるものとなっており、記載内容にバラツキがあり、集計も容易でない。とくに救援機関が変わると今までの患者の診療内容がわからなくなるなど問題が多い。 今後、必要な情報が正確に得られるように記載項目の整備が望まれ、全ての医療チームが使える統一した診療録を提案したいと考えている。
195	日本心理臨床学会	・第30回秋季大会・第31回秋季大会においてシンポジウムを開催 ・「東日本大震災心理支援研修会」これまで2回開催 ・海外から講師を招き、災害被害への心理支援に関するワークショップ・シンポジウムを開催 ・「東日本大震災心理支援センター」を、他団体と共同で立ち上げ・運営 ・特設HPの開設 等

196	日本森林学会	・本2011年6月22日開催の日本海岸林学会公開シンポジウム「海岸林を考える——東日本大震災からの復旧・復興に向けて」を後援。 ・一日本学術会議からの東日本大震災に対応する緊急提言等や様々な学協会主催の関連シンポジウムについて、学会ウェブサイト及びメールマガジンにより会員に情報配信。 ・本2012年10月13日開催の平成24年度日本農学会シンポジウム「東日本大震災からの農林水産業と地域社会の復興」の企画協力。 ・22012年3月27-28日開催の第123回日本森林学会大会（宇都宮大学）において、会員企画により、テーマ別セッション「東日本大震災による海岸林の被害の実態と今後の再生に向けて」、「福島第一原発事故による森林生態系の放射能汚染の実態」、関連集会「福島原発事故の森林生態系への放射能汚染影響を考える」を開催。 ・02012年8月8日開催の日本学術会議連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を守る－24学会からの発信－」第7回「大震災を契機に国土づくりを考える」の企画協力。 ・02012年11月7日開催の日本学術会議公開シンポジウム「福島原発事故による放射能汚染と森林・木材」の後援。 ・02012年11月29日開催予定の日本学術会議主催学術フォーラム「巨大災害から生命と国土を護る－三十学会からの発信－」の企画協力。
197	日本図学会	朝日新聞厚生文化事業団を通じ、「東日本大震災救援募金」に寄付を行った。
198	日本水産学会	日本水産学会では大地震発生後、間もなくから種々の復旧・復興活動を行ってきた。まず、政策委員会を中心として「水産業の震災復興に向けた臨時勉強会」を平成23年3月29日に開催し、4月6日には義捐金の募集の開始、同月11日には復興に向けた行動計画を発表した。その後、6月4日には東北支部に「日本水産学会災害復興支援拠点」を設置、7月16日には東北大学にて「東日本水産業復興対策緊急シンポジウム」を開催した。さらに、日本水産学会誌（和文誌）に北海道支部から中国・四国支部まで、各支部からの大震災の様子と対策などを内容とした連載記事を掲載した。また、懇話会ニュースや支部のページでも大震災に関して開催された講演会やシンポジウムの内容を同誌に掲載した。平成23年12月9日には学会ホームページに「震災情報共有化システム」の立上げを行った。平成23年度日本水産学会春季大会は東京で開催予定であったが、大震災のため急遽中止した。しかしながら、同年度の秋季大会から24年度の秋季大会まで、開催の度に大震災復旧・復興関係のシンポジウムの開催や、一般講演を行うなど、今まで継続的に大震災関連の活動を行ってきた。この間、平成24年6月には「東日本大震災災害復興支援検討特別委員会」を立ち上げ、種々の活動を統合的に行うとともに、関連学協会との連携を目指している。この新たな活動は理事会主催のシンポジウムで公開している。現在、これらの活動を取りまとめて公開する準備を進めている。

199	日本スポーツ社会学会	2012年3月18-19日に開催された2011年度の学会大会では、東日本大震災後のスポーツを「スポーツと教育」「政治とスポーツ」と題したシンポジウムで社会的な視点から論議した。
200	日本スポーツ産業学会	1. 震災関連：緊急プロジェクト研究公募（研究内容：①大震災でスポーツに何が起きたか ②被災地への支援とスポーツ ③復旧・復興とスポーツ ④その他） 2. シンポジウム「震災とスポーツマネジメント」を開催
201	日本スポーツ歯科医学会	・震災直後、学会ホームページにコンテンツ「震災関連情報のご紹介」を作成し、情報発信に努めた。また、「日本口腔衛生学会から被災された皆様へ東北関東大震災により被災された皆様、ならびに関係機関の皆様へ」と題した呼びかけを行った（平成23年3月28日付） ・日本歯科医学会の呼び掛けに応じて、被災地へ会員を派遣し、口腔ケア等の活動に携わった ・賛助会員の企業にお願いし、被災地へ歯ブラシ600本を運搬した
202	日本性科学会	2011. 10. 01 第13回日本性科学連合（本会を含め、性の健康に関わる7団体で構成） 性科学セミナー が東京慈恵会医科大学西新橋校で開催された 今回の特集は「災害とジェンダー・セクシュアリティ」であり、各団体から選出された1名ずつのシンポジストが、さまざまな切り口から講演し、さらに合同討論を行った。 参加者役100名 2012. 08. 2-5 第12回アジア・オセアニア性科学学会が（主催：日本性科学学会をはじめとする7団体；会長 大川玲子 日本性科学会理事長）松江市くにびきメッセで開催 スペシャル・セッションで 日本のNGO；JOYCEF からLisa Asamura が「Disasters and Gender Role and Challenge of a Reproductive Health」という演題で講演した。
203	日本生活学会	・日本生活学会シンポジウム「大震災と生活学会」の実施 2011年10月8日（土）、当学会では大震災を主題としたシンポジウム（非会員参加自由）を急遽開催し、生活学の古参研究者、若手研究者、東北学編集ジャーナリストの方々によって、震災を受けた今後の日本における生活学のあり方についての講演・ディスカッションを行いました。今般の東日本大震災では、エネルギーなど従来の暮らしのあり方が問われており、また、個別学問の枠組みが通用しづらいこともあきらかになっています。当学会を創設した、今和次郎による関東大震災以後の被災市民の生活に対する記録観察などを参照にしつつ、科学技術オリエンテッドではなく、生活の場から立ち上げる問題意識による生活学の役割を議論しました。

204	日本整形外科学会	【会員被災状況の把握と広報】平成23年3月に東北、関東の整形外科学教室教授との直接連絡、各地の臨床整形外科医会等の情報を通じて、被災状況、被災後の対応等について調査し、当会会員HPに掲載した。 【会員ならびに医療従事者に対する情報提供】被災地の医療従事者に対する情報提供のため、一般HPにも、神戸大学整形外科学教室の「阪神・淡路大震災 整形外科治療の記録」を掲載した。 【日整会総会の開催形式の変更】第84回日整会学術総会(学会長：戸山芳昭慶応大教授)は、平成23年5月12～15日にパシフィコ横浜で開催予定であったが「臨床の現場にいる医師が学術集会に参集することで被災地が手薄になることを避けたい」という意見から、WEBを活用した新形式で開催された。 【被災者の健康対策：静脈血栓塞栓症とロコモティブシンドローム】避難所で生活する中高齢の被災者の方々には、ロコモティブシンドロームや不動と水分摂取不足による静脈血栓塞栓症が発生しやすいので、予防マニュアル「静脈血栓塞栓症、ロコモティブシンドロームの対策について」を作成し、同年3月一般HPに掲載し、一般に配布を行った。また、英文マニュアルを作成し、同年5月に一般HPに掲載した。さらに日本臨床整形外科学会、日本整形外科学会、ロコモチャレンジ！推進協議会、埼玉県整形外科医会等の主催、日本医師会、埼玉県医師会等の後援で、同年5月、福島県双葉町の高齢被災者を対象にロコトレとウォーキング指導のイベントを実施した。 【東日本大震災被災県への整形外科医派遣】全国国立大学学部長病院長会議とその被災地医療支援委員会の要請を受け、東日本大震災被災県への整形外科医派遣について各大学主任教授宛に文書で協力依頼をした。
205	日本政治学会	日本政治学会 2011年度研究大会（岡山大学にて開催）の機会に、2011年10月10日、「3・11後の日本政治と政治学」と題する公開講演会を実施した。震災復興構想会議議長を務めた五百旗頭真会員らの講演、アメリカ、ロシアの参加者からの報告等が行われた。
206	日本精神保健看護学会	本会は、震災直後の2011年4月に「東日本大震災対策事務局」を設置し、その後2011年6月の学会総会で、「災害支援特別委員会」の設置を決定した。 委員会の目的は、東日本大震災とそれに引き続く福島第一原発の事故等による心の健康被害に対し、精神保健看護学の立場から、心のケアを中心とした被災者への看護活動を支援し、情報を発信するとともに、災害時の心のケアに関する知識と技術を集積することである。また必要に応じ、他の関係機関との連携を行うものである。 具体的には、学会ホームページでの情報提供（災害関連研修案内、こころのケアマニュアル等）、研修会・セミナーの開催（支援者のための研修会・サポートグループ）、被災地支援活動（震災復興心理教育臨床センターでの被災者個別相談・被災者支援相談等事業、気仙沼市立病院看護師サポートプログラム）等を行っている。

207	日本生体磁気学会	本学会に関連する主要な機器である生体磁場計測装置（脳磁計）の被災状況に関するアンケートを行い、集計した結果を学会ホームページ http://www.nips.ac.jp/smf/JBBS/index.htm に掲載した。幸い、ほとんど被害は無かった。
208	日本生物物理学会	（１）支援情報の掲載 学会員や関係機関から寄せられた支援情報一覧と米仏生物物理学会からの支援メッセージ等をホームページに掲載しています。 （２）学術大会への被災学生の参加費免除 2011年9月16日～18日に姫路にて開催いたしました第49回年会ならびに2012年9月22日～24日に名古屋にて開催いたしました第50回年会において、被災地域の研究機関に所属する学生に対して参加費を免除することにいたしました。学会ホームページと会員向けメーリングリストにて告知し、申請書を提出した学生（2011年度18名、2012年度27名）について、参加費を無料といたしました。 （３）海外学会への参加支援 2011年10月30日～11月3日に開催いたしました第17回国際生物物理学大会への参加支援として、被災地域の研究機関に所属する研究者3名に対して7万円を支給いたしました。
209	日本西洋史学会	なし。
210	日本創外固定・骨延長学会	
211	日本創傷・オストミー・失禁管理学会	災害緊急対応委員会を理事長アドホック委員会として設置し、以下の活動を行った。 1. 学会ホームページに掲示板を開設し、被災地の情報と必要な支援を具体的に書き込むこととした。また、被災地に災害支援に行ったものは状況報告、これから支援に行くものには必要な物品や必要なケアの情報を提供した。被災地の会員への励ましなども多数寄せられた。このタイムリーな情報や必要な資材や人材は災害緊急対応委員会で整理し、その後の活動の企画に役立った。 2. 会員の安否確認（被災県の会員すべての安否を3月30日に確認） ・ 会員一斉メール ・ 会員が多く所属していた元日本ET/WOC協会連絡網や皮膚・排泄ケア認定看護師教育機関連絡網で該当県の会員に安否確認を依頼 ・ 最終的に不明な数名の会員には個別電話で確認 3. 産学共同支援プロジェクト 1) 創傷処置に必要な創傷被覆材・スキンケア用品・栄養剤の提供を各メーカーに呼びかけ10社に参加いただいた。支援物資は 総額 28,123,025円相当に及んだ。これらの創傷関連物資を確実に会員の創傷ケアに役立てていただ

		けるように各被災地に下記の拠点を設定し、該当県の会員がその拠点に連絡すれば、物資が供給できるルートを設置した。 宮城県：宮城県看護協会、東北大学病院 青森県：青森県立中央病院 岩手県：岩手医科大学附属病院、岩手県立中部病院、岩手県立胆沢病院、岩手県立中央病院 福島県：総合磐城共立病院 4. 人材派遣（皮膚・排泄ケア認定看護師の派遣） 1） 岩手県 宮古 4月16日～17日 2名 2） 宮城県 気仙沼巡回療養支援隊（ボランティア団体）に参加 ①4月23日～27日 2名 ②5月3日～8日 1名 ③5月7日～11日 1名 5. 会員から募金された義援金は人材派遣にかかる費用やその後の東北の会員の支援に充てられ、地域での褥瘡管理の研修会開催や被災地の在宅等の重度褥瘡患者のケアが継続して行われている。
212	日本草地学会	日本草地学会若手の会において、東日本大震災の復興支援として復興支援事務局を設置し、メーリングリストやメール、ツイッターを受付窓口として、支援の依頼、協力および相談を受け付けた。 2012年度大会において、企画シンポジウムとして「草地飼料作における放射能汚染の現状と今後の課題」を開催した。
213	日本藻類学会	本学会で刊行している和文誌「藻類」および本学会ホームページにて、被災された会員のニーズを把握するため「日本藻類学会の東日本大震災への対応」と題する文章を掲載した。
214	日本第四紀学会	①東日本大震災後すぐに当学会の見解をホームページ上などで表明するとともに、会員の安否情報、津波などによる被害や地殻変動などに関する情報を収集した。また機関誌「第四紀研究」に掲載された津波・地殻変動等関連論文をホームページで紹介した。 ②津波被害について、緊急に「第四紀研究」に2件の報告記事を掲載した。 ③高等学校における地学教育の重要性を訴える声明文・要望書を作成したが、その中で地震をはじめとする自然災害の実態解明や防災のためにも地学教育が必要であることを主張した。 ④古地震・ネオテクトニクス研究委員会を中心として2011年7月10日に、緊急シンポジウム「巨大地震を探る－第四紀学からのアプローチ」を開催した。 ⑤INQUA(国際第四紀学連合)連絡紙上で地震の被害や津波研究の紹介を行ったほか、INQUAベルン大会で震災や津波に関する報告を行った。 ⑥普及講演会として2011年8月28日に「徳島で考える地震津波と防災～東日本大震災からの新たな教訓」を開催した。
215	日本体力医学会	本学会のホームページを通して、震災後の身体不活動に伴う健康被害（エコノミー症候群やサルコペニア）に関する予防対策を提言した。

		年次学術大会におけるシンポジウムを通して支援活動を報告した。
216	日本ダルクローズ音楽教育学会	特別な活動は行っておりません。 但し、学会ホームページに東日本大震災のお見舞い文章を掲載いたしました。
217	日本暖地畜産学会	なし
218	日本地域経済学会	○震災復興研究会を設置し、各自の震災関連研究の成果を持ち寄りつつ、学会大会共通論題、支部例会で震災復興問題をテーマに掲げて、情報の共有化と復興のあり方についての議論を深めてきている。 ○学会誌において特集企画を組み、3号連続で震災研究に関する論文を掲載している、 ○経済理論学会、経済地理学会等と共同で震災・原発問題福島シンポジウムを開催し、そこでの成果を「集会宣言」として発信している。 ○東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会に参加しており、都市計画学会や建築学会をはじめ、理工系の諸学会とともに震災復興に関する連続シンポジウムの実施（「大震災を契機に国土づくりを考える」）や情報共有を進めている。その成果のひとつとして、共同声明「国土・防災・減災政策の見直しに向けて- 巨大災害から生命と国土を護るために -」を発表している。
219	日本地域政策学会	◇. シンポジウムの開催 高崎経済大学地域政策研究センタープロジェクト×日本地域政策学会公開シンポジウム 日時：2011年5月14日（土）13：00～17：00（受付開始12：30） 場所：高崎経済大学7号館 コーディネーター：熊澤利和（地域政策学部教授・地域政策研究センター長） ◇フォーラムの開催（日本地域政策学会/後援事業） 宮城大学・東北の一次産業の復興を支援するプロジェクト ○タイトル 「オランダ農業から学ぶ」世界の知恵を震災復興に活かすフォーラム第一弾 ○目的 私どもは、今後の復興に関しまして、think globalの観点からアプローチを進めています。その一環として、「欧州をはじめとする世界と対話するプロジェクト」を実施し、海外の知と地元の知を結集し、「世界の知が被災地にフォーカスし、地元の考えが21世紀の日本を作る」ことを描いていこうと考えています。 ○開催日時 2011年6月20日（月）18時30分～20時30分 ○開催場所 仙台市市民活動サポートセンターセミナーホール （仙台市青葉区一番町四丁目1-3 TEL022-212-3010） ◇日本地域政策学会第10回全国研究大会の開催 大会テーマ 『食・農をめぐる今日的課題と地域政策への提言』

		○日時 2011年7月30日（土）・31日（日） ○場所 北海商科大学 ○主催 日本地域政策学会、第10回記念全国研究【北海道】大会実行委員会 ○共催 北海商科大学 ◇シンポジウムの開催（日本地域政策学会/後援事業） 「復興支援のいま、そして未来」 日時：2012年5月19日（土）13：00～17：00（受付開始12：30） 場所：高崎経済大学7号館 731教室 ◇日本地域政策学会第11回全国研究大会の開催 大会テーマ 『3. 11から1年 われわれは何をしてきたか&なにをすべきか』 ○日時 2012年7月14日（土）・15日（日） ○場所 常磐大学 ○主催 日本地域政策学会、第11回全国研究【茨城】大会実行委員会 ○共催 常磐大学
220	日本知財学会	日本知財学会誌第8巻第2号（2012年1月20日発刊）にて、「東北の知的財産と復興への貢献」特集を行った。 日本知財学会科学技術と知的財産戦略委員会で議論を行い、理事会の承認を経て、震災復興に関する政策提言を公開した（2012年6月22日付）。
221	日本地質学会	1. <提言>東日本大震災に関する地質学会からの提言 2. <要望書>観測施設復旧に関する要望書（国土交通大臣あて） 3. 東日本大震災対応作業部会の設置と報告 4. 震災復旧・復興に関する調査研究の募集を会員対象に実施、経費の一部を負担/23年度6件（液状化関係1、放射能計測および除染関係3件、被災博物館標本レスキュー2件）、24年度1件（液状化と津波災害関係） 5. 学術大会関係行事 （2011年） ・シンポジウム「大規模災害のリスクマネジメント-東北日本太平洋沖地震に学ぶ」 ・市民講演会「東日本大震災と地震・津波・原発」 ・茨城県内における東日本大震災における被害状況及び震災関連ポスター展示 （2012年） ・シンポジウム「西日本の海溝型地震と津波を考える」 ・市民講演会「地震・津波・地盤災害 ～知ること、伝えること～」 6. 地質学雑誌特集号3冊の発行 7. 会員による現地報告・調査報告など（日本地質学会News掲載）

222	日本茶業技術協会	なし。
223	日本中国語学会	
224	日本調理科学会	日本調理科学会の特別研究として、災害時のメニュー開発に関する研究委員会を設置し、2005年からNPOキャンパーとの共同研究を進め、冊子『災害時の炊き出しマニュアル』を刊行し、その内容について現在まで8年間にわたり、改良を加えてきていた。日本調理科学会の会員は全国にいたので、今回の大震災に関しては、福島県の大学が支援グループを結成し多方面の支援をするなかで、『災害時の炊き出しマニュアル』を活用してもらった。また、NPOキャンパーが石巻市等、被災地での活動に対しての活動資金(カンパ)の要請を受け、日本調理科学会のホームページを通じてカンパを呼びかけ、多数の会員からの助成金をNPOキャンパーの活動に利用して頂くことが出来た。 なお、本年8月、今まで改良を加えてきた『災害時の炊き出しマニュアル』を、東京法規出版から市販本として発行することにこぎ着けた。
225	日本地理学会	3月14日に理事長を本部長とする日本地理学会災害対応本部を設置。津波被災マップ作成チームを編成。空中写真等を用いて調査し、津波被災マップを作成して3月29日にウェブ公開（最終版は12月11日公開 http://danso.env.nagoya-u.ac.jp/20110311/) 会員による調査報告・提言・解説も随時ウェブ公開してきた。 http://www.ajg.or.jp/disaster/201103_Tohoku-eq.html 4月11日に緊急提言「地理（社会科）授業再開に際しての教科書・教材整備に向けた緊急提言」を発表。5月28日には緊急集会「東日本大震災からの復興と地理学—貢献のあり方を考える—」を開催。会員等からの賛助金および学会からの拠出金により、「東日本大震災地理教育復興支援事業—被災校に地理教材を一」（支援総額500万円、日本地理教育学会・地理空間学会協賛）を実施し、特に甚大な被害を受けた45校の小学校、中学校、高等学校に支援金を贈った。公開シンポジウムとして、2012年3月4日に「災害と子どもたちの教育を考える—東日本大震災被災学校の現在とこれからの地理学・地理教育—」，3月28日に「東日本大震災と地理学—ハザードマップを再考する—」，6月23日にG空間EXP02012シンポジウム「地理学から提言する新しい国土」，10月6日に「いま改めて二つの大震災から学ぶ—阪神淡路大震災・東日本大震災と地理学・変動地形学—」を開催。学術調査の成果は、ウェブサイト、Eジャーナル、公開シンポジウム等により学会内外への普及を図っている。
226	日本データベース学会	1) 第3回ソーシャルコンピューティングシンポジウム（主催：日本データベース学会，協賛：電子情報通信学会WI2研究会，情報処理学会データベースシステム研究会，電子情報通信学会データ工学研究会，青山学院大学社会情報学部，2012年6月23日）において、次のような震災とソーシャルメディアの活用に関する調査研究報告があり，関連する議論を行った。

		・「社会ネットワークの概論と震災におけるSNSの効用」 ・「ソーシャルメディア解析：東日本大震災に関する時系列話題遷移の抽出」 2) 第5回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム（第11回日本データベース学会年次大会）（主催：日本データベース学会，情報処理学会DBS研，電子情報通信学会DE研，2013年3月開催予定）を，福島県郡山市で開催予定である。
227	日本哲学会	「東日本大震災に関して」と銘打って学会として行った活動はとくにありません。しかしながら、震災後のわが国の将来を構想するにあたって、国民がお互いに議論を尽くしながら合意できる場所を模索するという過程に対して、生徒同士の対話力を高めることを目標とするような哲学教育は一定の貢献ができると考え、そのような哲学教育の振興と普及への取り組みを学会として始めています。また、以下の設問22への回答に述べたような課題について継続的な討議を行っていく予定です。
228	日本銅学会	特になし。
229	日本統計学会	・本統計学年度統計関連学会連合大会（平成23年9月、九州大学）において、統計関連学会連合の参加団体として、セッション「大震災の科学的評価と人間行動」（オーガナイザー・座長：大瀧 慈（広島大学））を開催した。 ・第6回日本統計学会春季集会（平成24年3月、一橋大学）において、セッション「リスク，信頼性，そして確率統計：震災一年，統計学の役割を問う」（オーガナイザー・座長：狩野 裕（大阪大学））を開催した。 ・（大阪大年度統計関連学会連合大会（平成24年9月、北海道大学）において、統計関連学会連合の参加団体として、大会特別セッション「福島第一原子力発電所事故の放射能影響に関するデータに基づく俯瞰」（オーガナイザー・座長：椿 広計（統計数理研究所））を開催した。 ・日本統計学会誌第42巻1号（平成24年9月発行）において、[特集：東北大震災と関連現象の統計的評価]を企画した。
230	日本頭頸部癌学会	日本頭頸部外科学会の協力を得て、被害の少ない東日本と西日本及び北海道の医療機関で頭頸部がんの患者が受け入れ可能な施設の情報を治療支援可能施設リストとして3月22日に両学会のホームページ上に掲載し、その情報を東北6県と茨城県のがん診療連携拠点病院に提供した。
231	日本頭頸部外科学会	日本頭頸部癌学会の協力を得て、被害の少ない東日本と西日本及び北海道の医療機関で頭頸部がんの患者が受け入れ可能な施設の情報を治療支援可能施設リストとして3月22日に両学会のホームページ上に掲載し、その情報を東北6県と茨城県のがん診療連携拠点病院に提供した。
232	日本糖尿病学会	2011年3月13日に、日本糖尿病学会事務局に東北地方太平洋沖地震対策本部を設置した。 2011年3月14日付けで、インスリンを必要とされる糖尿病患者向けにインスリ

		ン入手のための相談連絡先をHPで公表した。岩手県、宮城県、福島県（福島市・会津若松市・いわき市）、茨城県（水戸市・日立市）の連絡先と医薬品メーカー3社の連絡先をHPで公表した。
233	日本糖尿病教育・看護学会	○第16回日本糖尿病教育・看護学会学術集会に特別企画を設け「糖尿病療養と災害時の対応」に関する被災地（福島県）からの報告と、過去の災害時の対応（新潟県）、災害に備えた活動（石川県）を報告し、共有した。 ○同学術集会で、交流集会「「知っ得！療養指導シリーズ第2弾 みんなで考えよう！災害時に備えて、今私達ができること」と題して、本学会会員が会員との交流をもった。 ○本学会主催研修推進委員会企画の研修会で、特別企画『東日本大震災から学ぶ』と題して東北大学病院の糖尿病看護認定看護師が報告し、共有した。 ○本学会広報委員会が、看護の力で生きる力を支える女川町地域医療センター、日本糖尿病療養指導士に対して、糖尿病看護に関する活動取材した。 ○第17回日本糖尿病教育・看護学会学術集会の交流集会で、「活用できる『災害時の糖尿病看護マニュアル』」をテーマに、本学会ネットワーク委員会が作成している災害マニュアルに関する意見を募集した。
234	日本動物実験代替法学会	東北地方太平洋沖地震にかかわる災害義援金を韓国動物実験代替法学会と協力して募集した。本会の会員および韓国動物実験代替法学会から集まった義援金を仙台での日本動物実験代替法学会第24回大会運営支援に使用した。
235	日本特別活動学会	○ホームページでの会長哀悼（24年10月まで掲載） ○23年度第2回研究会（岩手県開催）の延期と被災会員への励まし。
236	日本都市社会学会	日本都市社会学会は東日本大震災の発生を受け、2011年6月12日の理事会で「日本都市社会学会震災関係作業部会」を設置し、本作業部会を中心に、他の関連学会とも連携しつつ復興に向けた研究活動を行うこととした。同年12月22日には、復興に向けた研究活動に取り組む学会の基本姿勢を内外に示すために「東日本大震災復興に向けた都市社会学会の取り組むべき課題（提言）」を、本学会WEBサイトにて公開した。 また、研究活動の成果を学会内および関連学会と共有する場として、研究・交流集会を開催した。第1回は、2012年3月5日～6日、震災から1年、復興の現状と課題をテーマにした社会学3学会合同の研究・交流集会として開催した（日本都市社会学会、地域社会学会、日本社会学会共催）。第2回は、同年6月16日～17日、社会学4学会合同の研究・交流集会として開催した（日本社会学会・日本都市社会学会・環境社会学会・地域社会学会）。さらに同年7月29日、日本学術会議社会学委員会が主催する「公開シンポジウム シリーズ 社会学から、東日本大震災を問い直す1」を共催した（共催：日本社会学会、環境社会学会、地域社会学会、日本都市社会学会）。 2012年9月8日に行われた日本都市社会学会第30回大会総会において、「日本都市社会学会震災関係特別委員会」の発足が正式に認められ、上記作業部会

		は特別委員会として位置づけられることになった。
237	日本土壌微生物学会	2011年度大会は2011年6月に宮城県大崎市で開催予定であったが、震災のため開催を延期し、同年11月に予定の大崎市で開催した。来年度に延期あるいは中止という声もあったが、宮城県への旅行者数が激減している中、大会開催は間接的であっても被災地復興支援につながると考え、開催することとした。また本大会では、伊藤・東北大准教授を招へいし、特別講演「津波被災土壌の実態と塩害対策に対する考察」をお願いした。
238	日本塗装技術協会	平成24年1月20日（地独）岩手県工業技術センター／いわて塗装技術研究会との連携で、「東北地域の復興を支援する塗装技術セミナー講演」に日本塗装技術協会有志4名が講師として参加した。
239	日本トライボロジー学会	・被災地会員の学会費免除
240	日本トラウマティック・ストレス学会	いくつかの基金を得て、当学会の精神科医、臨床心理士が被災地（福島、宮城、岩手の三県）に直接赴き、原則として毎月、現地の支援者に対する講習会やワークショップを行っている。対象者は、かかりつけ医、地方自治体職員、医療関係者、学校関係者など被災者支援に関わる方たちで、上述した講習会のほかコンサルテーションや助言活動を行っている。また、ブログを通して当学会の行う活動状況および災害後の支援にまつわる関連情報を伝えている。本年6月に行った年次学術集会では、12のシンポジウムのうち半数が震災関連であった。また本年11月の国際トラウマティックストレス学会（Affiliate関係）では、原発災害に関するシンポジウムを実施した。
241	日本豚病研究会	第80回日本豚病研究会研究集会において、「東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染の影響」というタイトルで講演会を行った。
242	日本内分泌学会	甲状腺ホルモン薬の主な製造販売元である製薬会社が被災し、当該薬の製造ができなくなったため、医療機関、医師、患者家族等から当該薬の入手について多くの問い合わせがあった。これに対応するために、当該薬の安定供給を目的として対策委員会（通称T4委員会）を関連する他4学会（日本甲状腺学会、日本内分泌外科学会、日本甲状腺外科学会、日本小児内分泌学会）とともに2011年3月20日に設立し、国内供給と在庫状況、処方の仕方、長期処方の自粛等の情報を適宜、ホームページで医療機関、患者家族及び日本内分泌学会員に提供するとともに、それぞれからの個別の質問に回答した。また、緊急輸入等、厚生労働省への対応も行なった。その後、製薬会社の製造ラインが復旧するとともに増産体制が確立し、また緊急輸入品もあり、安定供給に見通しが立った。そのため、2011年8月29日をもってT4委員会の活動を休止し、新たな事情が生じない限り、そのまま活動を終了することとした。また、その旨、ホームページ上で広報した。
243	日本人間関係学会	宮城県南三陸町への支援活動、仮設住宅の住民同士の人間関係作り、コミュニケーション活動への支援を今年3月から行っております。また9月に行われ

		た全国大会では南三陸町の保健福祉課や現地のNPO団体など支援活動の連携に関するシンポジウムなどを行い、今後の支援活動への連携を強めることができました。
244	日本人間工学会	当法人が東日本大震災に関し公開した文書として、平成23年6月に開催した総会資料の平成23年度事業計画に「一般社団法人日本人間工学会は、平成22年度末に発生した東日本大震災により改めて認識させられた社会の脆弱性を克服し、新しい文化と価値体系を構築するために、人間工学を実践する公益学術団体として寄与することを目指す。」ことを掲げました。具体的には、以下の事業等を学会として実施しています。 ・ 日本人間工学会から社会へ向けたメッセージ発信 ・ 国際人間工学連合との連帯と連携 ・ 南米やアジア地域の国際学会等における情報発信と連携 ・ 他学会や学会内支部及び研究部会との連携活動 ・ 被災地を学術面で復興支援する活動 ・ 緊急意見交換会「今、人間工学専門家と日本人間工学会は何をすべきか」開催 ・ 人間工学上の提言「節電中の作業環境（照明、温度）に関する配慮について」 ・ 原発事故に関し「責任追及より原因究明を」とする人間工学原則の国内外への発信 ・ 機関誌「人間工学」による「震災から人間工学が学ぶこと・すべきこと」特集号発行
245	日本熱帯農業学会	残念ながら、本学会として上記に該当するような、東日本大震災に関して行った活動はありませんでした。
246	日本農学会	
247	日本農業経営学会	平成23年度研究大会（平成23年9月8日～11日、三重大学）において、特別セッション「東日本大震災下の東北農業・農村」を開催した（平成23年9月9日）。また平成24年度研究大会（平成24年9月20日～22日、宮崎市民プラザ）において、特別セッション「東日本大震災からの農業・農村の復興」を開催した（平成24年9月20日）。
248	日本農芸化学会	被災された岩手、宮城、福島県の3県に所在する小学校・中学校・高等学校への理科（家庭科のうち食品科学を含む）教育の支援。具体的には出前授業、出前実験、実験機器類の物品の寄附、ジュニア農芸化学会への参加招待、研究室見学の受入。
249	日本脳神経外科救急学会	1. 第17回日本脳神経外科救急学会（2012年1月27～28日、東京）： ・ 大震災経験を含む特別講演（ドクターヘリ搬送システム、トリアージ）を企画

		・救急医療現場からの声として、宮城県名取市消防本部救命救急士の報告 2. 第14回国際脳神経外科学会中間会議(2011年9月13日～17日, ブラジル) : ・災害救援に関するシンポジウムに島(理事長)が演者として東日本大震災などの災害における脳外科医の役割について講演 ・国際脳神経外科学会外傷委員会において, 島(理事長)が東日本大震災に関して 報告後, 国際脳神経外科学会外傷委員会・災害担当委員に選任された. 3. 第9回アジア脳神経外科学会(2012年9月2～5日, トルコ) : ・災害救援に関する委員会に島(理事長)が委員として出席し東日本大震災について 報告後, アジア脳神経外科学会・災害に関する委員会副委員長に選任された.
250	日本脳神経超音波学会	
251	日本バイオインフォマティクス学会	被災地域の学生や若手研究者の国内研修をサポートした。震災で実験系の再立ち上げに時間がかかるラボのメンバーに、Bioinformatics系のスキルを身につけてもらう機会をサポートする。実践的なプログラミングの勉強や実際のデータの解析など、希望者のニーズに個別に対応する。 http://www.sb.ecei.tohoku.ac.jp/bioinfo_tohoku/support http://www.jsbi.org/index.php?cID=439
252	日本ばね学会	特になし
253	日本バレーボール学会	日本バレーボール学会第17回大会(2012年3月10日, 11日)において, 「復興・再生におけるスポーツの貢献を考える」というテーマでシンポジウムを行った.
254	日本犯罪社会学会	団体としては行っておりません。
255	日本泌尿器科学会	日本泌尿器科学会のホームページに東日本大震災関連情報のコーナーを立上げ, 『被災された皆さまへのお見舞い』『海外からのお見舞いメッセージ』『震災に伴う専門医認定特別措置』『認定証等無料発行のお知らせ』『日泌特設震災掲示板』などのコーナーを立ち上げた。このコーナーから支援や対応の掲載ページにアクセスできる。
256	日本描画テスト・描画療法学会	
257	日本微量元素学会	なし
258	日本品質管理学会	各研究会や委員会が、震災に対する企業・組織の対応について、事業継続性や安全確保の視点から調査・研究やワークショップの開催などを行いました。
259	日本腹部救急医学会	震災直後に学会ホームページで会員向けに提言活動を始めました。一週間後の定期学術集会の延期も即断し、震災への支援に積極的参加を呼び掛けた。
260	日本フッ素化学会	実際に被災された当学会の正会員にお願いして、学会誌であるFluorine(当学会員には、年2回のペースでpdfファイルとして配布されています)に写真

		付きの記事を書いて頂きました。どのような方策が地震に対して有効であるとか、我々が何に注意しなければならないか、などについての7ページにわたる実体験に基づく説明は、「地震国日本」に住む我々に貴重な情報になりました。他の正会員から、学内で配布させて欲しい、という依頼もあり、筆者の許可を頂いた上で、対応致しました。
261	日本武道学会	
262	日本フランス語フランス文学会	被災した会員への支援、および復旧活動に携わる教員、学生への支援のため、義捐金50万円を学会予算から本学会東北支部に送付した。
263	日本ブリーフサイコセラピー学会	支援活動に従事したシンポジストにご登壇いただき、2011年と2012年の学術大会でのシンポジウムを開催した。
264	日本フルードパワーシステム学会	特になし
265	日本文学協会	2011年11月19・20日の両日第66回大会を開催。「(略)戦後66年目にして訪れたこの事態を、ことば(文学)の研究と教育の立場から問いかえしたい。それは、いまの「現実」をわたしたちの生存のリアリティとして引き受け、それを語ることばの強度を問う試みである。2011年3月11日以降の、ありうべき文学研究と国語教育のかたちを、第66回大会シンポジウムということばの場(トポス)において考え、ポスト震災の社会へ向けて発信してゆくことばでできればと願うしだいです」(第66回大会テーマへ向けて・委員長)
266	日本文化人類学会	1. 理事会で決定し総会で承認を得た「被災会員の会費全額免除」措置を実施(6.12～) 2. 本学会の東北地区(「3.11大震災に関わる集い―被災者としての経験、研究者としての経験を共有する」、5月15日、於・東北学院大学)、中部地区(「災害における人類学の役割―東日本大震災の教訓」、7月23日、於・杉山女学園大学)の地区組織において、「東日本大震災に関するシンポジウム」や報告会を実施。 3. 本学会の市民向けの研究成果報告として、東日本大震災に関する研究報告を含む公開シンポジウムを実施(「人類学の社会的貢献―ビジネス、災害、地域連携」、11月26日、於・静岡県立大学)。
267	日本分子生物学会	①学会HPやメール配信を活用した情報の収集と発信 2011/03/16 全会員あてにメール配信(理事長メッセージ)を行い、被災地の研究者を支援するための具体的なアイデアを募った。 2011/03/22 計画停電の影響を受け、NIIサーバが使用できない状況が長期化する可能性を鑑み、学会HPの民間サーバへの移設を完了した。 2011/03/23

		会員から寄せられた、被災地復興支援に関する情報を発信するため、学会HPに『復興支援ネットワーク掲示板』を立ち上げ、全会員あてにその旨のメール配信を行った。 2011/04/19 『復興支援ネットワーク掲示板』のさらなる活用を促すメール配信を行った。 2011/05/16 研究室ごとに異なる個別の事情を拾い上げるため、被災地の会員あてに個別にメール配信を行い、情報の収集に努めた。 『復興支援ネットワーク掲示板』支援情報の掲載項目： 【研究の場を提供・人材の受け入れ】 【実験材料等の一時あずかり】 【機器や試薬の修理・保証・貸出など】 【その他】 ②東日本大震災で被災された学生への対応 ・被災された学生会員、および新入会の学生を対象に、2011年度の学会費（新入会の場合は入会金を含む）を免除した（実家や保護者が被災された場合も同様に適用）。 申請された学生会員は計103名であった。 ・被災された学生会員を対象に、第34回年会（2011. 12. 13-16）の参加登録費を免除した。申請された学生会員は計125名であった。（参加登録費の免除は第35回年会（2012. 12. 11-14）でも実施する） ・被災された学生（会員・非会員を問わず）を対象に、第11回（2011. 5. 25-26）と第12回（2012. 4. 25-26）春季シンポジウムの参加登録費を免除し、旅費（往復5万円までを上限）を負担した。 申請された学生は計12名であった。
268	日本平滑筋学会	
269	日本ペット栄養学会	特にございません。
270	日本ペドロロジー学会	
271	日本ヘミングウェイ協会	特になし。
272	日本ベントス学会	地震発生後4月上旬までに複数の会員グループが東北地方太平洋沿岸に入り、沿岸に生息する生物に対する地震・津波の影響に関する調査を開始した。また、海洋研究開発機構（JAMSTEC）に所属する会員は震源域の深海調査を開始した。2011年9月の日本ベントス学会・日本プランクトン学会合同大会（高知大学）において、震災緊急シンポジウム「津波と地震とベントスー大攪乱のインパクト」を開催した。文部科学省の「東北マリンサイエンス拠点形成事業」へも多くの会員が参画している。また、被災地の博物館の標本レスキューにもかかわっている。2012年の学会合同大会（東

		邦大学・東京海洋大学)では、公開シンポジウム「プランクトンとベントスー3.11大地震と放射性物質の影響」を開催した。また、同年12月にはタイで行われるThe First Asian Marine Biology Symposiumにおいて会員により特別セッションが行われるとともに、会員による研究成果が20題以上発表される予定である。また、震災に関連する調査・支援要請に対応する体制を作ることを運営委員会で決定し、学会HPには対応窓口と関連情報を掲載している。
273	日本保育学会	日本保育学会では、東日本大震災以降継続的に、被災地における主に就学前の子どものおかれている現状と保育現場の状況についての実態についての調査研究を行った。 また、被災地それぞれの状況に応じた子どもへの保育の在り方や様々な困難を抱える中での保育環境や保育者のおかれた状況の改善についての提言を行うシンポジウムを開催した。
274	日本放射光学会	当学会では、以下の要望書の提出を行いました。 1. 学会会長がKEK-PFの鈴木機構長に早期復旧の要望書を提出。 2. 文科省量子放射線研究推進室に説明し室長にKEK-PFの早期復旧の予算処置をお願いする要望書を提出。 3. 震災復興34学会会長声明への参画。 4. 中性子ビーム施設の早期復興に関し、文科省大臣への要望書を共同提出。
275	日本放射線安全管理学会	原子力発電所事故発生後速やかに学会メーリングリストで情報交換と支援活動呼びかけ、緊急臨時委員会を設置して自主的に水、野菜、被服、土壌、茶葉等の分析研究を開始。放射線相談(Q&A)窓口を設置。また厚労省、文科省、環境省との連携による飲料水及び井戸水の測定協力と、福島県農業総合センター、水産試験場による野菜、水産物等の放射能測定支援を実施。放射線対策及び復興に関するシンポジウムを2回、勉強会・相談会を1回、市民公開講座を1回開催。学会活動によるすべての成果は学会ホームページおよび学会誌(Web閲覧)で公開。現在は原発由来放射性物質に関する調査・対策委員会を中心として継続的な分析、除染、線量評価等に関する組織的研究活動を継続中。
276	日本放射線技術学会	福島原子力発電所事故に関して以下の市民公開講座/市民公開シンポジウム/セミナーを開催した。 ※平成23年6月4日； 一橋記念講堂(東京) 平成23年度市民公開講座：「放射線・放射能による影響と対策ー福島原子力発電所事故による影響の理解のためにー」 ※平成23年7月10日； コラッセふくしま(福島市) 平成23年度市民公開講座：「放射線・放射能を正しく理解するための市民公開講座」 ※平成23年度9月10日； 大阪府立成人病センター講堂

		平成23年度 臨時セミナー ※平成24年5月12日； 福島県立医科大学講堂 平成24年度市民公開講座：「放射線・放射能を正しく理解するための市民公開講座」 ※平成24年6月3日； 千葉大学けやき会館 平成24年度市民公開講座：「放射線の正しい理解」 また、公益社団法人日本診療放射線技師会と協働し、福島県の震災被災所において、約1万5千人に対して放射性物質による汚染の有無を調査した。 さらに、福島原子力発電所事故に係る放射性物質拡散の実態を調査・解明するための研究調査班を平成23年度に立ち上げ、活動した。その活動結果を平成24年10月に開催された第40回秋季学術大会で発表した。 なお、東日本大震災支援のための義援金を平成24年3月20日から平成24年8月31日まで募集し、日本赤十字社に送金した。
277	日本補完代替医療学会	特別な活動は行っていない。
278	日本補綴歯科学会	災害地において応急処置を中心とした歯科医療の提供、福祉避難所等の避難住民に対する継続的な口腔ケアの提供を行った。また、遺体検案における検死（デンタルチャートを記載してお身元確認）を岩手県、宮城県、福島県において震災直後から長期にわたり行った。 なお、本会は日本歯科医学会の専門分科会として活動しており、日本歯科医学会の活動報告の中には本会会員が研究者および歯科医師として参画した事項が含まれる。
279	日本マイクロカウンセリング学会	
280	日本麻酔科学会	震災発生直後、日本麻酔科学会東北・北海道支部と学会本部のメーリングリストを作成し、現地から本部へのタイムリーな情報共有を行うとともに、震災関連記事・情報のHP窓口を設置した。これらの窓口から、被災地医療施設の要望を得、製薬会社・医療機器メーカーへの救援物資依頼及び現地への配送を行った。また、非被災地域の要手術患者受け入れアンケート、計画停電アンケートを実施し、2011年5月に開催した第58回学術集会の緊急企画プログラムで発表、討論を行った。2012年6月に開催した第59回学術集会では、震災の経験を踏まえた各種シンポジウム、講演を実施した。
281	日本マス・コミュニケーション学会	① 2011年6月11日（土）に早稲田大学において開催された2011年度春季研究発表会 で、学会創立60周年記念講演 大江健三郎「ジャーナリズムおよびジャーナリストの現在と未来―変動の時代のジャーナリズムとジャーナリスト」『ビキニからフクシマまで』及び、緊急シンポジウム「東日本大震災とメディア」を開催。 ② 2011年10月28日（金）に上智大学において第33期第1回研究会「原発とメ

		ディア」を開催。 ③ 2011年11月12日（土）に東海大学湘南キャンパスにおいて開催された2011年度秋季研究発表会において、震災に関する共同研究発表1件、ワークショップ4件。 ④ 2012年2月28日（火）に龍谷大学において第33期第3回研究会「臨時災害放送局の社会的機能と課題」を開催。 ⑤ 2012年3月3日（土）に東京大学において日本マス・コミュニケーション学会60周年記念シンポジウムとして「震災・原発報道の検証ー「3.11」と戦後日本社会」を開催し、放送局と新聞社から問題提起者を招いて、当学会に所属する研究者と外国報道機関の日本駐在記者との間で討論を行った。 ⑥ 2012年6月2日（土） - 3日（日）に宮崎公立大学で開催された2012年度春季研究発表会において、震災に関する個人研究発表1件、共同研究発表1件。またシンポジウム2「震災後のメディア研究、ジャーナリズム研究」では、学会員が震災後に実施した調査研究のうち、伝統的なメディアや震災時のメディア利用行動（あるいは情報行動）についての研究成果や、被災地での調査結果の報告を受け、今後の展望や課題についての意見交換を行った。 ⑦ 2012年10月27日（土）に法政大学多摩キャンパスで開催された2012年度秋季研究発表会において、震災に関する個人研究発表2件、ワークショップ4件。
282	日本密教学会	（概要）平成24年度、第45回学術大会は、10月19～20日に総本山金剛峰寺高野山真言宗宗務所において「宗学の現代的意義ー大震災を経験ー」と題して開催した。 （詳細）辻 雅榮師（宝泉寺住職）・箱崎亮弘師（金光寺住職）・武内孝善師（高野山大学教授）の三師が基調講演を行い、被災地における足湯や傾聴ボランティア、アンケートの実施といった具体的な話や、弘法大師空海がいかに天変地異をとらえたか等、様々な研究成果が発表された。この後に谷山洋三師（東北大学大学院准教授）を座長に迎え、前の三師を交えてシンポジウムが開かれ、震災に関する様々な意見交換がなされた。この基調講演・シンポジウム以外にも、個人発表として、頼富本宏師・小山典勇師・白石凌海師・森崎雅好師が、東日本大震災に関連する事例報告や、密教学的視点からの分析成果を発表した。
283	日本民俗学会	日本民俗学会では、震災に関して下記のシンポジウム開催ならびに学会誌で特集号を組んだ ・第860回 東日本大震災関係シンポジウム「震災の記憶と語りー民俗の再生へ向けてー」 日時：2011年12月3日（土）13：00 ～ 17：30、場所：東北大学片平さくらホール（仙台市青葉区片平2-1-1東北大学片平キャンパス）。共催：東北民俗の会、後援：岩手民俗の会・福島県民俗学会・村山民俗学会・東北地理学会・山形文化遺産防災ネットワーク

		・特集号『日本民俗学』第269号（2012年2月29日） カール・リンダール／谷口陽子・訳「記憶の風―ヒューストンにおけるニューオーリンズから来たハリケーンカトリーナの生存者たち」 武井基晃「参加記（第八六〇回談話会 東日本大震災関係シンポジウム「震災の記憶と語り―民俗の再生へ向けて―」）、松田香代子「東日本大震災関係シンポジウム「震災の記憶と語り―民俗の再生へむけて―」に参加して」、石井克玖「東日本大震災関係シンポジウムに参加して」、板橋春夫「シンポジウム「震災復興と無形文化―現地からの報告と提言―」を聞いて想うことなど」
284	日本民俗建築学会	本学会では、これまでに寄付金を集めて被災した民家等の修理費用に関係部署経由で贈るなどしてきたが、学会として直接支援に動いたことはなかった。今回は「災害支援準備委員会」を立ち上げ、今後の大災害時も見据えて、学会として支援できることやその方法を探すための試みの活動をしている。 2011年7月には岩手県立博物館の協力を得て、被災地の視察と被災した「陸前高田市立博物館の民具の洗浄作業」を行った。また、「津波の被害を受けて住まいを取り壊す家の調査」をして、その結果を住まいの記録として住民に渡す試みや、会員が調査フィールドとしていた被災地を回り、土蔵など「特殊な建物に関する修理方法の助言」などもした。2012年には、いわき市の豊間、薄磯地区において、「被災前の家並の地図作成の作業」を、地元の団体に協力する形で進めている。 2012年5月19日（土）に行われた本学会第39回大会では、永井康雄山形大学教授による「東日本大震災による東北地方の歴史的建造物の被害と復興」の講演が行われた。また、会員による東日本大震災関係の研究発表が、3題あった。 2012年9月15日（土）には、本学会主催によるシンポジウム「民家・里山・景観 復興への道のり―中越から東北へ―」を行い（平成24年度文部科学省科学研究費助成事業）、中越地震及び中越沖地震の経験を踏まえ東日本大震災への提言を行った。
285	日本モンゴル学会	特になし
286	日本野外教育学会	日本野外教育学会関東支部研究会「今回の震災を受けて、本学会や教育関係ができること」について、ミニシンポジウムを開催した。話題提供者として、佐々木豊志氏（くりこま高原自然学校、RQ市民災害救護センター東北支部本部長）、勝田忠広氏（明治大学）、坂本昭裕氏（筑波大学）、金山竜也（日本キャンプ協会）にお願いし、ディスカッションがされた。
287	日本薬剤疫学会	特になし と思われる。
288	日本薬理学会	大震災の発生で平成23年3月22日～24日に開催予定であった第84回日本薬理学会年会在中止となり、参加費等の一部を除き収入それぞれの返金手続きを

		行った。 理事会は被災地域の薬理学教育研究体制の復興等を支援する取り組みを行うことを表明し、これに賛同した参加者の懇親会費が復興支援事業に寄附された。同年秋に宮城県仙台市で開催された地方部会の特別講演者招聘費用等に充当し、被災地域の薬理学発展の支援の一助とした。
289	日本遊戯療法学会	本学会は主に子どもの精神健康対策を重視している学術団体である。本学会の設立の理念に従って、震災被害にあった子どもの心のケアを進めてきた。主な活動は仙台市宮城野区にある児童館の子どもたちと保護者に対して、遊戯療法とカウンセリングを2011年6月より現在まで継続的に行っている。また、福島県の前被災地の子どもの支援者対象に電話・メール相談についても進めてきた。大熊町では箱庭療法の設備を整え、遊戯療法を行っている。子どもたちにはミソドラマを提供している。小学校教員には遊戯療法を生かした描画（風景構成法）の研修会を開いた。 研修としては、2012年3月11日に第9回全国研修会を学会員や遊戯療法を学ぶ者対象に「現場に生きる遊戯療法のわざと命―東日本大震災から一年を経て―」と題して東京国際フォーラムにて行った。さらに2012年6月23日に学習院大学で開かれた日本遊戯療法学会第18回大会において、「被災地における遊戯療法」と題して公開シンポジウムを行った。
290	日本臨床検査医学会	日本臨床検査医学会（以下本会）では、震災直後より会員が個別に支援活動を開始していたが、3月27日の社員総会にて「東日本大震災対策委員会」を設立し、臨床検査分野での支援活動を行った。 岩手県、宮城県、福島県をそれぞれ訪問し、被災地の要求に沿った支援を心がけた。具体的には臨床検査機器の無償貸与、検査試薬の無償配布支援などである。また、臨床検査技師が不足している地域に2ヶ月に渡りボランティア臨床検査技師を派遣し、金銭的負担だけでなく、宿泊場所、交通手段なども全て手配を行った。これらの活動は冊子に仕上げて提言書を含んで発行し、電子媒体として本会のホームページにて無償で公開している。 東日本大震災対策委員会の坂本委員長は昨年度の世界臨床病理学会(WASPaLM)にて招待演者として講演を、24年度は国際POCTシンポジウムにても報告を行った。国内では平成24年12月の第59回日本臨床検査医学会学術集会にて、東日本大震災対策委員会が中心となってシンポジウムを開催予定である。
291	日本倫理学会	2011年9月30日、日本倫理学会第62回大会において、東日本大震災・福島第一原発事故関連特別企画として「倫理学（の研究者）は震災・原発事故にどう向き合えるのか、何ができ／できないのか」と題したシンポジウムを開催した。 2012年10月12日～14日に開催された日本倫理学会第63回大会においては、ワークショップ「科学技術文明史と倫理」、主題別討議「原発事故について倫

		理学は何が言えるか」、共通課題「震災と倫理——絆・死別・物語りをめぐって」と題したそれぞれの企画で、さまざまな観点から、倫理学が震災・原発にいかに対していけることができるか、対していけるべきかを討論した。
292	日本霊長類学会	当学会がおこなっている日本霊長類学会保全・福祉活動助成において、東日本大震災の復興支援のため震災特別枠を設け、福島県、宮城県での調査・活動に対し、計3件の助成をおこなった。 当学会保護活動費から、東日本大震災に関連した金華山の調査小屋の修繕のため50,000円を宮城のサル調査会に助成した。また、米国霊長類学会より、東日本大震災に関連した金華山の調査小屋の修繕のための義援金107,511円を受領し、その全額を同調査会に助成した。 2012年5月13日（日）に東京大学理学部2号館講堂において、日本哺乳類学会、日本野生動物医学会、野生生物保護学会と共催で、公開シンポジウム「どうなる野生動物！東日本大震災の影響を考える」を開催し、240名の参加を得た。 2012年7月6日（金）に第28回日本霊長類学会の自由集会において学会保護福祉委員会の主催で「東日本大震災の及ぼす野生ニホンザルの保護、管理、研究への影響」を開催した。
293	日本レーザー歯学会	・日本歯科医学会を通じて義援金10万円を寄付。 ・日本歯科医学会を通じてご遺体の身元確認に派遣（3名）。
294	日本老年看護学会	会員の行う支援活動を支援するという方針のもと、東日本大震災支援プロジェクトをつくり、主として情報収集、発信を行った。初期には役員を通じてEメールでの情報収集と発信、また、日本看護系学会協議会と連携し、会員からの情報を流すほか、災害対応のマニュアル、シンポジウム開催、助成金募集等の情報をホームページで流した。その他、日本老年医学会との連携を模索した。 会員の活動を含め、震災時の高齢者の現状ならびに支援の状況について学術集会で交流集会をもち、報告している（平成23年度、24年度、25年度も企画中）。この記録ならびに会員の被災体験や支援体験について、原稿を募集し、学会誌に掲載している。 会員に今後の支援活動の可能性に関連したアンケートをとり、まとめた（交流集会で発表し、学会誌に掲載）。今年度から、東日本大震災に限らず、広く災害支援を考えていく目的で、プロジェクトから災害支援検討委員会とした。また、今後、地域ごとのネットワークを強化する目的を含めた組織づくりを学会全体で計画している。
295	日本ロシア文学会	ホームページ上に2011年3月31日付で「がんばれ、ヤポニア（日本）」というページを立てて、ロシア、アメリカ、ウクライナ、韓国など12カ国、46の個人・団体から寄せられた東日本大震災に対する支援のメッセージを原文と翻訳を併記して掲載し、会長名で国際的な支援の言葉に感謝を表明した。

296	農業機械学会	・学会内部に東日本大震災調査検討委員会を設けて、情報の収集と共有、現地調査を行った。 ・第70回農業機械学会年次大会においてシンポジウム「東日本大震災の農業被災と復興の課題」を開催し、講演と意見交換を行った。（平成23年9月） ・農業機械学会と農林水産省農林水産技術会議事務局で放射能の除染技術に関する意見交換を行い、最終的に委託プロジェクトの課題化に協力した。その課題について、学会員が所属する研究機関、企業が中心となって「農業用施設、畦畔、農道等除染技術の開発」を行い、成果が得られた。（平成23年7月～） ・前記成果について、農業機械学会誌に74巻2号に「東日本大震災からの復興をめざして－農業機械分野の役割－」を、また74巻4号に「東日本大震災からの復興をめざして－農地周辺除染用作業機の開発－」を特集して掲載した。（平成24年3～7月） ・日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災がもたらした食糧問題を考える」に講師として澁澤東日本大震災調査検討委員会委員長、コーディネーターとして大下農業機械学会長が参加した。（平成24年11月） ・宮城県石巻市、名取市を中心に被害状況の調査、今後の復興の課題について現地調査を行った（平成23年9月）
297	農業施設学会	2012年度農業施設学会シンポジウム「東日本大震災からの復旧・復興に向けた園芸技術と今後の課題」を2012年5月31日に開催した。 被災した農地の除塩や用水の確保、園芸施設の再建、保温や省エネルギー技術の導入、停電や断水などのライフライン停止に備えた環境制御手法や栽培手法の確立などの技術面での対策、および、施設構造の強化・補強技術について課題・問題等を議論した。
298	農村計画学会	1. 大震災復興特別委員会設置と緊急アピール 2011年4月9日 2. 若手研究者の現地調査支援金の創設（各年度30万円） 3. シンポ開催 ①緊急シンポ 2011年4月9日 「国土の災害復興ガバナンスー震災復興に向けた農村計画学会緊急討議4011.4.9ー」 ②現地シンポジウム：「市町村の復興計画と農山漁村」2011年10月30日、仙台 ③大会シンポ「東日本大震災から1年～地域コミュニティの復興に向けて～」 ④中山間地域フォーラムシンポジウムin もりおか の共催 拡大コミュニティによる震災復興、2012年11月10日（日）、岩手大学 4. 農村計画学会誌で、大震災特集の連載（29巻1号～4号、30巻1号～4号） テーマ：①原発被災地の被害・避難・放射能汚染実態と復興支援 ②津波被災市街地及び漁村地域の被害実態と高所移転・集落復興計画支援

		③津波被害農地の実態と農地復興支援 支援地域：岩手県：大槌町、大船渡市(浜崎、碁石、綾里、越喜来)、陸前高田市 宮城県：石巻市(北上)、気仙沼市(大島)、 福島県：飯舘村、川俣町、南相馬市
299	バイオメディカル・ファジィ・システム学会	学会員および関係団体からの義援金を送った。
300	東日本整形災害外科学会	福島県、宮城県、岩手県の3県に寄付をいたしました。
301	美術史学会	本学会は、美術に関わる文化・学術研究・教育・普及活動に勤しむ学会員によって構成されており、東日本大震災の多くの被害のうち、特に文化財に対する被害・および救済について、ホームページ上で「美術史学会からの提言：東日本大震災に際して」を提言した。そこでは、文化庁が主体となり進めている「文化財レスキュー事業」に対する賛意を述べ、被災文化財の救援(修復・保存など)に対する寄付金・義援金の呼びかけを行った。
302	弘前医学会	なし
303	広島芸術学会	平成24年6月16日(土)に仙台市博物館ホールにおいて開催された「藝術学関連学会連合2012年度シンポジウム」において当学会会長がコーディネーターを務め、芸術が地域の復興と再生のために何ができるのかを問い、議論した。
304	部落問題研究所	月刊誌『人権と部落問題』において、「原発・震災から人権を考える」(2011年9月増刊号)、「震災・原発と子どもの人権」(2012年1月号)、「「3・11」からの復興」(2012年4月号)の3回の特集を組んだ。
305	フランス教育学会	特になし
306	文化財保存修復学会	当学会においては、文化庁の呼びかけで設立した「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」(事務局：東京文化財研究所)の構成団体として、文化財レスキュー事業に参加した。現在、被災文化財の修理設計の支援について宮城県からの要請を受け、具体的な修理設計を作成する活動に取り組んでいる。また、今回の東日本大震災を受け、2010年度大会においては、将来の大規模災害の被災文化財に対する学会の対応について、「世田谷宣言」としてとりまとめ、総会において承認した。 次に学会の学術的な成果公開として、2011年12月3日に文部科学省科学研究費補助金の助成を受け、公開シンポジウム『文化財をまもる－災害から文化財をまもる「大規模災害における文化財レスキュー 阪神・淡路大震災から東日本大震災」』を開催した。また、来年度の大会を東北大学で実施する予定で、東日本大震災における文化財レスキューに焦点を当て、その間、特別講演ないしは例会の開催を予定している。
307	粉体粉末冶金協会	

308	萬葉学会	特に行っていません。
309	民俗芸能学会	当学会では、第136回研究例会（平成23年9月24日）を急遽、日本民俗音楽学会と共催、儀礼文化学会と協力で、東日本大震災による無形民俗文化財の被災状況を理解するとともに、その再生に関係学会でなにができるかを考えるため、岩手・宮城・福島の3県の実務者から被災地報告を受け、質疑を行ない、認識を高める活動を実施した。 当学会では、特に福島県は原発事故とも重なり無形民俗文化財の調査が手つかずという文化庁情報から当学会の研究領域でもあり、お手伝いできればとの理事会総意で「民俗芸能学会福島調査団」を立ち上げ、専任の担当理事を指名し、3年間の事業活動として実施している。
310	明治維新史学会	第41大会（2011年6月11日・12日 於明海大学）において、「宮城資料ネットワーク」の活動紹介と募金の呼びかけをおこなった。
311	ラテン・アメリカ政経学会	2011年度全国大会（開催校・京都外国語大学）で公開シンポジウム「ラテン・アメリカと自然災害」を開催し、ハイチやチリの地震、ブラジルの洪水・土砂崩れの被災地で活動した経験を持つ会員からの報告を聞き、社会科学と災害とのかかわりについて意見を交換しました。
312	理学療法科学学会	ボランティア活動の報告会の開催
313	歴史学会	